

令和3年度
主要な施策の成果に関する報告書
一 般 会 計

東 彼 杵 町

目 次

第 1 項 行政に関する事項

第 1 章	議 会 関 係	1
第 2 章	総 務 関 係	5
第 3 章	民 生 関 係	38
第 4 章	保 健 衛 生 関 係	46
第 5 章	農 林 水 産 業 関 係	52
第 6 章	商 工 関 係	78
第 7 章	土 木 関 係	83
第 8 章	消 防 関 係	97
第 9 章	教 育 関 係	102
第 10 章	災 害 関 係	121
第 11 章	公 債 費 の 状 況	122

第 2 項 財政に関する事項

第 1 章	予	算	124
第 2 章	決	算	129

第1項 行政に関する事項

第1章 議会関係

1. 構成

(1) 議長及び副議長

区分	議長	副議長
期間	令和元年5月28日～	令和2年8月6日～
	吉永秀俊	橋村孝彦

(2) 常任委員会

区分	総務厚生常任委員会	
期間	令和元5月28日～令和3年6月8日	令和3年6月9日～
委員長	浪瀬真吾	口木俊二
副委員長	浦富男	立山裕次
委員	大石俊郎 尾上庄次郎 橋村孝彦	林田二三 大石俊郎 橋村孝彦

区分	産業建設文教常任委員会	
期間	令和元年5月28日～令和3年6月8日	令和3年6月9日～
委員長	口木俊二	浪瀬真吾
副委員長	林田二三	尾上庄次郎
委員	立山裕次 後城一雄 森敏則	後城一雄 浦富男 森敏則

(3) その他の委員会

区分	議会運営委員会	
期間	令和元年5月28日～令和3年6月8日	令和3年6月9日～
委員長	大石俊郎	大石俊郎
副委員長	立山裕次	後城一雄
委員	林田二三 口木俊二 浪瀬真吾 橋村孝彦(令和2年8月6日～)	口木俊二 浪瀬真吾 森敏則 橋村孝彦

(4) 特別委員会

区分	議会改革特別委員会			
期間	令和元年6月18日～			
委員長	後城一雄			
副委員長	橋村孝彦			
委員	林田二三 立山裕次 口木俊二 浪瀬真吾 大石俊郎 尾上庄次郎 浦富男 森敏則			

区 分	議会広報編集特別委員会	
期 間	令和元年9月20日～令和3年6月9日	令和3年6月9日～
委員長	口木俊二	橋村孝彦
副委員長	尾上庄次郎	大石俊郎
委 員	林田二三 大石俊郎 浦富男 橋村孝彦	林田二三 口木俊二 尾上庄次郎 浦富男

区 分	決算審査特別委員会	
期 間	令和3年9月8日～令和3年9月16日	
委員長	口木俊二	
副委員長	浪瀬真吾	
委 員	林田二三 大石俊郎 尾上庄次郎 後城一雄 浦富男 森敏則 橋村孝彦	

区 分	庁舎整備特別委員会	
期 間	令和3年9月16日～令和3年12月9日	
委員長	橋村孝彦	
副委員長	後城一雄	
委 員	林田二三 立山裕次 口木俊二 浪瀬真吾 大石俊郎 尾上庄次郎 浦富男 森敏則	

2. 事務局

事務局長 有川寿史 書記 山下美華(令和3年4月1日～)

3. 会 議 (町議会 令和3年4月1日～令和4年3月31日)

令和3年第2回定例会 令和3年6月8日～6月15日(8日間)
 令和3年第3回定例会 令和3年9月7日～9月16日(10日間)
 令和3年第4回定例会 令和3年12月8日～12月15日(8日間)
 令和4年第1回定例会 令和4年3月8日～3月16日(9日間)
 令和3年第2回臨時会 令和3年7月21日
 令和3年第3回臨時会 令和3年10月8日
 令和3年第4回臨時会 令和3年11月30日
 令和4年第1回臨時会 令和4年1月11日

4. 委員会等

総務厚生常任委員会	18回	産業建設文教常任委員会	14回
総務厚生・産業建設文教(連合審査)	4回	議会運営委員会	13回
議会広報編集特別委員会	11回	決算審査特別委員会	1回
議会改革特別委員会	2回	庁舎整備特別委員会	3回
全員協議会	6回		

5. 研修会等

長崎県町村議会議長会による県知事への陳情(長崎市)	11月17日
東彼杵郡町村議会議長会郡内議員交流会(波佐見町)	11月19日
町村議長会全国大会(東京都)	11月26日～27日

6. 議案案件

(1) 議案

① 条例関係

東彼杵町学校給食費徴収条例の制定について	他2件	(可決)
職員等の旅費に関する条例の一部を改正する条例	他16件	(可決)
東彼杵町龍頭泉いこいの広場の設置及び管理に関する条例を廃止する条例	1件	(可決)

② 会計関係

令和2年度東彼杵町一般会計歳入歳出決算認定の件	他8件	(認定)
令和3年度東彼杵町一般会計補正予算(第1号)	他27件	(可決)
令和4年度東彼杵町一般会計予算	他8件	(可決)

③ その他

人事案件	16件	(同意)
専決処分の承認を求めることについて	6件	(承認)
工事請負契約について	5件	(可決)
損害賠償の額を定めることについて	2件	(可決)
財産の譲与について	1件	(可決)
小型動力ポンプ普通積載車購入について	1件	(可決)
東彼杵町農業委員会委員の定数を認定農業者等が過半数を占めない場合における措置の適用について	1件	(可決)
財産の処分について	1件	(可決)
公の施設の一部を長期かつ独占的な利用をさせることについて	1件	(可決)
辺地に係る公共的施設の総合的な整備に関する財政上の計画(中岳辺地)	1件	(可決)

(2) 発議

① 意見書

コロナ禍による厳しい財政状況に対処し地方税財源の充実を求める意見書	1件	(可決)
-----------------------------------	----	------

② 条例等改正

東彼杵町議会議員の報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例	1件	(可決)
東彼杵町議会委員会条例の一部を改正する条例	1件	(可決)

③ 決議

庁舎整備特別委員会設置に関する決議	1件	(可決)
-------------------	----	------

(3) 報告事項

① 専決処分に関する報告について	12件
② 繰越明許費に関する報告について	1件
③ 予算繰越に関する報告について	2件
④ その他	

令和2年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率の報告について	1件
(4) 請願等	
① 陳情	
山田川河川改良工事についての陳情書	1件 (採択)
② 諮問	
人権擁護委員候補者の推薦について	1件 (適任)

第2章 総務関係

1. 総務管理

(1) 組織・機構・職員に関する事項

特別職

町長	岡田 伊一郎	(令和元年5月22日就任 一期目)
副町長	三根 貞彦	(令和元年7月1日就任 一期目)

一般職員

◎総務課

課長	松山 昭
課長補佐	前平 英利
総務係 係長	中山 加奈子
	川本 晃弘
	近藤 航
	滝川 恵

防災交通係 係長	前平 英利	(兼務)
	高坂 順喜	

総務課付	古門 雅	(県北振興局へ人事交流)
------	------	--------------

◎まちづくり課

企画係 係長	岡田 半二郎	
	松山 幸一郎	
	光増 俊哉	
	馬場 大河	(令和3年10月採用)

商工観光係 係長	中山 雄一
	福田 由莉香

◎税財政課

課長	山下 勝之
課長補佐	小林 竹哉

管財契約係 係長	田中 康博	
	田中 正観	(兼務)

財政係 係長	山下 晋弘
	和田 翔

住民税係 係長	湯藤 美絵子
	松添 達哉

固定資産税係 係長	湊江 真史	
	小林 竹哉	(兼務)

収納対策係 係長	岩本 ゆかり	
	松添 達哉	(兼務)

◎町民課 課長	田中 正観
	井上 晃

課長補佐	富永 和彦
------	-------

戸籍係	係 長	井上 晃 森山 慶	(兼務)
		小田崎 千夏	(令和3年10月採用)
		川崎 順平	(令和3年5月まで)
福祉係	係 長	富永 和彦	(兼務)
	係 長	三根 幸博	
	係 長	岩崎 生大	
		大場 美祥	
		森 縁	
環境衛生係	係 長	田島 信弘	
		谷口 恵祐	
◎健康ほけん課	課 長	松下 陽子	(長崎県から人事交流)
	課長補佐	吉川 由美子	
	課長補佐	長下 文隆	
健康推進係	係 長	山本 由紀	
	係 長	山根 明日香	
	係 長	石橋 千春	
		出田 亜由美	
		辻 由美子	
		中尾 光	
国保年金係	係 長	吉川 由美子	(兼務)
	係 長	長下 文隆	(兼務)
	係 長	梶川 美穂	
	係 長	樋口 京子	
介護保険係	係 長	古川 達也	
	係 長	茂山 優子	
		森元 奏実	
		池本 雄亮	
		前田 綾香	
◎建設課	課 長	楠本 信宏	
	課長補佐	森 英三朗	
建設係	係 長	構 浩光	(再任用)
	係 長	吉野 直樹	
	係 長	森 英三朗	(兼務)
		平松 達哉	
		浪花 丈義	
		森本 航	
管理係	係 長	伊東 憲正	
		坂本 修一	
◎水道課	課 長	氏福 達也	

下水道施設係	係 長	松添 憲達 中里 僚馬 田崎 純士郎
上水道施設係	係 長	山口 三男 粒崎 亮祐 山口 凌弥
上下水道総務係	係 長	中島 正剛 野口 美樹
◎農林水産課	課 長	高月 淳一郎
農林水産係	係 長	村田 俊輔
	係 長	松下 崇宏 竹下 由紀子 辻 孝一朗 高島 桜
◎農業委員会	事務局長	高月 淳一郎 (兼務)
	係 長	前田 篤史 竹下 由紀子 (兼務)
◎会計課	課 長	工藤 政昭
	係 長	滝川 千香子
◎支所	支所長	山口 大二郎 野田 泰徳

退職者 (令和3年5月31日) 川崎 順平
(令和4年3月31日) 松山 昭
(令和4年3月31日) 平松 達哉

職員数

区 分	行政職		労務職		計		
	男	女	男	女	男	女	計
令和3年4月1日	61	28	0	1	61	29	90
令和2年4月1日	60	26	0	1	60	27	87

(町長、副町長、教育長を除く一般職及び技能労務職)

(2) 区長等

区長会の開催は、次の4回である。

4月15日・6月15日・12月15日・3月15日

区長報償費

地区	報償額	地区	報償額	地区	報償額
小音琴	273,000円	山田	244,500円	東宿	347,500円

浦	302,000円	樋口	207,000円	瀬戸	336,500円
大音琴	257,000円	川内	284,000円	駄地	406,500円
口木田	227,500円	飯盛	205,000円	平似田	336,000円
蔵本	439,500円	法音寺	236,500円	中岳	251,500円
金谷	233,000円	菅無田	268,000円	遠目	260,500円
本町	392,000円	坂本	294,000円	蕪	263,000円
東町	366,500円	中尾	229,500円	木場	310,000円
橋ノ詰	486,500円	太ノ原	254,500円	里	343,500円
赤木	214,500円	太ノ浦	232,000円	一ツ石	248,000円
上杉	187,500円	八反田	254,000円		
下三根	284,000円	西宿	244,000円	合計	9,719,000円

区長報償費(交通災害共済推進費分) 107,500円

総計 9,826,500円

区長名一覧

行政区名	区長名	年数	行政区名	区長名	年数
小音琴	波戸口 邦男	2	菅無田	山下 仁	2
浦	浦 繁光	再3	坂本	谷坂 慶二郎	2
大音琴	琴岡 大輔	2	中尾	中原 重俊	3
口木田	宮脇 成芳	新	太ノ原	田崎 雅識	新
蔵本	滝川 初夫	再3	太ノ浦	下川 節男	2
金谷	濱田 和則	4	八反田	山口 直登	新
本町	杉山 敏彦	3	西宿	大渡 健史	2
東町	田中 利和	5	東宿	小山田 武	新
橋ノ詰	松山 為則	2	瀬戸	久保田 要	新
赤木	大平 富夫	2	駄地	酒井 純秀	2
上杉	池田 隆	再5	平似田	永島 宏行	2
下三根	三根 國幹	新	中岳	増田 博	4
山田	森 美津喜	2	遠目	山道 正人	4
樋口	横山 昭市	2	蕪	田中 和博	2
川内	朽原 吉廣	新	木場	佐藤 和則	2
飯盛	二口 茂徳	新	里	宮崎 秀二	新
法音寺	川内 鶴夫	新	一ツ石	俵坂 和則	新

(3) 条例規則

ア. 条例

新設 押印見直しに伴う関係条例の整備に関する条例 ほか2件

改正 特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例 ほか17件

イ. 規則

- 新設 東彼杵町出納員及びその他の会計職員の設置に関する規則 ほか1件
 改正 東彼杵町特定非営利活動促進法施行条例施行細則の一部を改正する規則
 ほか27件
 廃止 東彼杵町農民研修センター浴場管理規程を廃止する規則

(4) 財産の状況

ア. 財産処分審議会

(委員) 宮脇 成芳・一瀬 利秋・平野 光紀・新井 孝平・山下税財政課長
 (会議) 9月2日「龍頭泉いこいの広場の財産処分にかかる適正な譲渡価格について」

イ. 土地・建物

(払下)

土地	(山林)	中岳郷 1535 番 1 他	95,418.8 m ²	}	35,220,000 円
	(保安林)	中岳郷 1535 番 1 他	10,717 m ²		
建物		中岳郷 1535 番 1 他	441.76 m ²	}	1,528,968 円
土地	(雑種地)	彼杵宿郷 472 番 2	4.89 m ²		
	(宅地)	彼杵宿郷 747 番 8	86.12 m ²	}	36,748,968 円
		計	106,668.57 m ²		

(払下)

立木 0 円

(貸付)

土地		三根郷 286 番 5 等	28 件	8,294,609 円
		RVパーク	0 件	0 円
建物		道の駅物産館 等	24 件	4,449,569 円
その他		千綿駅駐車場	3 件	14,600 円
		自動販売機設置場	4 件	13,500 円
		計	59 件	12,772,278 円

(その他)

旧大楠小学校エアコン設置工事	2,813,800 円
千綿駅手摺り補修	157,300 円
公共施設等総合管理計画改訂業務委託	11,550,000 円
公共施設長寿命化計画策定業務委託	14,707,000 円

ウ. 登記事務

所有権移転	3筆
表示変更	1筆
分筆	1筆
地目変更	1筆
保存	1筆
計	7筆

エ. 有価証券

(単位:千円)

区分	令和2年度末現在高	増減高	令和3年度末現在高
長崎県公募公債	100,000	△100,000	0
利付国庫債	100,000	0	100,000
地方公共団体金融機構債	200,000	0	200,000

オ. 基金

(単位:円)

区分	2年度末現在高	増加額	取崩額	3年度末現在高
財政調整基金	465,663,430	1,178,907	0	466,842,337
ふるさと創生事業基金	512,897,648	141,631,156	130,528,000	524,000,804
減債基金	195,588,833	186,448	0	195,775,281
防災情報等提供設備 財政調整基金	3,610,474	1,805	0	3,612,279
地域福祉基金	127,772,812	4,002,631	60,000	131,715,443
下水道事業基金	142,950,451	80,046,541	74,314,000	148,682,992
教育文化施設整備基金	174,897,352	80,599,901	81,302,000	174,195,253
大野原演習場 周辺整備基金	17,907,645	1,433,117	3,877,000	15,463,762
森林環境譲与税基金	6,689,890	27,498	0	6,717,388
庁舎整備基金	165,444,247	170,060,661	0	335,504,908
土地開発基金	47,373,701	26,122	0	47,399,823

奨学資金（基金）

（単位：円）

区 分	2年度末現在高	増加額	取崩額	3年度末現在高
奨学資金貸付基金総額	18,452,146	233	0	18,452,379(A)
区 分	2年度末現在高	貸付額	償還額	3年度末現在高
奨学資金貸付額	5,223,000	240,000	785,000	4,678,000 (B)
(A) - (B) 預金額				13,774,379

(5) ふるさと納税の状況

ア. 寄附実績

受入年度	令和2年度	令和3年度	増減率
寄附件数	13,397 件	16,006 件	19.4%
寄附金額	345,669,100 円	333,703,750 円	△3.5%

イ. 寄附金充当希望先の状況

項 目	件 数	寄附金額
東彼杵町の新しい魅力をつくりだす事業	4,855 件	111,013,334 円
東彼杵町に今あるものを活用する事業	916 件	17,358,333 円
魅力的な東彼杵町の基礎をまもる事業	1,232 件	23,461,000 円
東彼杵町民の生活をまもる事業	2,814 件	59,925,001 円
人と人をつなげ、未来へつなぐ事業	2,696 件	53,357,000 円
その他、目的達成のために町長が必要と認める事業	3,355 件	67,143,333 円
大雨災害支援	174 件	1,445,749 円
合 計	16,042 件	333,703,750 円

※1回の寄附で複数項目を選択できるため、寄附件数とは一致しない場合があります。

ウ. 返礼品発注実績(令和3年度発注分)

参加事業者数	発注件数	支払金額	代表的な返礼品
70 事業者	18,229 件	102,078,813 円	長崎和牛、お茶、みかん、イチゴ、調理器具、包丁等

(6) 広 報

広報ひがしそ のぎ 発行回数:12回、発行部数:月 2,900部

主要記事

- 4月 令和3年度施政方針
- 5月 新型コロナワクチン集団接種開始
- 6月 土砂災害に備える
- 7月 介護施設における負担限度額の変更
- 8月 長崎県立大学との連携事業
- 9月 認定こども園等入園手続きについて
- 10月 令和2年度決算について
- 11月 令和3年度予算執行状況について
- 12月 令和3年度東彼杵町表彰式
- 1月 町長新年の挨拶
- 2月 特定健診受診率、ジェネリック医薬品を利用しましょう
- 3月 住所変更について、高額療養費の支給申請について

(7) 交通・防犯・消費者行政

ア. 交通安全対策協議会委員

濱野 孝博 尾崎 述雄 浦口 美代子 音辻 千恵子
田中 利和 松尾 敦子 森澤 啓次 木下 啓
竹嶋 大介 岩永 浩治 山口 厚

イ. 交通指導員

波戸口 敏信 佐藤 信雄 尾崎 佳彦

ウ. 交通安全運動

春の全国交通安全運動

令和3年4月6日～4月15日までの10日間

夏の交通安全週間

令和3年7月14日～7月20日までの7日間

秋の全国交通安全運動

令和3年9月21日～9月30日までの10日間

年末の交通安全県民運動

令和3年12月14日～12月23日までの10日間

エ. 実施事項

交通安全施設整備

カーブミラー新設 10基(太ノ浦地区 他)

カーブミラー補修 7基(里地区 他)

オ. 交通事故発生件数の推移

区分	件数(件)				死者数(人)				負傷者数(人)			
	30	元	2	3	30	元	2	3	30	元	2	3
東彼杵町	31	31	31	25	0	2	0	0	56	52	43	32
東彼杵郡	129	109	86	73	1	2	1	2	175	143	110	87
長崎県	4,641	3,959	2,986	2,804	36	33	34	27	6,036	5,102	3,729	3,505

カ. LED防犯灯設置補助金

新設 10地区 27基 957,000円

取替 12地区 25基 431,000円 合計 1,388,000円

キ. 町営バス

①町営バス運行管理委託業務

26,178,871 円

②令和3年度バス利用者数

23,706 人

	利用者数(人)	運行日数(日)	1日平均利用者数(人)	使用料収入(円)
4月	2,182	25	87.3	299,500
5月	1,841	23	80.0	218,500
6月	2,205	26	84.8	273,400
7月	1,827	25	73.1	219,700
8月	1,470	24	61.3	205,150
9月	1,858	23	80.8	239,900
10月	2,376	26	91.4	291,500
11月	2,116	24	88.2	272,900
12月	2,153	24	89.7	262,200
1月	1,680	23	73.0	212,450
2月	1,774	22	80.6	232,900
3月	2,224	26	85.5	285,800
合計	23,706	291	81.5	3,013,900

ク. 自動車臨時運行許可事務委託料

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
件数	27	18	24	16	20	14	18	13	11	15	14	14	204
金額(円)	20,250	13,500	18,000	12,000	15,000	10,500	13,500	9,750	8,250	11,250	10,500	10,500	153,000

ケ. 辺地地区タクシー利用助成事業

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
人数	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	1
金額(円)	-	-	-	-	-	-	-	2,520	-	-	-	-	2,520
助成(円)	-	-	-	-	-	-	-	2,000	-	-	-	-	2,000

コ. 消費者行政推進補助金事業

①消費者教育授業支援

実施学校：東彼杵中学校 2年生 2クラス

期 日：【1組】27名

【2組】27名

- ・令和3年10月06日(水)09:30~10:20
- ・令和3年10月06日(水)10:30~11:20
- ・令和3年10月14日(木)09:50~10:40
- ・令和3年10月14日(木)10:50~11:40
- ・令和3年10月21日(木)09:50~10:40
- ・令和3年10月21日(木)10:50~11:40
- ・令和3年10月28日(木)09:50~10:40
- ・令和3年10月28日(木)10:50~11:40

授業内容：・契約と取引、支払い方法とクレジットカードについて

- ・消費者トラブルを防ごう
- ・消費者生活と環境（地球規模的課題）
- ・SDGs(身近にできる取り組み)

②郵便局事業「夏挨拶状・年賀状」を活用した消費者問題啓発

夏挨拶状：63円×1000枚=63,000円

発送先：東彼杵町独居老人62歳以上世帯500人（医療入院・施設入所を除く）
2人世帯63歳以上世帯500人

年賀状：63円×1000枚=63,000円

発送先：東彼杵町独居老人61歳以上世帯500人（医療入院・施設入所を除く）
2人世帯63歳以上世帯500人

③消費者行政啓発関連資料購入

9月 中学校授業支援啓発資料：173,910円（小学校家庭数配布を含む）

④令和3年度消費者相談(救済)状況

	件数	被害額(円)	契約解除又は取消しを行った額(円)	備考
訪問販売	3	60,784	60,784	訪問買取 ウォーターサーバー契約 排水管清掃
電話勧誘販売	1			インターネットセキュリティー リース契約
ネガティブオプション (送りつけ商法)	4	94,500	94,500	架空請求1件 送り付け(複合会費) 1件 コロナ検査キット
デジタルコンテンツ	12	63,897	63,897	美容定期購入3件 健康食品定期購入3件 ラジオ放送広告 プロバイダ違約金 詐欺サイト会員料金 etc
多重債務	2		0	消費者金融借金 弁護士へ
その他	3		0	賃貸物件に付帯するエ アコンクリーキングの補償 生命保険補償 大型家電配送料
合計	25	219,181	219,181	

(8) 企画

ア. 統計調査

令和3年度の統計調査業務として行った統計調査は、次のとおりである。

①令和3年度学校基本調査

調査日 令和3年5月1日
県委託費 4,000円
調査対象 町内全学校及び認定こども園

調査結果

学校名	学級数	生徒数	男	女
認定こども園つばさ	6	156	79	77
認定こども園やまだこども園	3	67	36	31
彼杵小学校	13	258	127	131
千綿小学校	8	107	60	47
ながさき東そのぎ 子どもの村小学校	6	53	29	24
東彼杵中学校	8	166	85	81
ながさき東そのぎ 子どもの村中学校	1	9	4	5
計		816	420	396

②令和3年経済センサス活動調査

調査日 令和3年6月1日
県委託費 52,000円
調査対象 町内で物の生産・販売、サービスの提供を行っている「民営の事業所」
調査客体数 323事業所
調査員 田中 克明 他4名

イ. 地域づくり推進事業(まちづくり応援補助金事業)

事業区分	事業内容	補助金
1 ふるさとづくり推進事業	(1)スポーツ大会参加助成(15件)	130,000円
	(2)特産品開発事業(実績なし)	—円
	(3)集落施設整備事業(1件)	81,000円
	(4)文化財等保存育成事業補助(1件)	69,192円
2 若人の町づくり事業	(1)新生児祝い金支給事業	6,500,000円
	1)出産祝い金(31件)	5,500,000円
	① 第1子(11件) @100,000	1,100,000円
	② 第2子(8件) @150,000	1,200,000円
	③ 第3子(7件) @200,000	1,400,000円
	④ 第4子(2件) @300,000	600,000円
	⑤ 第5子以降(3件) @400,000	1,200,000円
2)育児報奨金(10件) @100,000	1,000,000円	

3 地域づくり事業	(1)環境保全事業(3件)	102,000円
	(2)地区施設整備事業(3件)	6,007,000円
	(3)下水道施設整備事業(実績なし)	－円
合 計		12,889,192円

ウ. 企業誘致対策事業

・県工業団地法面等除草作業委託料(8月、11月の2回実施)	1,659,966円
・町工業団地法面除伐作業業務委託料	1,623,600円
・町工業団地除草作業委託料	301,081円
・県工業団地汚水処理施設維持管理業務委託料	2,112,000円
・企業案内看板一部貼替	12,100円

エ. 空き家バンク事業

・空き家登録奨励金(11件)	1,650,000円
・空き家改修等奨励金(8件)	4,378,126円
・空き家提供奨励金(8件)	800,000円
・移住等奨励金(8件)	1,100,000円

オ. 持家奨励金

・対象者 24世帯(新築 21件、中古 3件)	16,000,000円
うち町外からの転入 5世帯 14人(うち、高校生以下 4人)	

カ. 空き店舗活用促進事業補助金(1件、家賃補助)

322,000円

キ. 新婚家賃補助金

・結婚新生活支援事業費補助金 11世帯	2,228,000円
---------------------	------------

ク. 令和3年度まちづくり応援補助金(まちづくり支援交付金)事業実施状況

① 事業推進費(ソフト事業) (単位:円)

事業主体	事業費	補助額	事業要旨	事業区分
中岳地区	90,304	73,000	中池・鹿ノ丸池を活用したバス釣り大会の開催	活性化

ケ. 東彼杵町地域おこし協力隊制度

- ・北郷 諭(配属: まちづくり課、任期:平成31年 2月1日～令和4年1月31日)
- ・森島 剛(配属: まちづくり課、任期:令和 3年12月1日～)

コ. お試し田舎暮らし事業

- ・場 所 お試し住宅「大迫の宿」
- ・期 間 令和3年4月1日～令和4年3月31日

- ・利用者数 9世帯23人(大人16人・子ども7人)
- ・事業費 493,501円
- ・補助金 160,000円(長崎県市町村振興協会市町振興共同事業助成金)

サ. 令和3年度東彼杵町コミュニティ助成事業

(一般財団法人自治総合センターによるコミュニティ助成事業助成金)

○橋の詰自治会

- ・事業期間 令和3年4月17日～令和3年10月31日
- ・事業費 2,001,560円
- ・助成金 2,000,000円
- ・事業内容 コミュニティ活動備品(机、椅子、椅子台車、カラオケシステム、スピーカーセット、カラオケ用ディスプレイ、ディスプレイ台、プロジェクター、モバイルスクリーン)の整備

○里自治会

- ・事業期間 令和3年4月7日～令和4年3月31日
- ・事業費 1,529,440円
- ・助成金 1,500,000円
- ・事業内容 コミュニティ活動備品(移動用PAアンプ、デジタルワイヤレスチューナー、デジタルワイヤレスマイク(ハンド型)、デジタルワイヤレスマイク(タイピン型)、マイクスタンド、スピーカー、スピーカースタンド、スピーカーケース、プロジェクター、ビデオカメラ、ビデオカメラ三脚、ノートパソコン、アドビ編集ソフト)の整備

○本町自治会

- ・事業期間 令和3年4月17日～令和3年6月14日
- ・事業費 1,345,608円
- ・助成金 1,300,000円
- ・事業内容 コミュニティ活動備品(エアコン、液晶テレビ、ディスプレイスタンド、ディスプレイスタンド用棚板、ブルーレイレコーダー、HDMIケーブル)の整備

○八反田町自治会

- ・事業期間 令和3年4月13日～令和3年7月27日
- ・事業費 1,737,000円
- ・助成金 1,700,000円
- ・事業内容 コミュニティ活動備品(屋外掲示板、椅子、椅子台車、ホワイトボード)の整備

○東町自治会

- ・事業期間 令和3年4月14日～令和3年7月26日
- ・事業費 1,291,400円

- ・助成金 1,200,000 円
- ・事業内容 コミュニティ活動備品(ノートパソコン、カラー複合機、給紙テーブル、エアコン、会議用テーブル、シュレッダー)の整備

○一ツ石自治会

- ・事業期間 令和3年4月23日～令和3年6月23日
- ・事業費 2,417,800 円
- ・助成金 2,400,000 円
- ・事業内容 コミュニティ活動備品(エアコン、LED照明器具、机、机用幕板、机用棚、椅子、ホワイトボード、ノートパソコン、HDMIケーブル、マウス、無線LAN親機、カラー複合機、ペーパーフィーダー)の整備

○遠目自治会

- ・事業期間 令和3年12月16日～令和4年2月10日
- ・事業費 2,025,980 円
- ・助成金 2,000,000 円
- ・事業内容 コミュニティ活動備品(会議用机、椅子、椅子台車、エアコン、集会用テント、屋外ベンチ)の整備

○小音琴自治会

- ・事業期間 令和3年12月16日～令和4年1月27日
- ・事業費 1,905,000 円
- ・助成金 1,900,000 円
- ・事業内容 コミュニティ活動備品(屋外掲示板、会議用テーブル、椅子、椅子台車、発電機、物置、エアコン)の整備

○下三根自治会

- ・事業期間 令和3年12月20日～令和4年2月18日
- ・事業費 1,510,300 円
- ・助成金 1,500,000 円
- ・事業内容 コミュニティ活動備品(ノートパソコン、カラー複合機、給紙テーブル、プロジェクター、レーザーポインター、スクリーン、介護用椅子、非接触体表温計、空気清浄機)の整備

シ. 東彼杵町婚活支援事業

- ・事業内容 長崎県婚活サポートセンターが行う会員制お見合いシステムに登録した者に対し、登録料(補助率 10/10、限度額 10,000 円)を補助する。
- ・交付実績 2 件 10,000 円(男性 1 件、女性 1 件)

ス. 地域産業雇用チャレンジ支援事業(移住支援金)

- ・事業内容 東京 23 区からの移住者の方で県内中小企業等への就職者又は県内で創業等をしようとする方などへ 1 世帯あたり 100 万円(単身の場合は 60 万円)を補助する。
- ・交付実績 1 件 600,000 円

セ. 令和 2 年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業精算実績

No	事業名	事業概要	事業費	交付金充当額	事業期間
1	必需物品供給事業	社会生活に必要な事業従事者に対し衛生用品を配布し、感染拡大防止を図る。	848,760 円	848,760 円	R2.4.9～ R2.4.30
2	新型コロナウイルス感染症緊急経済支援給付金事業	前年同期比の売上が 50%超減となった事業者に対し事業継続のための総合的支援を行う。	6,400,000 円	6,400,000 円	R2.4.30～ R2.6.5
3	中小企業者等新型コロナウイルス感染症対策支援金事業	前年同期比の売上が 20%超減となった事業者で緊急経済支援給付金の受給対象でない事業者に対し、事業継続のための総合的支援を行う。	14,700,000 円	14,700,000 円	R2.5.18～ R2.9.8
4	在宅クラウドソーシング研修業務委託	テレワーク可能な人材を育成し、就業機会の拡大を図る。	880,000 円	880,000 円	R2.8.14～ R2.11.20
5	東彼杵町地域振興券事業	地域振興券の発行により、地域内消費の拡大を促し、経済の活性化を図る。	17,215,026 円	17,215,026 円	R2.6.19～ R2.12.10
6	東彼杵町電子プレミアム商品券発行事業	地域仮想通貨を導入し、新たな価値交換の仕組みを構築するとともに地域経済の活性化を図る。	3,492,839 円	3,492,839 円	R2.11.14～ R3.2.28
7	東彼杵町町産品応援事業	町産品を町外へ送るための運送費用を支援し、地域経済の活性化を図る。	2,213,537 円	2,213,537 円	R2.6.11～ R2.8.31
8	ひとり親家庭臨時支援金事業	ひとり親世帯の生活支援のため、児童扶養手当を受給する世帯に対し臨時支援金を支給する。	1,560,000 円	1,560,000 円	R2.4.20～ R2.10.13
9	子ども世帯への臨時特別給付金事業	子育て世帯の生活支援のため、児童手当を受給する世帯に対し臨時特別給付金を支給する。	4,430,000 円	4,430,000 円	R2.5.29～ R2.6.10
10	東彼杵町農林水産業緊急応援給付金事業	販売額が一定額以上の農林水産事業者に対し、事業継続を支援するための応援給付金を給付する。	24,138,199 円	24,138,199 円	R2.5.29～ R2.7.28
11	保健・防災感染症予防対策事業	感染症予防に関する衛生物品を購入し、職員及び健診受診者等事業参加者へ配布する。	782,980 円	782,980 円	R2.4.7～ R2.5.21
12	感染症予防対策サテライトオフィス設置事業	職員の執務スペースを別途確保し、三密の防止と役場機能の維持を図る。	478,097 円	478,097 円	R2.4.24～ R3.2.26
13	新たな災害対応スタイルの構築	避難所における感染症予防に必要な物資の調達を行う。	2,197,580 円	2,197,580 円	R2.10.5～ R3.2.22
14	新たな災害対応スタイル(分散避難)の構築	災害時における3密回避のための分散避難に対応するため、避難所用の物資を調達する。	10,362,332 円	10,362,332 円	R2.12.9～ R3.3.8
15	新生児特別定額給付金	国の特別定額給付金の対象とならなかった令和 2 年 4 月 28 日以降に出生した子に対して給付金を給付する。	2,600,000 円	2,600,000 円	R2.10.15～ R3.4.30 (R3 繰越)

16	役場庁舎感染予防対策	庁舎清掃の頻度を増やすことにより、庁舎内の感染予防対策の徹底を図る。	298,800 円	298,800 円	R2.4.1～ R3.3.31
17	役場窓口感染予防対策	役場窓口での飛沫感染予防対策のため、ロールスクリーン等の設置のほか、物資の調達を行う。	309,375 円	309,375 円	R2.10.1～ R2.12.25
18	申告会場感染対策事業	確定申告受付会場における感染防止物資の調達を行う。	533,138 円	533,138 円	R2.10.7～ R2.12.10
19	介護予防必需物品供給事業	介護予防事業の関係者(参加者含む)に感染予防物資を配布する。	242,939 円	242,939 円	R2.4.1～ R3.3.31
20	上水道管路情報デジタル化事業	断水エリアの判定や修理迂回操作時の業務継続を図るため、管路情報の RPA 化を行う水道事業者に対してシステム構築経費相当額の繰出しを行う。	17,050,000 円	17,050,000 円	R3.2.12～ R4.2.28
21	上水道施設巡回管理用タブレット購入事業	巡回管理者の感染予防のため、消毒が可能なタブレット端末を導入する。	44,550 円	44,550 円	R2.10.9～ R2.11.20
22	上水道メーター器位置情報データ整備事業	水道検針員が感染した場合の業務の継続のため、位置情報の電子化を図る。	311,942 円	311,942 円	R2.10.5～ R3.3.31
23	水道料金減免による生活支援事業	町内の一般家庭、商店等を対象に生活・経済支援として、水道基本料金 3 ヶ月分の減免を行う。	38,781,760 円	38,781,760 円	R2.6.25～ R3.3.31
24	東彼杵町農林水産業経営継続事業	感染拡大防止対策を行いつつ、販路の回復・開拓、生産・販売方式の確立・転換などの経営継続に向けた町内農林水産業者の取組を支援する。	10,962,000 円	10,962,000 円	R2.9.18～ R4.3.31
25	東彼杵町肥育牛生産支援特別対策事業	枝肉価格の低下に伴う肥育農家の経営支援のため、優良な肥育牛生産など経営体質強化に取り組む肥育牛農家へ補助金を交付する。	5,220,000 円	5,220,000 円	R2.4.7～ R3.3.31
26	東彼杵町優良肉用子牛生産推進緊急補完事業	肉用子牛の価格低下に伴う繁殖牛農家の生産基盤体制支援のため、経営改善に取り組む繁殖牛農家へ補助金を交付する。	190,000 円	190,000 円	R2.5.1～ R3.1.22
27	東彼杵町高収益作物次期作支援推進交付金	高齢化及び担い手減少が加速する本町農業従事者を支援するため、国が実施する高収益作物次期作支援交付金へ補助金の上乘せを行う。	29,658,000 円	29,658,000 円	R2.9.18～ R3.3.31
28	中小企業者等新型コロナウイルス感染症対策追加支援金事業	中小企業者等新型コロナウイルス感染症対策追加支援金事業において、前年同期比の売上が 50%超減となった事業者を対象に、事業継続のための総合的追加支援を行う。	8,400,000 円	8,400,000 円	R2.9.18～ R2.10.28
29	地域振興券追加発行事業	感染拡大の影響を受けた地域経済と住民生活を支援するため、町内で使用可能な商品券を全町民に発行する。	41,332,799 円	41,332,799 円	R2.9.18～ R3.3.4
30	地域電子マネー使用環境整備事業補助金	東彼杵町電子プレミアム商品券発行事業に併せて、町内のキャッシュレス化に向けた地域電子マネー等対応の環境整備を行う事業者に対して助成を行う。	257,000 円	257,000 円	R2.10.26～ R3.1.29

31	3密対策学校環境整備事業	学校生活における3密対策を図るため間取りが広い特別教室を改装して普通教室としての活用を図る。	2,783,220 円	2,783,220 円	R2.7.9～ R2.10.7
32	学校生活感染防止対策事業	学校生活における児童生徒及び学校職員の感染防止を徹底するため、マスク等の感染予防物資を配布する。	308,000 円	308,000 円	R2.6.16～ R2.7.8
33	学校保健特別対策事業費補助金	学校職員室におけるオゾンガス処理方式の空気清浄機及び飛沫感染防止対策としてのアクリル板を設置する。	3,135,000 円	2,805,000 円	R2.5.6～ R3.7.30 (R3 繰越)
34	学校臨時休業対策費補助金	学校臨時休業による給食物資の供給停止に伴い経営に影響が出ている中小企業者に対して学校休業期間中の経営持続の支援を行う。	190,000 円	48,000 円	R2.7.9～ R3.3.17
35	学校給食費減免に係る支援給付金事業	景気低迷が続き、経済的に困窮している保護者の負担軽減のために給食費3ヶ月分を減免した給食運営団体に対して免除相当額を給付する。	2,088,000 円	2,088,000 円	R2.10.1～ R3.3.23
36	大規模集客施設感染防止対策事業	大規模集客施設の感染防止対策として、自動検温システムを導入する。	3,300,000 円	3,300,000 円	R2.10.12～ R2.10.27
37	スクールバス感染防止対策事業	スクールバス内の感染防止対策を徹底するため、オゾン発生装置を導入する。	2,464,000 円	2,464,000 円	R3.5.6～ R3.7.30 (R3 繰越)
38	公立図書館感染防止対策事業	図書館内において、オゾンガス処理による燻蒸機能と空気清浄機能を兼ね備えた装置を設置し感染防止の徹底を図る。	825,000 円	825,000 円	R3.5.6～ R3.7.30 (R3 繰越)
39	学校給食費免除に係る支援給付金事業	景気低迷が続き、経済的に困窮している保護者の負担軽減のために給食費を減免した給食運営団体に対して免除相当額の給付を行う。	7,702,000 円	7,702,000 円	R2.4.6～ R3.3.23
40	営業時間短縮要請協力金交付事業	長崎県の営業時間短縮要請に応じて要請全期間中の営業時間短縮を行った事業者に対して、事業継続のための協力金を交付する。	19,140,774 円	1,928,574 円	R3.2.8～ R3.2.26
41	飲食店関連事業者給付金事業	長崎県の要請に基づく飲食店等の時短営業等による影響を受け、令和3年1月又は2月の売上が対前年比20%以上減少した事業者に対し、事業継続のための総合的支援を行う。	14,602,566 円	9,247,566 円	R3.3.23～ R3.8.26 (R3 繰越)
合 計			302,430,213 円	279,391,013 円	
うちR2年度受入額				236,483,000 円	
うちR3年度受入額				42,908,013 円	

ソ. 令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実績

No	事業名	事業概要	事業費	交付金充当額	事業期間
1	地域振興券追加給付事業	町民1人当たり5,000円の地域振興券を全町民に給付し、地域経済の活性化を図る。	40,764,486円	40,764,486円	R3.6.10～ R3.12.16
2	飲食店緊急営業継続支援事業	売上が減少している町内の飲食店に対し、店舗面積及び売上減少率に応じた支援金を交付する。	8,908,056円	8,908,056円	R3.7.2～ R3.9.7
3	介護予防事業等における感染症予防対策	マスク等を購入し介護予防事業等における感染症予防を図る。	155,364円	155,364円	R3.6.24～ R4.3.31
4	水道料金減免による生活支援事業	生活・経済支援として水道料金(基本料金)3ヶ月分の減免を行う。	19,420,130円	19,420,130円	R3.7.1～ R3.10.31
5	学校給食費減免に係る支援給付金事業	経済的に困窮している保護者の負担軽減を図るために給食費を減免した給食運営機関に対して、減免相当額を給付する。	6,429,000円	6,429,000円	R3.9.1～ R3.11.30
6	東彼杵町農業経営収入保険制度支援対策事業	収入減少保険料の負担を軽減し、収入保険への加入の拡大を図るもの。	656,000円	656,000円	R4.1.12～ R4.2.3
7	長崎県事業継続支援給付事業補助金	県の時短営業要請(第5波)の影響から8月、9月売上が30～50%減少した事業所を対象とする支援措置。	4,156,000円	2,078,000円	R3.10.13～ R4.1.11
8	東彼杵町商工業者情報発信支援事業	アフターコロナにおける町内商工業所内の業務内容や新規サービス等各種情報発信を行うプラットフォーム(ウェブサイト)を構築し、事業継続を支援するもの。	4,416,308円	4,416,308円	R3.12.16～ R4.3.31
9	事業所応援給付金(飲食店対象分)	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、売上が減少した町内の飲食店に対し給付金を給付する。	1,200,000円	1,200,000円	R3.1.6～ R4.3.29
10	事業所応援給付金(飲食店以外対象分)	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、売上が減少した町内の事業所(飲食店を除く)に対し給付金を給付する。	4,600,000円	4,600,000円	R3.1.6～ R4.3.29
11	令和3年度子育て世帯臨時特別支援事業費補助金	0歳から18歳の児童を養育する子育て世代を支援する取組として児童手当の特例給付に相当する9世帯へ児童1人当たり10万円の現金を年度内に給付する。	2,200,000円	2,200,000円	R4.1.26～ R4.2.18
12	感染拡大防止検査キット整備事業	簡易型PCR検査キットによって初期症状時の判定、又職場内の接触者等の早期検査によって感染拡大防止を図る。	900,000円	900,000円	R4.1.26～ R4.3.31
13	営業時間短縮要請協力金追加支援事業	長崎県の営業時間短縮要請に応じ、協力金の交付を受けた飲食店に対し、町独自の追加支援策として、1店舗あたり17万円の協力金を交付する。	3,570,000円	3,570,000円	R4.2.17～ R4.3.29
14	営業時間短縮要請協力金事業(第4期)	長崎県の営業時間短縮要請に応じた飲食店に対し、事業規模に応じた協力金を交付する。	13,073,000円	1,307,300円	R4.2.8～ R4.3.29
合 計			110,448,344円	96,604,644円	

(9) 電算

ア. 業務委託

業 務 名	契約額(円)
番号制度に係る総合行政システム改修	396,000
口座管理システム改修業務	343,200
住基ネットCS修正業務	396,000
後期高齢者医療システム改修業務	27,500
自治体中間サーバープラットフォーム新規 VPN 装置導入設定	880,000
ウイルス対策ソフト サーバー構築作業	2,136,200
内部メールサーバーディスク容量拡張作業	440,000
財務会計システム改修業務	162,800
長崎県セキュリテイクラウド更新対応	1,320,000
番号制度に関する団体内統合宛名システム改修業務	198,000
機構改革対応業務	154,000
合 計	6,453,700

(10) 旅券事務

ア. 交付件数

交付内容	件 数
一般旅券 10年	6
一般旅券 5年	4
子ども旅券	3
記載事項変更	0
増補旅券	0
合 計	13

(11) 主要行事等

年 月 日	行 事 内 容 等
令和3年4月1日(木)	町職員辞令交付式、年度初め式 監査委員辞令交付式
6日(火)	町消防団正副分団長会議
7日(水)	東彼杵中学校入学式
8日(木)	町内小学校入学式
11日(日)	町消防団新入団員辞令交付式 新型コロナウイルス感染症対策本部会議
15日(木)	区長会
16日(金)	新型コロナウイルス感染症対策本部会議
29日(木)	そのぎ茶アンテナショップ開設(6/30まで)
5月6日(木)	新型コロナウイルス感染症対策本部会議
12日(水)	新型コロナウイルス感染症対策本部会議
20日(木)	町消防団分団長会議
21日(金)	献茶式
30日(日)	町ふるさと交流センター総会
6月4日(金)	町防災会議
28日(月)	九州電力との連携協定締結式
7月6日(火)	龍頭泉山開き
11日(日)	社会を明るくする運動中学・高校(大村・東彼地区)弁論大会
19日(月)	長崎県市町スクラムミーティング
26日(月)	パラリンピック聖火リレー長崎県実行委員会(WEB会議)
28日(水)	そのぎ茶スイーツ記者発表
30日(金)	長崎県立大学連携事業学生報告会 東彼杵郡森林組合総代会
8月7日(土)	東彼杵町戦没者追悼式
14日(土)~15日(日)	大雨特別警報発令、災害対策本部設置
16日(月)	パラリンピック採火式(常明園) パラリンピック聖火フェスティバル集火・出立式(県庁)
19日(木)	長崎県独自の緊急事態宣言(9/6まで)
25日(火)	長崎県にまん延防止等重点措置(9/9まで)
10月1日(金)	新規採用職員辞令交付 消防団新入団員辞令交付
3日(日)	彼杵地区戦没者慰霊祭
6日(水)	長崎県スタディミーティング
12日(火)	町老連高齢者ゲートボール大会 くらもと集いの場「桜」開所式
13日(水)	長崎地方気象台長来庁

年 月 日	行 事 内 容 等
令和3年10月21日(木)	県中学校総合文化祭会長来庁
28日(木)	Vファーレン長崎・高田社長来庁
11月1日(月)	災害廃棄物の処理等に関する協定締結式
4日(木)	長崎県立大学との包括連携協定締結式
7日(日)	消防団秋季火災出動訓練
15日(月)	子ども食堂食料品贈呈式 「青みかん入りまるごと発酵茶」の発売報告
23日(火)	東彼杵町表彰式
30日(火)	竜巻被害(平似田・里)
12月1日(水)	地域おこし協力隊辞令交付式(森島 剛隊員) 消防団新入団員辞令交付式 消防団正副分団長会議
14日(火)	川内・飯盛地区買い物支援サービス出発式
21日(火)	いこいの広場跡地活用事業者選定委員会
22日(水)	健康づくり講演会
27日(月)	日本茶AWARD準大賞受賞報告会(有限会社 西海園)
28日(火)	仕事納め式
令和4年1月3日(月)	成人式
4日(火)	仕事始め式
11日(火)	東彼商工会新春交流会
21日(金)	県知事と21市町首長WEB会議(新型コロナ関連)
26日(水)	新型コロナウイルス感染症対策会議
31日(月)	地域おこし協力隊退任報告(北郷 諭隊員)
2月7日(月)	県知事と21市町首長WEB会議(新型コロナ関連)
17日(木)	交流拠点「umino わ」オープン
24日(木)	長崎県茶品評会表彰伝達式
3月4日(金)	子ども110番の家発足セレモニー(道の駅)
15日(火)	東彼杵中学校卒業式
17日(木)	町内小学校卒業式
18日(金)	(一社)九州台湾商会日台交流会
31日(木)	大村工業ソフトボール部全国大会優勝報告 退職者辞令交付式

2. 税務関係

(1) 町民税関係

ア. 個人町民税の所得調査等

町県民税等の申告は、町総合会館において2月9日・10日・14日・15日に受付を行い、2月16日～3月15日までは確定申告と併せて受付を行った。その後、新型コロナウイルス感染症の影響により期限までに申告等できなかつた場合の個別延長として、本庁税財政課窓口にて3月16日～4月15日まで受付を行った。

イ. 課税の実績等

「東日本大震災から復興に関し地方公共団体が実施する防災のための施策に必要な財源の確保に係る地方税の臨時特例に関する法律」(平成23年法律第118号)に基づき、均等割の標準税率が平成26年度から令和5年度までの10年間、町民税・県民税それぞれ500円が加算され、年額1,000円引上げとなっている。

①個人町民税

区分	均等割		所得割		分離課税に係る退職所得分	
	人員	税額	人員	税額	人員	税額
普通徴収	862人	3,238,700円	678人	45,490,850円		
特別徴収	2,690人	9,193,300円	2,432人	181,753,750円	10人	1,618,500円
合計	3,552人	12,432,000円	3,110人	227,244,600円	10人	1,618,500円

区分	均等割のみ人員	令和3年度課税額合計		令和2年度課税額のうち令和3年度の調定額	令和3年度課税額のうち令和4年度の調定額	令和3年度調定額
		人員	税額			
普通徴収	206人	884人	48,729,550円			48,729,550円
特別徴収	258人	2,700人	192,565,550円	30,506,900円	28,690,800円	194,381,650円
合計	464人	3,584人	241,295,100円	30,506,900円	28,690,800円	243,111,200円

合計所得金額	7,552,307千円	
所得割課税標準額	4,045,099千円	
一人当たり所得金額	981,074円	
一人当たり町民税課税額	31,345円	(令和3年4月人口7,698人)
一人当たり納税者課税額	67,326円	(令和4年3月納税者数3,584人)
一世帯当たり課税額	76,895円	(令和3年4月世帯数3,138戸)

②個人県民税

課税人員	3,584人	
課税額	159,620,100円	
一人当たり県民税課税額	20,735円	(令和3年4月人口7,698人)
一人当たり納税者課税額	44,537円	(令和4年3月納税者数3,584人)
一世帯当たり課税額	50,867円	(令和3年4月世帯数3,138戸)

③法人町民税

1)法人均等割額

(単位:件、円)

申告方法	確定申告分 (含、清算・決定など)		中間・予定申告分		計	
	件数	調定金額	件数	調定金額	件数	調定金額
区分(均等割税額)						
7号法人(410,000)	11	2,870,000	7	1,332,500	18	4,202,500
5号法人(160,000)	8	933,300	3	240,000	11	1,173,300
4号法人(150,000)	2	225,000	1	75,000	3	300,000
3号法人(130,000)	30	3,055,000	12	780,000	42	3,835,000
2号法人(120,000)	2	120,000	1	60,000	3	180,000
1号法人(50,000)	104	4,525,000	26	650,000	130	5,175,000
計	157	11,728,300	50	3,137,500	207	14,865,800

2)法人税割額

(単位:件、円)

申告方法	確定申告分		中間・予定申告分		修正申告分		計	
	件数	調定金額	件数	調定金額	件数	調定金額	件数	調定金額
区分								
7号法人	8	997,700	6	902,800	6	38,700	20	1,939,200
5号法人	4	1,813,400	3	773,900	0	0	7	2,587,300
4号法人	2	2,424,700	1	957,000	0	0	3	3,381,700
3号法人	14	9,444,300	12	3,261,400	1	2,100	27	12,707,800
2号法人	1	△81,300	1	81,300	0	0	2	0
1号法人	46	3,357,400	27	1,680,700	2	71,200	75	5,109,300
計	75	17,956,200	50	7,657,100	9	112,000	134	25,725,300

(2) 固定資産税

(単位:円)

区分	納税義務者	課税額
個人	3,655人	174,323,600
法人	236人	211,808,300
計	3,891人	386,131,900

◎土地

免税点課税標準額 30万円未満 税率 1.4/100

(単位:千円)

区分	納税義務者	地積	評価額	課税標準額
課税分	2,845人	39,239,125 m ²	11,793,511	6,108,581
免税点未満	2,210人	4,584,854 m ²	534,570	202,789
非課税		25,851,281 m ²		
計	5,055人	69,675,260 m ²	12,328,081	6,311,370

(課税内訳)

(単位:千円)

区 分	納税義務者	地 積	評 価 額	課税標準額
個 人	2,715 人	39,239,125 m ²	11,793,511	4,284,134
法 人	130 人			1,824,447
計	2,845 人			6,108,581

◎家 屋

免税点課税標準額 20 万円未満 税率 1.4/100

(単位:千円)

区 分	納税義務者	棟 数	床 面 積	課税標準額
課 税 分	2,864 人	5,917 棟	689,758 m ²	13,078,546
免税点未満	417 人	612 棟	54,683 m ²	37,949
計	3,281 人	6,529 棟	744,441 m ²	13,116,495
非 課 税		77 棟	32,910 m ²	

(課税内訳)

(単位:千円)

区 分	納税義務者	棟 数	床面積	課税標準額
個 人	2,729 人	5,606 棟	574,469 m ²	8,138,732
法 人	135 人	311 棟	115,289 m ²	4,939,814
計	2,864 人	5,917 棟	689,758 m ²	13,078,546

☆家屋の異動状況

(単位:千円)

区 分		棟 数	床 面 積	決 定 価 格
木 造	新 築	27 棟	3,102 m ²	210,568
	増 築	0 棟	38 m ²	2,466
非木造	新 築	4 棟	2,415 m ²	189,256
	増 築	0 棟	0 m ²	0
計		31 棟	5,555 m ²	402,290
木 造	滅 失	45 棟	3,174 m ²	10,854
非木造	滅 失	4 棟	408 m ²	8,617
計		49 棟	3,582 m ²	19,471
差 引 増 減		△18 棟	1,973 m ²	382,819

◎償却資産

免税点課税標準額 150 万円未満 税率 1.4/100

(単位:千円)

区 分	納税義務者	課税標準額	備 考
個 人	69 人	307,472	
法 人	116 人	8,987,853	
免税点未満	185 人	95,176	
計	370 人	9,390,501	

◎交付金・納付金

4,480,900 円

(長崎県	2,842,900 円
	九州森林管理局	1,638,000 円

☆区分別(現年課税分)決算内訳

(単位:千円)

区 分	調 定 額	収入済額	収入未済額	対前年比 (調定額)
土 地	83,248	82,844	404	97.3%
家 屋	175,139	174,509	630	90.9%
償 却 資 産	127,745	127,717	28	104.1%
計	386,132	385,070	1,062	96.3%
交 付 金	4,481	4,481	0	102.4%
合 計	390,613	389,551	1,062	96.3%

☆課税免除及び減免

(単位:円)

区 分		土 地	家 屋	償却資産	計
減 免	生活保護	171,000	181,200	0	352,200
	公民館等	1,987,900	1,609,200	0	3,597,100
	そ の 他	0	0	0	0
新 築 軽 減			4,436,000		4,436,000
課 税 免 除		0	1,513,300	1,245,500	2,758,800
不 均 一 課 税		0	116,100	81,800	197,900
再生可能エネルギー		0	0	1,887,400	1,887,400
計		2,158,900	7,855,800	3,214,700	13,229,400

※再生可能エネルギーの減免は、東彼杵町再生可能エネルギー発電設備設置促進条例
(平成 25 年 12 月 26 日制定)によるもので、平成 26 年度から新設されたもの。

☆令和 3 年度固定資産評価システム更新業務委託

4,010,600 円

☆土地鑑定評価業務委託

209,000 円

(3) 軽自動車税

◎環境性能割(軽自動車の取得に対して課税されるもの)

件 数	課 税 額	備 考
58 件	1,073,200	令和 3 年度分(R3.2~R4.1 登録分)

◎種別割

区 分		総 数 (台)	非課税台数 (台)	減免台数 (台)	税 率 (円)	税 額 (円)		
原動機付自転車	50cc以下	204	0	2	2,000	404,000		
	50cc超 90cc以下	29	0	0	2,000	58,000		
	90cc超 125cc以下	63	0	1	2,400	148,800		
	ミニカー	11	0	0	3,700	40,700		
	小 計	307	0	3		651,500		
軽自動車	二輪車(125cc超 250cc以下)		67	0	0	3,600	241,200	
	三輪車	H27.3.31 以前登録分	0	0	0	3,100	0	
		H27.4.1 以後登録分	0	0	0	3,900	0	
		登録13年超経年重課	1	0	0	4,600	4,600	
	四輪車	乗用 営業用	H27.3.31 以前登録分	0	0	0	5,500	0
			H27.4.1 以後登録分	0	0	0	6,900	0
			グリーン化特例50%軽課	0	0	0	3,500	0
			グリーン化特例25%軽課	0	0	0	5,200	0
		登録13年超経年重課	0	0	0	8,200	0	
		乗用 自家用	H27.3.31 以前登録分	1,224	6	29	7,200	8,560,800
			H27.4.1 以後登録分	728	7	26	10,800	7,506,000
			グリーン化特例50%軽課	3	0	0	5,400	16,200
			グリーン化特例25%軽課	74	2	3	8,100	558,900
		登録13年超経年重課	679	1	22	12,900	8,462,400	
		貨物 営業用	H27.3.31 以前登録分	1	0	0	3,000	3,000
			H27.4.1 以後登録分	2	0	0	3,800	7,600
	グリーン化特例50%軽課		0	0	0	1,900	0	
	グリーン化特例25%軽課		0	0	0	2,900	0	
	登録13年超経年重課		4	0	0	4,500	18,000	
	貨物 自家用	H27.3.31 以前登録分	403	5	5	4,000	1,572,000	
		H27.4.1 以後登録分	272	10	0	5,000	1,310,000	
		グリーン化特例50%軽課	0	0	0	2,500	0	
		グリーン化特例25%軽課	3	0	0	3,800	11,400	
		登録13年超経年重課	740	3	11	6,000	4,356,000	
	小 計		4,133	34	96		32,382,300	
	小型特殊	農耕用		404	0	0	2,400	969,600
		特殊作業用		21	0	0	5,900	123,900
小 計		425	0	0		1,093,500		
二輪の小型自動車(250cc超)		101	0	0	6,000	606,000		
合 計		4,933	34	99		34,979,000		

○グリーン化特例は取得の翌年度分に限る。

50%軽課【乗用 H17年排出ガス基準75%低減(A)かつR2年度燃費基準+30%】【貨物用 (A)かつH27年度燃費基準+35%】

25%軽課【乗用 H17年排出ガス基準75%低減(A)かつR2年度燃費基準+10%】【貨物用 (A)かつH27年度燃費基準+15%】

(4) 町たばこ税

税額 令和3年9月30日まで・・・1,000本あたり6,122円

令和3年10月1日から・・・1,000本あたり6,552円

年間売上本数及び税額

区分	たばこ本数	税額	備考
令和3年3月 ～令和4年2月分	6,602,649本	41,536,539円	
手持品課税	-	130,848円	年の途中で税額変更があったため
計	6,602,649本	41,667,387円	

(5) 入湯税

税額 入湯客1人1日150円

宿泊しない入湯客1人1日20円

年間納入税額及び入湯客数

区分	納入額	入湯客数	
		宿泊客	日帰り客
令和3年4月 ～令和4年3月分	754,430円	4,889人	1,054人

(6) その他

コンビニエンスストア及びスマートフォンアプリ決済での収納状況

令和3年度		収納件数(件)	収納額(円)	全体の収納額に対する割合
町県民税	現年分	1,050	21,690,600	5.41%
	滞納分	60	548,400	23.82%
固定資産税	現年分	2,582	26,812,990	6.96%
	滞納分	16	98,505	1.23%
軽自動車税	現年分	1,753	13,511,600	38.81%
	滞納分	21	80,800	47.48%
小計	現年分	5,385	62,015,190	7.55%
	滞納分	97	727,705	6.95%
現年滞納合計		5,482	62,742,895	7.54%

3. 戸籍・住民基本台帳関係

(1) 人口・世帯数

区 分	令和3年3月31日		令和4年3月31日	
	人 口	男	3,696 (24) 人	男
女		4,002 (22) 人	女	3,952 (20) 人
合 計	7,698 (46) 人		7,593 (44) 人	
世 帯 数	3,138 世帯		3,149 世帯	

※()は、うち外国人の人数

(2) 異動人口

増事由	男	女	計	減事由	男	女	計	合 計	男	女	計
出生	14	23	37	死亡	59	54	113	自然増減	△45	△31	△76
転入等	114	97	211	転出等	123	117	240	社会増減	△9	△20	△29
増 計	128	120	248	減 計	182	171	353	増 減 計	△54	△51	△105

(3) 戸籍事件取扱件数

事 件 の 種 類	総 数	届 出			送 付
		計	本籍人	非本籍人	
出 生	102	39	26	13	63
国 籍 留 保	0	0	0	0	0
認 知	1	0	0	0	1
養 子 縁 組	5	3	3	0	2
養 子 離 縁	2	1	1	0	1
婚 姻	134	19	15	4	115
離 婚	13	5	5	0	8
法 77 条 の 2	8	3	3	0	5
親権・未成年後見	0	0	0	0	0
死 亡	164	116	107	9	48
入 籍	26	9	8	1	17
分 籍	1	0	0	0	1
国 籍 選 択	0	0	0	0	0
転 籍	45	12	11	1	33
訂 正 ・ 更 正	5	4	4	0	1
計	506	211	183	28	295

(4) 戸籍処理件数

新 戸 籍 編 成	41	戸籍の再製・補完	0
戸 籍 全 部 消 除	105	そ の 他	0
違 反 通 知	0	計	146

(5) 人口動態調査件数(令和3年4月1日～令和4年3月31日届出)

区 分	出 生	死 亡	死 産	婚 姻	離 婚	計
件 数	38	111	2	18	4	173

(6) 証明発行状況(交付件数及び手数料)

戸籍

(単位:円)

合 計		本 庁 交 付		支 所 交 付	
件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
(1,968)		(1,959)		(9)	
3,207	1,966,200	2,956	1,826,550	251	139,650

住民基本台帳

(単位:円)

合 計		本 庁 交 付		支 所 交 付	
件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
(912)		(912)		(0)	
3,600	1,080,000	3,161	948,300	439	131,700

印鑑証明

(単位:円)

合 計		本 庁 交 付		支 所 交 付	
件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
(17)		(9)		(8)	
1,976	592,800	1,575	472,500	401	120,300

印鑑登録証

(単位:円)

合 計		本 庁 交 付		支 所 交 付	
件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
(3)		(3)		(0)	
247	74,100	216	64,800	31	9,300

個人番号カード再発行

件数	金額(円)
(0)1	800
<令和3年9月1日以降>	
(7)5	0

電子証明書再発行

件数	金額(円)
7(6)	0

※()内の数値は公用等無料交付件数で外数

※「個人番号カード再発行手数料」も令和3年9月1日より歳計外で管理

個人番号カード交付枚数

年度	交付枚数
平成28年度	470枚
平成29年度	96枚
平成30年度	67枚
令和元年度	133枚
令和2年度	829枚
令和3年度	1,090枚
合計	2,685枚

(7) その他

社会保障・税番号制度システム整備費補助金（戸籍事務へのマイナンバー制度導入のための改修）

・戸籍システム副本全件送信業務委託 176千円

4. 選挙関係

(1) 選挙管理委員会

委員長 福田 和範

委員 富永 勝・島田 幸一郎・滝川 文子

補充員 林田 利英・一瀬 文子・松山 為則・森 佳江

任期 平成30年9月28日から令和4年9月27日まで

(2) 会議

定時登録 5月27日・8月26日・11月24日・2月24日

選挙時会議 10月15日・10月28日(10月31日執行衆議院議員総選挙)

1月27日・2月17日(2月20日執行長崎県知事選挙)

その他会議 9月22日(裁判員候補者の割り当てについて 他)

(3) 総会及び研修会等

郡選挙管理委員会連合会総会(5月 書面決議)

各市町選挙管理委員会連合会総会(4月27日 WEB 会議)

市町選挙管理委員会書記初任者研修会(7月29日 WEB 会議)

市町選挙管理委員会連合会事務局長会議(11月19日 WEB 会議)

(4) 事務局

選挙管理委員会書記

松山 昭

中山 加奈子

前平 英利

近藤 航

高坂 順喜

滝川 恵

川本 晃弘

5. 監査関係

(1) 委員

識見委員 木田善孝（令和3年4月1日～）

議選委員 立山裕次（令和元年6月1日～）

(2) 例月出納検査

月	実施日	月	実施日	月	実施日
4	20～21	8	24～25	12	23～24
5	20～21	9	28～29	1	20～21
6	24～25	10	21～22	2	21～22
7	19～20	11	24～25	3	24～25

(3) 定期監査

実施期間 令和3年10月17日～令和4年2月3日（実施日数7日間）

結果公表 令和4年2月22日

(4) 決算審査

【水道事業会計・公共下水道事業会計】

実施期間 令和3年7月13日～令和3年7月15日（実施日数3日間）

意見書提出 令和3年8月25日

【一般会計・特別会計】

実施期間 令和3年8月3日～令和3年8月18日（実施日数7日間）

意見書提出 令和3年8月25日

(5) 財政健全化判断比率及び資金不足比率報告書に係る審査

実施期間 令和3年8月20日

意見書提出 令和3年8月25日

(6) 総会及び研修会

郡監査委員協議会定期総会(川棚町)

令和3年4月16日

県町村監査委員協議会定期総会

書面議決

(7) 補助職員

有川寿史、山下美華(令和3年4月1日～)

第3章 民生関係

1. 社会福祉

(1) 社会福祉総務

◎民生委員児童委員協議会

任期:令和元年12月1日から令和4年11月30日まで

会 長 毛利 政俊

委 員

担当地区	氏名	担当地区	氏名
小音琴、大音琴	西浦 秀洋	浦、口木田	浦 和久
蔵本	田中 博子	本町、金谷	松下 文隆
東町	—	橋ノ詰	上杉 房男
赤木、上杉、橋ノ詰	田中 寛	下三根、山田、樋口	岸川 となみ
川内、飯盛	浪瀬 信子	法音寺、菅無田	川原 千壽子
坂本	三坂 洋子	中尾、太の原	中原 裕美子
八反田	森 稔 (~令和3年5月18日)	八反田	外田 志人己 (令和3年6月1~)
西宿、東宿	毛利 政俊(会長)	瀬戸	高取 恵子
駄地	富永 裕子	平似田	有川 絹江
太ノ浦、遠目	宮崎 洋一	中岳、蕪	神近 洋子
木場、一ツ石	橋口 静子	里	入江 初代

主任児童委員 山口 須恵子・木田 浩美

委員会開催 定例会 12回

活動状況 調査指導相談延件数 216件

町民生委員児童委員独自研修会(3月 町内)

21名参加

(2) 老人福祉

◎町老人クラブ数 21 会員数 1,779人

老人クラブ活動助成補助金(国1/3、県1/3、町1/3) 1,448,128円

老人クラブ育成補助金(会員補助、町単) 1,678,650円

町老連高齢者ゲートボール大会 (10月 新港グラウンド) 38名参加

町老連高齢者グランドゴルフ大会 (10月 新港グラウンド) 73名参加

町老連ゲートボール大会 (11月 新港グラウンド) 60名参加

町老連グランドゴルフ大会 (11月 新港グラウンド) 175名参加

◎敬老事業

地区開催敬老会(34地区・1施設) 1,780名 委託料 2,670,000円

(75歳以上 1,548名、世話人 232名)

満百歳誕生日祝い金 対象者 4名 400,000円

◎養護老人ホーム入所状況(令和4年3月31日現在)

施設名	入所人員	施設名	入所人員
ひさご荘	10名	光明荘	2名
湧泉荘	6名	ソレイユ	2名
合計			20名

老人保護施設措置費		43,329,240円
老人保護施設入所者・扶養義務者負担金		9,648,229円
入所判定委員会		1回
老人短期入所運営事業	利用者1名	68,580円

◎高齢者見守り支援事業

緊急通報システム	年間利用者25名	委託料	1,018,050円
	新規利用5名	廃止6名	

◎「食」の自立支援事業(配食サービス)

食の自立支援事業(65歳未満)	年間利用者2名	委託料	118,502円
	新規利用0名		

◎「食」の自立支援事業(配食サービス)利用者負担金の助成

要援護高齢者ふれあい給食支援事業	対象者31名	助成額	275,150円
------------------	--------	-----	----------

◎高齢者タクシー利用券助成事業

移動手段を持たない高齢者の外出時の支援を図り、高齢者の福祉の増進に寄与するため、タクシー利用500円券18枚及び100円券10枚綴り(辺地地区居住者には500円券28枚及び100円券10枚)を対象者に交付
 申請者:618人
 利用回数(枚数):10,908回(枚)(500円券7,344回(枚)、100円券3,564回(枚))

(3) 障害者福祉

身体障害者手帳所持者(令和4年3月31日現在)

(単位:人)

障 害 別												等級別						
視覚	聴覚	音声言語	膀胱・直腸	上肢	下肢	体幹	脳原性(上肢)	心臓	呼吸器	じん臓	計	1級	2級	3級	4級	5級	6級	計
43	31	10	15	68	165	29	1	93	8	24	487	132	75	89	117	38	36	487

療育手帳所持者（単位：人）

区分	A1	A2	B1	B2	計
所持者数	20	19	37	59	135

精神障害者保健福祉手帳所持者（単位：人）

区分	1級	2級	3級	計
所持者数	12	34	22	68

福祉医療費

区 分	件 数(件)	福祉医療費(円)
心身障害者（補助）	4,008	17,940,583
心身障害者（町単）	272	281,000
計	4,280	18,221,583

自立支援医療費(更生医療費)	453件	12,362,885円
自立支援医療費(育生医療費)	38件	121,652円
療養介護医療給付費	73件	4,810,434円
補装具給付費	20件	2,175,555円

障害福祉サービス

①区分別サービス全体の実支給決定者数

(令和4年3月31日現在)

サービス種類	児童	区分なし	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	合計
障害福祉サービス	2	30	2	12	31	22	12	16	127
児童発達通所サービス	58	—	—	—	—	—	—	—	58

②障害福祉サービス種類別支払状況

項	サービス種類	対象者延人員(人)	支出額(円)
1	居宅介護	232	8,276,511
2	重度訪問介護	24	15,348,460
3	同行援護	62	3,283,948
4	療養介護	85	23,366,001
5	生活介護	476	68,909,418
6	短期入所	63	8,352,404
7	施設入所支援	210	23,839,860
8	共同生活援助	244	28,969,057
9	共同生活介護	0	0
10	宿泊型自立訓練	11	1,529,460
11	自立訓練(生活訓練)	0	0
12	就労移行支援	16	2,089,030
13	就労継続支援(A型)	100	16,148,290
14	就労継続支援(B型)	882	84,483,052
15	就労定着支援	0	0
16	特定障害者特別給付費	425	4,235,487
17	計画相談支援	289	4,473,724
	合計	3,119	293,304,702

③児童発達通所サービス種類別支払状況

項	サービス種類	対象者延人員(人)	支出額(円)
1	児童発達支援	221	16,211,662
2	放課後等デイサービス	479	35,975,531
3	保育所等訪問支援	36	537,680
4	障害児相談支援	143	2,627,650
	合計	879	55,352,523

④障害福祉サービス種類別利用状況

(単位:人)

サービス種類	区分なし	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	総数
居宅介護		1	5	9	5	2	1	23
重度訪問介護					1		1	2
生活介護				9	9	14	7	39
就労移行支援	3							3
就労継続支援(A型)	2		3	3				8
就労継続支援(B型)	24	2	3	12	11			52
短期入所			1	2	3	1	1	8
療養介護							7	7
同行援護				2	3			5
共同生活援助			4	14	3	1		22
施設入所支援				1	4	10	4	19
宿泊型自立訓練			1					1
合計	29	3	17	52	39	28	21	189

⑤地域生活支援事業

(単位:円)

事業名	委託料
意思疎通支援事業	170,065
日常生活用具給付等事業	2,525,641
移動支援事業	1,238,488
日中一時支援事業	1,544,494
計	5,478,688

(4) 遺族援護

戦没者慰霊祭 10月3日 彼杵遺族会主催 (町奉賛会より遺族会へ助成)

戦没者うら盆供物 8月 遺族数 267名 (ローソク・線香)

町戦没者追悼式 8月7日 総合会館教育センター(千綿地区249柱、彼杵地区269柱)

(5) 生活保護(令和4年3月31日現在)

生活保護者 72世帯 94人

2. 児童・母子福祉

(1) 認可保育所等

やまだこども園	定員	1号児	15名	(年間延	157名)
		2・3号児	90名	(年間延	1,037名)
認定こども園つばさ	定員	1号児	120名	(年間延	78名)
		2・3号児	90名	(年間延	875名)
ひまわりえん	定員	1号児	15名	(年間延	77名)
		2・3号児	55名	(年間延	489名)
広域利用6ヶ所				(年間延	64名)
・施設型給付費					285,422,361円
・保育料					0円
・延長保育事業補助金					3,710,800円
・一時預かり事業補助金					8,003,050円
・障害児保育事業補助金					5,698,000円
・病後児保育事業補助金					4,416,491円
・保育対策総合支援事業補助金					4,468,065円
・保育士寄宿舍借上事業補助金					2,640,000円
・子育てのための施設等利用費補助金					959,960円

(2) 放課後児童健全育成事業

・非営利活動法人おんぶにだっこ 理事長 木下 啓					
児童クラブの名称	学童保育	にこにこはうす A			
児童の数	合計	288人	(月平均	24人)	
児童クラブの名称	学童保育	にこにこはうす B			
児童の数	合計	436人	(月平均	37人)	
・学校法人東彼学園 理事長 生田 真					
施設名	学童保育	わくわくはうす			
児童の数	合計	336人	(月平均	28人)	
・児童健全育成事業委託料					20,717,000円
・放課後子ども健全育成事業補助金(母子家庭等)					577,000円

(3) 子育て支援のための事業

・地域子育て支援拠点事業委託料(すくすくねんね)					3,375,949円
(子育て支援センター利用人員:延	1,574人/12月)				
・東彼杵町子育て応援講座(全0回)					0円
・チャイルドシート購入費補助金(22台)					301,900円
・乳児家庭全戸訪問事業(26世帯)					45,050円

(4) 児童手当

児童1人当り	3歳未満	15,000円	3歳以上中学生	10,000円	特例給付	5,000円
						(ただし、3歳以上小学生までの第3子以降は15,000円)
被用者			7,053人			81,330,000円

非被用者	2,031 人	22,950,000 円
特例給付	232 人	1,160,000 円
合 計	9,316 人	105,440,000 円

(5) その他の手当(令和4年3月末現在)

児童扶養手当 51 世帯(ひとり親世帯への手当)

1 人目(月額)	全部支給	43,160 円
	一部支	10,180 円 ~ 42,900 円
2 人目(月額)		5,100 円 ~ 10,180 円加算
3 人目以降(月額)		3,060 円 ~ 6,100 円加算

特別児童扶養手当 27 世帯(障害児世帯への手当)

1 級(月額)	52,500 円
2 級(月額)	34,970 円

低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金 4,950,000 円

児童一人当たり 50,000 円×99 人

令和3年度子育て世帯への臨時特別給付金 102,600,000 円

児童 1 人当たり 100,000 円×1,026 人

令和3年度子育て世帯への臨時特別給付金所得制限超過世帯(特定給付)

2,200,000 円

児童 1 人当たり 100,000 円×22 人

(6) 福祉医療費

区 分		件 数(件)	医 療 費(円)
母 子	母	354	853,870
	子	362	1,058,120
父 子	父	13	32,910
	子	8	20,855
乳幼児		4,383	7,140,805
小・中学生		3,732	6,377,848
寡 婦		0	0
計		8,852	15,484,408

(7) 要保護児童対策地域協議会

- ・代表者会議 開催なし
- ・実務者会議 1回開催(11月11日)

(8) 未熟児養育医療費給付事業

申請件数 1 件
給付決定額 303,531 円

(9) 子育て応援住宅支援事業補助金

申請件数		0 件	
実績額	補助金	0 円(県費)	0 円(国費)

3. 国民年金

(1) 国民年金被保険者数(令和4年3月31日現在)

		令和3年度		令和2年度		前年比	
被 保 険 者 数	第1号被保険者	837人		846人		△9人	
	任意加入被保険者	5人		5人		0人	
	第3号被保険者	242人		254人		△12人	
	合 計	1084人		1,105人		△21人	
免 除 者 数	法 定 免 除	137人	16.4%	144人	17.0%	△7人	△0.6%
	申 請 免 除	229人	27.4%	211人	25.0%	18人	2.4%
	総 数	366人	43.7%	355人	42.0%	11人	1.7%
納 付 率		72.0%		70.1%		0.9%	

(2) 被保険者異動状況

区 分	資 格		異 動 届 者		種 別 変 更	第 3 号 被 保 険 者
	取得者	喪失者	転入	転出		
人 員	225	238	36	30	22	13

(3) 国民年金受給状況

ア. 拠出年金

老齢年金	37件	17,594,759円
通算老齢年金	24件	5,815,522円
障害年金	7件	6,051,975円
老齢基礎年金	2,783件	1,957,723,940円
障害基礎年金	276件	243,486,150円
遺族基礎年金	18件	12,698,302円
寡婦年金	5件	2,266,440円
計	3,150件	2,245,637,088円

イ. 無拠出年金

老齢福祉年金	0件	0円
計	0件	0円
合 計	3,150件	2,245,637,088円

第4章 保健衛生関係

1. 母子保健事業

(1)	母子手帳交付	月2回	36人
(2)	乳児相談	年11回	延56人
(3)	1歳6か月児健診	年3回	30人
(4)	2歳児歯科健診	年3回	37人
(5)	3歳児健診	年3回	42人
(6)	5歳児発達健診	年3回	41人
(7)	乳幼児発達専門相談 (郡内3町合同事業)	年11回	延13人
(8)	乳幼児等訪問指導		延33人
(9)	妊婦訪問指導		延25人
(10)	新生児(乳児)訪問指導		延34人
(11)	乳児家庭全戸訪問		延27人
(12)	電話相談		延66人
(13)	産後ケア事業		延4人
※(8)～(12) 子育て世代包括支援センター業務(令和2年11月～開設)			

2. 食生活改善事業

(1)	食生活改善推進員		79人
(2)	食生活改善推進活動		
	「実践講座」	2回	38人
	「地区活動」	42回	488人
	「その他の活動」		
	プラス野菜1品マイナス食塩1gチャレンジ事業 (他事業と同時実施含む)		63件
	塩分測定活動(再掲)		20件
	食生活改善推進員個別活動		1,453人

3. 予防接種

種 類	接種者数(人)	接種金額(円)
日本脳炎	147	1,057,812
子宮頸がん	20	335,060
四種混合	120	1,350,360
B型肝炎	93	653,976
二種混合	51	254,133
麻しん・風しん	81	956,043
B C G	31	282,348

ヒ ブ	119	1,017,093
小児用肺炎球菌	118	1,405,734
水 痘	58	623,964
ロタリックス	29	425,227
ロタテック	44	397,364
高齢者肺炎球菌	150	473,529
インフルエンザ(高齢者)	1,754	4,546,425
インフルエンザ(0歳～中学生)	603	1,619,025
新型コロナワクチン接種	18,015	7,297,708
計	21,380	22,993,107

※インフルエンザは、償還払い分を含む。

接 種 不 可(予診のみ)	39	24,641
国保連合会広域事務委託料	2,287	272,665

4. 健康増進・予防事業

(1) 健康相談、健康教育(健康増進事業分)

事 業	実施回数(回)	参加者数及び相談者数(人)
健 康 教 育	20	90
健 康 相 談	8	8

(2) 健康診査

健 診 名	実施日数(日)	受診者数(人)	委託料(円)
健 康 診 査	8.5	11	92,158
肝 炎 ウ イ ル ス 検 査	12	64	93,000
ピ ロ リ 菌 抗 体 検 査	12	66	151,110
骨 粗 鬆 症 検 診	3.5	42	116,760
歯 周 病 検 診	4ヶ月	66	235,620

※自己負担金は除く。歯周病検診に妊婦歯周病検診含む(妊婦は通年)

(3) がん検診

健 診 名		実施日数(日)	受診者数(人)	委託料(円)
胃 がん		12	425	2,212,625
大腸がん		12	867	1,272,550
肺がん・結核検診		12	921	2,180,620
〃 (喀痰検査)		12	28	84,000
前立腺検査		12	344	268,720
子宮がん (補助事業分含む)	集団	3.5	202	907,680
	個別	7ヶ月	85	558,785
乳がん (補助事業分含む)	集団	3.5	240	1,097,340
	個別	7ヶ月	51	468,350

※自己負担金は除く

※健康診査、肝炎ウイルス検査、ピロリ菌抗体検査、胃がん、大腸がん、肺がん・結核検診、前立腺検査は総合健診として同時実施をした。

(4) 訪問指導(特定保健指導等国保事業対象者以外)

被訪問指導 実人員 2人 延人員 5人

(5) 特定保健指導 実人員 74人

5. 精神保健事業

(1) 精神障害者相談 延 2人

(2) 精神障害者電話相談 延 4人

(3) 精神障害者訪問指導 延 4人

6. 救急医療対策事業

在宅当番医制 東彼杵郡医師会に委託 年間71日(日曜日、祝日、12/30~1/3) 710千円

7. 保健センター利用実績

	利用回数(回数)	利用者数(人)
ふれあいルーム	191回	1,378
検診ルーム	82回	2,555
会議室	36回	340
相談室	0回	0
トレーニング室	110日	870

トレーニング室利用新規登録者 30人

トレーニング室利用チケット売り上げ 39,700円

8. 献血推進事業

全血献血 200ml 3人

400ml 134人

9. 緊急風しん対策事業

	受診数(人)	委託料(円)	事務委託料(円)
抗体検査	30	166,155	9,000
予防接種	7	71,841	2,100

※令和元年度から令和6年度まで実施予定(補助事業)

昭和37年4月2日から昭和54年4月1日に生まれた男性が対象となっており、抗体検査を受けた結果、抗体価が低い者が予防接種の対象となる。

10. 新型コロナウイルス感染対策

(1) 新型コロナ予防接種

医師との検討会議 4回

集団接種

回数	対象年齢	実施時期・回数
第1回(初回接種)	12歳以上	5月8日～9月25日 49回実施
第2回(追加接種)	12歳以上	1月29日～3月26日 24回実施

個別接種

対象者	実施時期
高齢者施設等	初回接種 4～5月 追加接種 1～3月
一般	10～1月

接種状況(令和4年3月31日現在)

対象年齢	接種者数及び接種率
12～64歳	2回接種者数 3,039名/4,022名=75.6% うち、3回目接種者数 2,638名/3,039名=86.8%
65歳以上	2回目接種者数 2,819名/2,943名=95.8% うち、3回目接種者数 2,695名/2,819名=95.6%

(2) その他

妊婦へのマスク配布 30名

広報車での感染拡大防止啓発 8回

11. 環境衛生事業

- (1) 衛生対策 環境衛生推進員 34名
 県下一斉空き缶回収キャンペーン 6月 6日(日) 参加 1,237名
 煙霧消毒 7月 3日(土) ~ 7月28日(水) 25地区
 町民一斉清掃(海岸・町道等) 8月 8日(日) 参加 801名

(2) 狂犬病対策

- 畜犬登録頭数 400頭 (新規登録27件、登録抹消60件、転入3件、転出3件)
 狂犬病予防注射 305頭 (4月集合接種 217頭、随時接種 88頭)
 抑留犬保護数 5頭 (内2頭飼い主判明)
 犬引き取り数 0頭
 猫引き取り数 77匹
 犬猫等死骸処理 44件 (猫:28、狸:7、猪:4、鳥類:1、その他:4、出動のみ:0)

12. 公害対策

(1) 大村湾生活排水対策

河川等水質実態調査 16河川等(水質18地点、底質2地点) 夏期 7月、冬期2月実施

(2) 合併処理浄化槽設置整備事業

人 槽	基 数	補助金(円)
5人槽	10基	6,970,000
6～7人槽	18基	14,436,000
8～10人槽	0基	0
11～20人槽	0基	0
21～30人槽	1基	3,060,000
31～50人槽	0基	0
計	29基	24,466,000

(3) 浄化槽維持管理費補助金

人 槽	基 数	補助金(円)
5人槽	154基	1,848,000
6～7人槽	469基	8,442,000
8～10人槽	154基	3,388,000
計	777基	13,678,000

(4) 環境美化推進事業

- 環境衛生係不法投棄監視 係員:2名 不定期パトロール実施
 その他随時監視、地区住民監視
 郡内合同不法投棄パトロール 6月15日(火) 県央保健所環境保全班、
 川棚警察署生活安全課、東彼3町環境衛生担当
 資源集団回収(婦人会・子ども会) 6団体 ・古紙・繊維・金属類 35,217kg
 ・空き瓶 5,772本

13. 東彼地区保健福祉組合活動状況

(1) 火葬場使用状況

(単位:件)

区 分	東彼杵町	川棚町	波佐見町	郡 外	再葬遺骨	計
件 数	111	185	177	12	17	502

(2) ごみ処理状況

(単位:t)

区 分	東彼杵町		川棚町		波佐見町		計	
収集別	一般収集	自己搬入	一般収集	自己搬入	一般収集	自己搬入	一般収集	自己搬入
処理量	1, 207	876	2, 135	1, 930	2, 401	1, 440	5, 743	4, 246

(3) し尿処理

(単位:k1)

町 名	し 尿	汚 泥	計
東彼杵町	1, 794. 240	2, 694. 740	4, 488. 980
川 棚 町	2, 549. 200	2, 494. 070	5, 043. 270
波佐見町	5, 152. 040	4, 017. 430	9, 169. 470
合 計	9, 495. 480	9, 206. 240	18, 701. 720

14. 太陽光発電システム設置補助事業

区 分	申請件数	補助金(円)
住 宅 用	3 件	275, 000
自治会集会所	0 件	0
合 計 件 数	3 件	275, 000

15. 水生生物による水質調査(リバーウォッチング)

9月29日(水) 彼杵川(水質調査) 彼杵小学校 45名
 9月30日(木) 江ノ串川(水質調査) 千綿小学校 13名

16. 西九州させぼ広域都市圏連携事業(「親子でエコチャレンジ」)

エコチャレンジ参加世帯数 18世帯

第5章 農林水産業関係

1. 農業委員会

(1) 農業委員 14 名(改選後:任期 R 元.6.15～R4.6.14)

役職名	氏名	新・前 元の別	関係地区	備考
会長	西坂 秀徳	前	東町、橋ノ詰、上杉、赤木	
職務代理	宮脇 喜八郎	前		長崎県農業共済組合推薦
委員	林田 佐知雄	新	瀬戸、駄地	
〃	森田 誠	新	蔵本、金谷、本町、下三根	
〃	三坂 登	新	法音寺、菅無田、坂本	
〃	泓 純隆	前	川内、飯盛、樋口	
〃	富永 政光	新	平似田、木場	
〃	迎 幸枝	新		東彼杵町農業振興協議会推薦
〃	中山 久嗣	新	中尾、太ノ原、太ノ浦	
〃	江口 庄平	新	小音琴、大音琴、口木田	
〃	出口 照雄	新	中岳、遠目、蕪	
〃	山口 義範	前	八反田、東宿、西宿	
〃	清心 由紀美	前		長崎県央農業協同組合推薦
〃	俵坂 和則	新	里、一ツ石	任期R元.9.25～

(2) 農地利用最適化推進委員 14 人(改選後:任期 R 元.6.25～R4.6.14)

氏名	担当地区	備考
口木 誠	小音琴、大音琴、浦、口木田	
滝川 泰展	蔵本、金谷、本町、下三根	
下野 春幸	東町、橋ノ詰、赤木、上杉	
山田 公彦	山田、樋口、川内、飯盛	
前平 好幸	山田、樋口、川内、飯盛	
松野 喜久男	法音寺、菅無田、坂本	
中尾 市郎	法音寺、菅無田、坂本	
福田 光宏	中尾、太ノ原、太ノ浦	
森 重幸	八反田、東宿、西宿	
渡邊 稔	瀬戸、駄地	
山口 壽博	平似田、木場	
福島 常晃	平似田、木場	
出口 武美	中岳、遠目、蕪	
堤 諭喜実	里、一ツ石	

(3) 会 議 等

ア. 農業委員会総会(例月) 12回

イ. 特別委員会

- ・農業振興地域内編入 1回 4件 (田) 5,785 m² (畑) 5,055 m²
- ・農業振興地域内除外 2回 4件 (田) 4,643 m² (畑) 5,639 m²
- ・農業振興地域内用途変更 1回 1件 (田) 2,460 m²
- ・農地のあっせん委員会 6回 6件 (田) 19,316 m² (畑) 6,737 m²

(4) 農地法による農地の所有権移転等、権利移動の実態、許可状況

(単位:m²)

区分	項 目	件 数	地 目 別 面 積		
			田	畑	合 計
3 条	自作地(有償)所有権移転	14	11,710	3,309	15,019
	自作地(無償)所有権移転	20	44,692	6,185	50,877
	使用収益権の設定	0	0	0	0
	使用収益権の移転	0	0	0	0
	貸借権の設定	7	12,253	7,592	19,845
小 計		41	68,655	17,086	85,741
4 条	住 宅 用 地	0	0	0	0
	そ の 他	1	0	11	11
5 条	住 宅 用 地	4	0	1,630	1,630
	そ の 他	2	32	28	60
小 計		7	32	1,669	1,701
18 条	賃借権の合意解約	25	9,640	47,624	57,264
非農地証明		5	1,739	753	2,492
非農地通知		703	666,688	1,902,312	2,569,000
合 計		781	746,754	1,969,444	2,716,198

(5) 耕作放棄地解消事業

- ・農地利用状況調査を7月～9月にかけて実施した。令和元年度からタブレット端末を活用した調査を実施しており、調査の効率化が図られると共に調査精度が向上した。
- ・遊休農地解消のため、ハゼ、オリーブ等の苗を配布し、5,775 m²の遊休農地の植栽を実施した。
- ・山林、原野化している農地で、今後も活用の見込みが無い農地4,440筆(2,569,000 m²)について、非農地通知書を発送した。

(6) 農業経営基盤強化促進事業(農用地利用集積事業)

- ・優良な農用地の有効利用を図るため、認定農業者を中心とする担い手農家に利用集積する活動を積極的に行い、農家経営の安定に努めた。
- ・事業の実施にあたっては、農地中間管理機構を有効的に活用し、また、農地流動化推進委員(農業委員)を中心に、農地の貸し手、借り手を掘り起こし、利用権(賃借権)設定へ誘導した。
- ・令和3年度の農業経営基盤強化促進法に基づく利用権設定面積は約4.2ヘクタール、中間管理事業活用面積は約22.8ヘクタールで、意欲ある農家の経営規模拡大を推進した。

農業経営基盤強化促進法に基づく利用集積許可実績

(単位:㎡)

期 間	田		畑		樹 園 地		合 計	
	件数	面 積	件数	面 積	件数	面 積	件数	面 積
10年未満	1	1,256	0	0	0	0	1	1,256
10年以上	1	2,182	0	0	8	21,480	9	23,662
使用貸借権	1	1,064	0	0	6	16,067	7	17,131
計	3	4,502	0	0	14	37,547	17	42,049
所有権移転	6	10,147	4	971	6	30,096	16	41,214

農地中間管理事業によるに基づく利用集積許可実績

(単位:㎡)

期 間	田		畑		樹 園 地		合 計	
	件数	面 積	件数	面 積	件数	面 積	件数	面 積
10年未満	8	26,655	0	0	1	495	9	27,150
10年以上	18	45,244	2	4,379	17	150,919	37	200,542
計	26	71,899	2	4,379	18	151,414	46	227,692

(7) 農業者年金事業

令和3年度末時点の農業者年金被保険者数は49人。これに対し、年金受給者は118人(うち経営移讓年金受給者数74人)である。

ア. 令和3年度中の新規加入者は2人、年金受給開始者は6人(うち経営移讓年金1人)である。

イ. 農業者年金未加入者の加入促進及び受給者の適正な受給指導

- ・年金制度改正(平成14年1月1日)で積立方式となり、加入対象者に戸別訪問を実施して加入促進を図った。
- ・受給者及び待機者に対し、現況届や誕生月に適正な受給ができるように個別指導を行った。

2. 農業

(1) 米作

地域の需要に応じた水田の作付ビジョンを作成し、水稻及び園芸作物・戦略作物等への転作の推進を図った。主食用米の生産量については、県より提示された生産目安面積319.1haに対して、作付実績が284.0ha(基準単収509kg/10a、前年比△0.6ha)となった。

○水田農業構造改革対策

米の生産目安面積	319.1 ha
米の作付実施面積	284.0 ha
目標に対する作付割合	89.0 %

○経営所得安定対策等推進事業

経営所得安定対策実施に係る地域推進活動費助成 3,848,000 円

(2) 畜産

ア. 第28回東彼杵郡町村会肉牛共励会

東彼杵郡内の農業の重要な基幹作目である肉用牛について、今後更なる良質な肉牛づくりを目指して肥育管理技術の向上を図り、経済性を含めて農業経営の安定に資することを目的として実施した。令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により規模縮小での開催となった。

期 日 令和3年7月2日

場 所 佐世保食肉センター(審査・展示)
長崎県央農業協同組合川棚支店(表彰式)

出品頭数 東彼杵町 13頭
川棚町 15頭
波佐見町 12頭 合計40頭

成 績 個人 金 賞 後瀬 祐利 (川棚町)
銀 賞 横山 朗 (川棚町)
銅賞一席 塚本 伸一 (東彼杵町)
銅賞二席 音辻 敏之 (東彼杵町)
増加額賞 高尾 靖 (波佐見町)
団 体 賞 川棚町

販売結果 売上総額 53,932,010 円 (40頭)
最高価格 2,050,650 円 (枝肉重量 585.9 kg)
最低価格 893,755 円 (枝肉重量 415.7 kg)
平均価格 1,348,300 円 (枝肉重量 541.0 kg)
平均キロ価格 2,484 円

イ. 優良雌牛保留事業

肉用牛生産地の確立、農業所得の向上及び市場の活性化を図るため、優良な繁殖用雌子牛導入を市場導入でなく自家保留にて行う農家に対して、保留に要する経費の一部助成を行った。

事業主体 JANAがさき県央繁殖牛部会 東彼支部・東彼杵班

事業量 受益戸数 8戸、保留頭数 26頭

事業費 1,040,000 円

町補助金 1,040,000 円(26 頭×40,000 円)

ウ. 牛舎等長寿命化推進事業

多くの肉用牛生産農家の牛舎・堆肥舎が建設時から年数が経過しており、安定した経営を続けるために補修や改築が必要な農家に対して、材料・資材の購入費として要する経費の一部助成(上限 500,000 円)を行った。

事業量 受益戸数 9 戸

総事業費 4,808,817 円

町補助金 2,026,000 円

エ. 肉用牛肥育経営安定対策事業

肉用牛肥育経営農家における飼養頭数の維持及び経営安定による肉用牛生産地の確立を図るため、肉用牛肥育経営安定交付金制度加入の積立金として要する経費に対する一部助成(上限 2,000 円/1 頭)を行った。

事業量 受益戸数 12 戸

事業費 1,020,000 円

町補助金 1,020,000 円

オ. 全国和牛能力共進会出品対策補助金

令和 4 年度に鹿児島県で開催される第 12 回全国和牛能力共進会(全共)での「長崎和牛PREMIUM県央」の更なるブランド化による産地振興を図るため、出品対象牛となる優秀な血統の素牛の導入費として要する経費の一部助成(補助率 1/3)を行った。

事業量 素牛 4 頭(750,000 円/1 頭)

事業費 3,542,000 円

町補助金 1,000,000 円

(3) 茶業

本町の基幹作物である茶業振興対策として、各種事業を実施した。

ア. 茶園共進会

1) 第 49 回東彼杵町茶園共進会

審査日 令和 3 年 11 月 10 日(水)～11 日(木)

出品点数 27 点

成績 優等・福田 新也(太ノ原)

一等・中山 雄太(中尾) ・尾上 和彦(中尾)

二等・大山 良貴(太ノ原) ・東坂 幸一(坂本)

・中里 孝幸(中尾) ・中山 公輔(中尾)

・大原 俊彦(坂本)

2) 令和 3 年度(第 49 回)長崎県茶園共進会

審査日 令和 3 年 11 月 24 日(水)～26 日(金)

出品点数 24 点 (東彼杵町出品 9 点)

成績 1 位・尾上 和彦(中尾)「九州農政局長賞」

4 位・福田 新也(太ノ原)

6位・大山 良貴(中山)

イ. 茶品評会

1) 令和3年度(第49回)長崎県茶品評会

審査日	令和3年7月1日(木)
蒸し製玉緑茶	出品点数 35点(東彼杵町出品点数 30点)
一般茶	出品点数 66点(東彼杵町出品点数 32点)

※令和2年度から新設された「一般茶部門」は、流通する様々な茶種、品種を対象とし、審査基準が存在する既存の品評会とは異なる嗜好品として各審査員の好みが反映された審査を目指し開催された。

○蒸し製玉緑茶

成績

(個人)

- 1位・中山 雄太(中尾)「農林水産省生産局長賞」
- 2位・福田 新也(太ノ原)「九州農政局長賞」
- 3位・高坂 善男(菅無田)「長崎県知事賞」
- 4位・大山 良貴(太ノ原)「長崎県茶業振興協議会長賞」
- 5位・大山 真美(太ノ原)「全国農業協同組合連合会長崎県本部運営委員長賞」
- 6位・福田 光宏(太ノ原)
- 7位・西坂 秀徳(赤木)
- 8位・尾上 雄也(太ノ原)
- 9位・(有)茶有(一ツ石)
- 10位・中山 公輔(中尾)

○一般茶

成績

(個人)

- 2位・大山 良貴(太ノ原)「九州農政局長賞」(品種名:つゆひかり)
- 3位・西坂 哲也(坂本)「長崎県知事賞」(品種名:さえみどり)
- 4位・近藤 徳重(赤木)「西九州茶農業協同組合連合会長賞」(品種名:さえみどり)

2) 第75回全国茶品評会出品茶審査会(静岡茶市場)

第75回全国お茶まつり埼玉大会は新型コロナウイルス感染拡大予防のため大会式典は行わず、11月28日(日)に褒章授与式のみで開催となった。主要行事である全国茶品評会出品茶審査会は11月16日から19日まで静岡茶市場で開催された。

○茶品評会出品支援事業補助金 562,000円

蒸し製玉緑茶	出品点数	35点 (長崎県)
		(東彼杵町出品点数 30点)

成 績

(個人)

- 1等 6位・大原 俊彦(坂本)「全国茶商工業協同組合連合会理事長賞」
- 2等 7位・(有)茶友(一ツ石)
- 2等 10位・尾上 龍也(太ノ原)
- 2等 12位・中山 雄太(中尾)
- 3等 16位・西坂 秀徳(赤木)
- 3等 17位・大山 良貴(太ノ原)
- 3等 19位・大山 真美(太ノ原)
- 3等 20位・おのうえ茶園 尾上 和彦(中尾)
- 3等 23位・末永 京大(太ノ原)
- 3等 26位・高坂 善男(菅無田)

○茶品評会緊急対策事業補助金 101,000 円

全国茶品評会での内質審査の点数向上を目的として、通常の施肥に加え、液肥の施用により、生葉の品質向上を図った。

ウ. 長崎県茶業振興協議会負担金 1,565,000 円

県内の幅広い茶種と特色のある産地を背景として、県産茶の更なる認知度向上や市場経由取扱量増加、国内外への販路拡大を図る。

構成市町:7市町(東彼杵町、佐世保市、松浦市、五島市、雲仙市、波佐見町、佐々町)

エ. 「そのぎ茶」銘柄確立の推進

- ①「そのぎ茶」の銘柄確立のため、そのぎ茶振興協議会へ負担金 234,000 円を支出し、振興協議会では、各種PRを行い「そのぎ茶」の銘柄確立の推進を行なった。(※一部町との共催事業有)

なお、興福寺茶市及びそのぎ茶市は新型コロナウイルス感染拡大予防のため中止
事業主体 そのぎ茶振興協議会

- 主な事業
- 1)そのぎ茶献茶式(令和3年5月21日)
 - 2)長崎新聞新茶時期広告宣伝掲載
 - 3)町内小中学校等うがい用お茶贈呈
 - 4)JR九州ホテルズそのぎ茶 PR 用お茶代一部負担
 - 5)PRイベント宣伝啓発用資材制作 他

- ②そのぎ茶販路拡大促進支援事業(一部町との共催事業有)

県内外へそのぎ茶の魅力を発信し、更なる販売促進・拡大に向けて、PRイベント活動、消費者層の拡大推進活動等を図った。

事業主体 そのぎ茶振興協議会

- 主な事業
- 1)長崎そのぎ茶アンテナショップ開設・運営(次ページ④-1)
 - 2)秋のそのぎ茶まつり
 - ・県内認知度向上及び販路対策として長崎市ベルナード観光通りでイベントを実施(生産者 11、茶商 4、加工品業者 4)
 - ・開催日:令和3年10月29日(金)~10月31日(日)

令和3年11月20日(土)～11月21日(日)

3) 日本茶 AWARD2021出品助成

・日本茶準大賞(農林水産省農産局長賞):(有)西海園 二瀬 浩志

4) 九州茶会議オンラインイベント

・(株)FORTHEESの協力により、リモートで全国からの参加者へ向け産地のPR及び抹茶ラテの作り方ワークショップなどを実施

・開催日:令和3年8月21日

5) アミュプラザ長崎おやつのマルシェ

・NPO 法人長崎県食育協会と共同出店し、抹茶やほうじ茶を使ったスイーツとそのぎ茶の試飲試食・販売(生産者1、茶商1)

・開催日:令和3年7月23日～24日、29日～31日

6) JR九州観光列車36+3でのPR・販売

・九州の観光地を巡るJR観光列車36+3での産地及び長崎そのぎ茶PR

・実施日:令和3年12月13日

7) 長崎街道かもめ市場オープン関連(次ページ④-4参照)

8) 特許庁による「そのぎ茶」地域団体商標の認証

・「地域団体商標」は地域名と商品名からなる「地域の産物」の名称を商標登録できる制度であり、模倣品対策・ライセンス契約、ブランド力の強化などを目的として、平成31年3月に出願し、令和4年2月に登録査定通知。今後は、運用主体であるそのぎ茶振興協議会が法的な権利を主張できることとなった。

事業費 2,111,472円

町補助金 2,000,000円(定額)

協議会負担金 111,472円

③「聖福寺献上茶」事業への参加

現在の日本茶をもたらした臨済宗の開祖「栄西禅師」を敬い、茶業振興を祈願するため安国山聖福寺(福岡県博多市)へ茶の献上を行った。

期日:令和3年10月27日(水)

場所:福岡市聖福寺(栄西禅師創建の禅寺)

献上市町:八女市・唐津市・佐世保市・東彼杵町・嬉野市・山都町・五ヶ瀬町

・都城市・霧島市・志布志市・南九州市・さつま町・湧水町 計13市町

④日本一のそのぎ茶プレミアム戦略事業(一部そのぎ茶振興協議会との共催事業有)

平成30年度において、生産者、茶商の意識調査を皮切りに、現在のそのぎ茶の強みと課題、将来あるべき姿を炙り出し、これに消費者のアンケートの分析結果を加え、今後のそのぎ茶のブランディングの柱となるコンセプトと5ヵ年事業計画を策定した。令和3年度においては、コロナ禍において対外的な活動が制限される中で、「地産地消」や「おひざ元を大切に」をキーワードに長崎市を主なターゲットとして、県内産の強みや品質の高さを武器に各種事業を実施した。

④-1 長崎そのぎ茶アンテナショップ開設・運営事業

事業費:2,530,000 円

実施期間:令和3年4月16日～令和3年7月15日(店舗開店期間は4/29～6/30)

事業内容:2020年の総務省家計調査において、1世帯当たり緑茶の購入金額が全国第3位である長崎市で、広告と実売を兼ねることのできるアンテナショップの開設・運営を期間限定で行った。(運営はそのぎ茶振興協議会)

場所:長崎市古川町5-18 はなぶさビル

出店者:生産者4(全国茶品評会農林水産大臣賞受賞者)、茶商6(そのぎ茶振興協議会会員)計10社

実績:レジ通過者1,999名、販売商品数4,236個。店舗外観に巨大シート広告による告知、内観は、産地PR動画他装飾等実施。6月11日メディア内覧会実施。併せて6月12日～13日に町内産長崎和牛のPR・即売会実施。

④-2 JR九州ホテルズ×長崎そのぎ茶サンプリング

事業費:2,464,831 円

実施ホテル:ザブラッサム日比谷、ザブラッサム博多プレミア、ザブラッサム熊本、JR九州ホテル鹿児島、JR九州ホテル長崎、JR九州ホテルブラッサム福岡、JR九州ホテルブラッサム博多中央、JR九州ホテルブラッサム新宿、別府温泉-竹と椿のお宿-花別府 計9ホテル

事業内容:25,940泊分の長崎そのぎ茶ティーバッグのサンプリングを行った。ティーバッグには、産地PRパンフレット(英語表記有)を添付し配布した。併せて宿泊者向けのWEBアンケートプレゼントキャンペーンを実施した。(回答1,245名)

④-3 そのぎ茶カラー電車広告

事業費:429,000 円

事業内容:県内での認知度向上とシェア拡大の推進を目的に令和2年度から実施しているカラー電車そのぎ茶号の運行を継続しそのぎ茶と東彼杵町のPRを行った。

④-4 長崎街道かもめ市場での産地PR

事業費:612,590 円

事業内容:令和4年3月18日開業の長崎街道かもめ市場は、出島メッセ長崎に直結し、令和4年度の西九州新幹線開業も相まって県外者が多く来訪することが期待されている。当該施設において、既存の店舗と連携し、長崎そのぎ茶ブースを常設し通年販売を行うことで、より効果的なPRと販路拡大を図る。

※デジタルサイネージ付き売台及び掲示物制作、全国茶品評会上位入賞者等の出店(年間計18社予定)、試飲販売会の開催他

④-5 そのぎ茶リシール缶及び梱包箱デザイン変更版下制作業務

事業費:1,236,950 円

事業内容:JAながさき県央茶業部会東彼杵支部らが年間約96万本流通の人気商品「そのぎ茶リシール缶」の新デザインを制作したことを受け、町も連携し、リーフ茶の販売拡大や町のPRに繋げようと製造にかかる版下制作を行った。

⑤ 新型コロナウイルス対応の指定医療機関へそのぎ茶リシール缶4,536本を送付

期日:令和3年5月13日、14日

事業費:548,100円

送付先医療機関:長崎みなとメディカルセンター、長崎大学病院、長崎原爆病院
県央保健所、済生会長崎病院

オ. 茶乗用機械導入

事業名:ながさき農林業・農山村構造改善加速化事業

事業主体:そのぎ茶産地乗用加速化組合(受益戸数3戸)

事業内容:茶乗用型機械導入(摘採機1台、防除機1台、管理機1台)

事業費:17,391,000円(補助対象事業費:17,391,000円)

県補助金額:5,797,000円(1/3以内)

町補助金額:1,740,000円(1/10以上)

受益者負担:9,854,000円

(4) 新型コロナウイルス関連農業施策

ア. 東彼杵町農業経営収入保険制度支援対策事業補助金

事業費:1,665,098円

対象者:12名

補助金額:656,000円

事業内容:農業者の経営努力では避けることのできない収入減少を保障し、農業者の事業継続や地域農業の維持のため、収入保険制度加入者の保険料の負担を軽減し、収入保険への加入の拡大を図る。

イ. 東彼杵町農林水産業経営継続事業費補助金(前年度繰越事業)

国の新型コロナウイルス対策としての経営継続補助金への町単独での上乘せ

事業主体:各生産農家27名

事業内容:新型コロナウイルス感染拡大防止対策を行いつつ、販路の回復・開拓、生産・販売方法の確立・転換などの経営継続に向け取り組む生産者で、国要綱の条件を満たす者へ、補助対象事業費の1/8と補助対象限度額を超える者にあつては、超えた額の1/2を比較して大きい額を交付。

交付額:7,507,000円

(5) 野菜

施設園芸育成対策事業

簡易的なハウス施設を活用し、多品目野菜等の生産によって地産地消等による産地直売の推進及び農業経営の安定と所得の向上を目的として、町単独の補助事業として施設園芸育成対策事業を実施した。

事業主体 第9簡易ハウス整備事業組合

事業内容 施設園芸作物による簡易ハウス施設及び付帯資材整備 2棟
(受益面積220㎡)

受益戸数 2戸

事業費 787,543円

町補助金額 480,000 円(4/5 以内)
地元負担金 307,543 円

(6) 農業集団等育成

農業後継者グループの研修等に対し、次のとおり助成した。

農業後継者育成補助金(町青年農業者連絡協議会 9 名)
農業後継者組織育成事業 事業費 426,820 円
補助金 200,000 円(補助率事業費 1/2 以内)

(7) 有害鳥獣農作物被害対策

ア. 有害獣捕獲対策

①イノシシ緊急特別対策事業(町単事業)

イノシシによる農産物の被害を防止するため、捕獲報奨金を交付するもの。

猪捕獲 一頭につき 5,000 円

捕獲頭数	1,009 頭
事業費	5,045,000 円
町費	5,045,000 円

②長崎県緊急捕獲等対策事業(国庫事業)

有害鳥獣(猪)の捕獲に係る経費の助成を行い、捕獲圧を高めると共に捕獲者の負担軽減を図る。

捕獲猪 一頭につき 成獣 7,000 円 幼獣 1,000 円 (国の定額補助)

捕獲頭数	国費分	成獣 744 頭、幼獣 265 頭
国費	5,473,000 円	

③鳥獣被害対策実施隊

被害防止計画に基づく被害防止施策の適切な実施のため、鳥獣被害対策実施捕獲活動等を行った。

隊員数 9 名

活動内容 被害防止対策指導、銃器を用いた捕獲活動等

イ. 有害鳥獣被害防止対策事業

近年、有害鳥獣による農作物への甚大な被害が発生し、問題となっており、特に猪については、増殖の一途にあって、水稻から甘藷等の野菜類など、また、みかん収穫期まで 1 年にわたり、年々被害が増大している。

このため、猪からの農作物への被害を防ぐため、防護柵の設置に対し助成を行った。

○ながさき鳥獣被害防止総合対策事業(国庫事業)

事業主体	東彼杵町有害鳥獣被害防止対策協議会
事業内容	ワイヤーメッシュ防護柵設置 L=1,070m
事業費	800,212 円 (国交付金) 800,212 円(定額)
	① 口木田西平地区 L=525m 受益戸数 3 戸
	② 平似田地区 L=545m 受益戸数 3 戸

○東彼杵町有害鳥獣被害防止対策事業(町単事業)

①地区名 蔵本島田地区

事業主体 蔵本島田電柵組合 代表 粒崎 松二

受益面積 4,887 m²

事業量 電気柵設置等 L=300m

事業費 148,008 円(補助対象事業費 90,240 円)

町補助金 45,000 円

地元負担金 103,008 円

②地区名 一ツ石下地区

事業主体 一ツ石下電柵組合 代表 渡海 賢太

受益面積 19,341 m²

事業量 電気柵設置等 L=1,740m

事業費 665,052 円(補助対象事業費 551,890 円)

町補助金 275,000 円

地元負担金 390,052 円

③地区名 俵カシ地区

事業主体 俵カシ地区防護柵組合 代表 有川 菊廣

受益面積 12,098 m²

事業量 電気柵設置等 L=500m

事業費 149,930 円(補助対象事業費 128,000 円)

町補助金 64,000 円

地元負担金 85,930 円

④地区名 瀬戸寺田地区

事業主体 瀬戸寺田猪防護柵組合 代表 久保田 要

受益面積 6,488 m²

事業量 電気柵本体

事業費 85,030 円(補助対象事業費 72,000 円)

町補助金 36,000 円

地元負担金 49,030 円

(8) 担い手の育成・確保及び担い手への農地集積対策

○ 人・農地プランの実質化に向けた取り組み

国の施策に基づき、高齢化や耕作放棄地の増加等の人と農地の問題解決を目的として、実質化に向けて以下の取り組みを行った。

①人・農地プランの実質化

人・農地プランの区域 :2 地区 22 集落

令和3年度実質化済区域:18 集落

○ 農地中間管理事業の実施

農地の地域担い手への集約化を支援するため長崎県農業振興公社が実施する農地中間管理事業のうち借り手及び貸し手の公募事務等の一部事務を受託し事業を実施した。

農地中間管理機構業務委託料 420,227 円

・令和3年度事業実績

公募回数	随時
公募申込者	借り手 28名 貸し手 44名
農地集約実績	185筆 22.9ha

○ 元気ある担い手アクション支援事業の実施

認定農業者及び集落営農の育成強化推進を図る活動に対して助成を行う。

事業主体 東彼杵町担い手育成総合支援協議会

事業費 103,213 円

県費 51,000 円(1/2 以内)

町費 52,000 円(1/2 以内)

(9)果樹

マルチ被覆の栽培面積を増加させることで、産地全体のブランド率の向上及び高単価商品の安定生産を目指すため、みかんのマルチ被覆資材導入にかかる費用を助成。

事業主体 JA ながさき県央みかん部会北部地区部会東彼杵支部

受益面積 115a 事業費 1,402,929 円 補助金 701,000 円(補助率 1/2 以内)

(10)その他

農業近代化施設整備事業(協業施設整備)

事業主体 千綿地区水稲無人ヘリ利用組合

事業内容 水稲防除用無人ヘリコプター導入

事業費 15,033,700 円 補助金 1,503,000 円(補助率 1/10 以内)

3. 農業土木事業

(1) 町単独事業及び県営事業負担金

ア. 農林業振興事業補助金

農地等防災事業 37件 8,026,000円

土地基盤整備事業(下表)

番号	集落名	地区名	工種	事業量	事業費計	補助対象額	補助率(%)	補助金
1	上杉	彼杵中央土地改良区	農業用排水路	パイプライン補修 1箇所	396,000	396,000	60	237,000
2	赤木	砥石農道	農道舗装	コンクリート舗装 W=3.0m (2.5m舗装) L=60m	430,600	430,600	60	258,000
3	川内	大平農道	農道舗装	コンクリート舗装 W=3.0m (2.5m舗装) L=100m	585,650	585,650	60	351,000
4	八反田	神宮井手	農業用排水路	U型 300敷設 L=30m	432,454	432,454	60	259,000
5	瀬戸	新井手	農業用排水路	モルタル三面塗 H=450 W=400 L=120m	475,997	475,997	60	285,000
6	平似田	フケノ久保	畦畔整備	畦畔コンクリート L=344m	1,649,825	1,649,825	30	494,000
7	木場	松ノ塔水路	農業用排水路	水路嵩上コンクリート H=300 t=120 L=60m	124,738	124,738	60	74,000
8	木場	平野水路	農業用排水路	暗渠改良 H=900 W=600 L=8.0m	210,6867	210,686	60	126,000
9	蕪	涼清谷	農業用排水路	コンクリート畦畔 L=160m	1,240,000	1,240,000	60	744,000
10	一ツ石	山井手	農業用排水路	管理道路設置 L=10m	77,000	77,000	60	46,000
合計								2,874,000

イ. 農村地域防災減災事業

- ・東彼杵町ため池調査計画事業業務委託 2,906,200 円(繰越明許)
(点検：坂本下堤、浸水想定区域図作成：坂本下堤他 5 箇所)
- ・東彼杵町ため池劣化状況評価業務委託 2,017,400 円
(大田代・袖山・木場・中山) (内繰越明許分 1,577,173 円)

ウ. 農業水路等長寿命化・防災減災事業

- ・里水管橋定期点検業務委託（里水路橋） 1,320,000 円
- ・長崎自動車道高速跨道橋点検業務委託 7,118,122 円
(外園橋・峰水路橋・清水水路橋・里水路橋)
- ・東彼杵町水路橋個別施設計画策定業務委託 962,500 円
(里水管橋・里水路橋)

エ. 自然災害防止事業

- ・県営事業負担金（坂本地区：地すべり防止） 3,076,260 円
- ・大音琴地区流末排水路整備工事 20,222,400 円（繰越明許）

オ. 維持管理工事等

- ・小迫海岸松くい虫防除作業 746,900 円
- ・三根地区排水対策工事 363,000 円
- ・国道 34 号線横断水路土砂撤去工事 658,900 円
- ・竹ノ下海岸暗渠土砂撤去工事 99,000 円

カ. 広域農道 維持管理作業等

- ・広域農道除草作業委託 3,866,500 円
- ・広域農道区画線設置工事 3,133,900 円
- ・広域農道側溝清掃等作業 127,138 円

(2) 中山間地域等直接支払交付金事業

東彼杵町内の耕作放棄地の発生を防止し、多面的機能の確保を図るため、東彼杵町農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する計画に基づき農業生産条件の不利を補正する中山間地域等直接支払いを実施。令和 2 年度から第 5 期対策としてスタートした。

ア. 取組集落数

事業名	令和 2 年度	令和 3 年度	増減
基礎単価(8 割単価)活動取組集落	27	27	0
体制整備単価(10 割単価)活動取組集落	4	4	0
合 計	31	31	0

イ. 交付金交付額

(単位:円)

合 計					(ア) 基礎単価(8割単価) 田:16,800/10a 畑:9,200/10a 草地 800/10a				(イ) 体制整備単価(10割単価) 田:21,000/10a 畑:11,500/10a 草地 1,000/10a,加算措置 3,000/10a				
田	畑	採草 放牧地	加算 措置	合計	田	畑	採草 放牧地	合計	田	畑	採草 放牧地	加算 措置	合計
48,951,600	1,977,212	21,796	328,467	51,279,075	38,857,383	1,923,404	21,796	40,802,583	10,094,217	53,808	0	328,467	10,476,492

ウ. 支援等に対する事務費

(単位:円)

事業項目	交付金に係る事業に要した経費	合計	負担金区分		
			国	県	町
推進事務費	136,000	286,000	143,000	0	143,000
確認事務費	150,000				
交付事務費	0				

エ. 交付金交付状況

協定集落名	交付 単価	農家数 (人)	協定農用地面積(m ²)				年間交付金額(円)			加算合計	合計	負担割合(円)		
			田	畑	採草放牧地	合計	田	畑	採草放牧地			国:1/3	県:1/3	町:1/3
大音琴	8割	10	51,005			51,005	856,884	0	0	856,884	285,628	285,628	285,628	
口木田	8割	11	33,097			33,097	556,029	0	0	556,029	185,343	185,343	185,343	
川内	8割	40	128,336	2,847		131,183	2,156,044	26,192	0	2,182,236	727,411	727,411	727,414	
坂本	8割	22	54,486	115,796		170,282	915,364	1,065,323	0	1,980,687	660,228	660,228	660,231	
中尾	8割	21	96,798	29,042		125,840	1,626,206	267,186	0	1,893,392	631,130	631,130	631,132	
太の原	8割	17	74,377	21,733		96,110	1,249,533	199,943	0	1,449,476	483,158	483,158	483,160	
中山	8割	5	14,240			14,240	239,232	0	0	239,232	79,744	79,744	79,744	
法音寺	8割	13	33,665			33,665	565,572	0	0	565,572	188,524	188,524	188,524	
赤木池	8割	18	27,754	6,337		34,091	466,267	58,300	0	524,567	174,855	174,855	174,857	
赤木	8割	4	17,825			17,825	299,460	0	0	299,460	99,820	99,820	99,820	
太ノ浦	8割	10	50,476			50,476	847,996	0	0	847,996	282,665	282,665	282,666	
瀬戸	8割	47	191,433			191,433	3,216,074	0	0	3,216,074	1,072,024	1,072,024	1,072,026	
高峰	8割	23	103,424			103,424	1,737,523	0	0	1,737,523	579,174	579,174	579,175	
平似田上	10割	27	174,097	1,158		175,255	3,656,037	13,317	0	3,669,354	1,223,118	1,223,118	1,223,118	
平似田下	8割	12	35,714			35,714	599,995	0	0	599,995	199,998	199,998	199,999	
三井木場	8割	8	41,361			41,361	694,864	0	0	694,864	231,621	231,621	231,622	
白土谷	8割	7	32,664			32,664	548,755	0	0	548,755	182,918	182,918	182,919	
中岳	8割	32	276,223	2,591		278,814	4,640,546	23,837	0	4,664,383	1,554,793	1,554,793	1,554,797	
遠目	8割	8	36,207			36,207	608,277	0	0	608,277	202,759	202,759	202,759	
蕪	10割	24	206,855			206,855	4,343,955	0	0	4,343,955	1,447,985	1,447,985	1,447,985	
木場	8割	60	529,074		27,245	556,319	8,888,443	0	21,796	8,910,239	2,970,079	2,970,079	2,970,081	
里中	8割	17	109,009			109,009	1,831,351	0	0	1,831,351	610,450	610,450	610,451	

里大迫	10割	14	51,194	3,521		54,715	1,075,074	40,491	0		1,115,565	371,855	371,855	371,855
才貴田	8割	10	63,219	6,372		69,591	1,062,079	58,622	0		1,120,701	373,566	373,566	373,569
一ッ石上	8割	17	109,214			109,214	1,834,795	0	0		1,834,795	611,598	611,598	611,599
一ッ石下	8割	14	116,013			116,013	1,949,018	0	0		1,949,018	649,672	649,672	649,674
平原	8割	6	29,017			29,017	487,485	0	0		487,485	162,495	162,495	162,495
菅無田日向平	8割	7	36,140	1,255		37,395	607,152	11,546	0		618,698	206,232	206,232	206,234
山田	8割	2		23,093		23,093	0	212,455	0		212,455	70,818	70,818	70,819
別当木場	8割	6	22,169			22,169	372,439	0	0		372,439	124,146	124,146	124,147
新井出下流	10割	11	48,531			48,531	1,019,151	0	0	328,467	1,347,618	449,206	449,206	449,206
合計		523	2,793,617	213,745	27,245	3,034,607	48,951,600	1,977,212	21,796	328,467	51,279,075	17,093,013	17,093,013	17,093,049

※協定集落名中、組合以外については名称末尾に付く「集落」を省略して記載

(3) 多面的機能支払交付金事業

農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため地域の共同活動に係る支援を行い、地域資源の適切な保安全管理を推進することにより、農業・農村の有する多面的機能が今後とも適切に維持・発揮されるようにするとともに、担い手農家への農地集積を後押しすることを目的とし事業を実施した。

ア. 取組組織数

事業名	令和2年度	令和3年度	増減
農地維持支払交付金	19	19	0
資源向上支払(施設の長寿命化のための活動を除く)	16	16	0
資源向上支払(施設の長寿命化のための活動)	12	12	0

イ. 交付金交付額

多面的機能支払交付金		(ア) 農地維持支払に係るもの	(イ) 資源向上支払(施設の長寿命化のための活動を除く)	(ウ) 資源向上支払(施設の長寿命化のための活動)
32,156,407	国費(1/2)	13,341,000	6,670,500	3,666,063
	県費(1/4)		3,335,250	1,833,031
	町費(1/4)		3,335,250	1,833,032
			7,332,126	11,483,281
				5,741,636
				2,870,814
				2,870,831

ウ. 支援等に対する事務費

事業項目	対象経費		交付金に係る事業 に要した経費	負担区分		
	事務費	旅費		国	県	町
促進計画の策定	0	0	242,000	242,000	0	0
推進・指導	0	0				
実施状況の確認事務	191,294	0				
その他	50,706	0				

エ. 交付金交付状況

①農地維持支払交付金

活動組織名	採択年度	協定農用地面積(a)				年間交付金額(円)			合計
		田	畑	草地	合計	3,000円/10a	2,000円/10a	250円/10a	
						田	畑	草地	
蔵本地区活動組織	H19	1,527	451		1,978	458,100	90,200	0	548,300
川内地区活動組織	H19	1,721	240		1,961	516,300	48,000	0	564,300
中尾地区活動組織	H19	778	4,281		5,059	233,400	856,200	0	1,089,600
樋口環境保全会	H19	722	439		1,161	216,600	87,800	0	304,400
太の原地区活動組織	H19	1,016	7,607		8,623	304,800	1,471,000	0	1,775,800
坂本地区活動組織	H19	694	4,956		5,650	208,200	991,200	0	1,199,400
平似田地区活動組織	H19	2,827	627		3,454	848,100	125,400	0	973,500
中岳環境保全会	H19	2,625	1,034		3,659	787,500	206,800	0	994,300
木場地区活動組織	H19	4,986	1,066	172	6,224	1,495,800	213,200	4,300	1,713,300
一ツ石地区活動組織	H19	2,335	1,272		3,607	700,500	254,400	0	954,900
里地区活動組織	H19	2,356	1,036		3,392	706,800	207,200	0	914,000
蕪地区活動組織	H20	1,947	2,241		4,188	584,100	448,200	0	1,032,300
菅無田日向平集落	H26	330	132		462	99,000	26,400	0	125,400
中山間口木田	H26	384	8		392	115,200	1,600	0	116,800
中山間赤木集落	H26	178			178	53,400	0	0	53,400
法音寺農地保全組合	H26	706	48		754	211,800	9,600	0	221,400
広瀬井手活動組織	H26	1,285			1,285	385,500	0	0	385,500
二瀬地区活動組織	H26	673	403		1,076	201,900	80,600	0	282,500
別当木場集落	H27	221	128		349	66,300	25,600	0	91,900
合計		27,311	25,969	172	53,452	8,193,300	5,143,400	4,300	13,341,000

※ 太の原地区活動組織に関しては、重複申請により返還。
(太の原地区活動組織:畑△50,400円)

活動組織名	国(交付金負担割合 50%) 円			県(交付金負担割合 25%) 円			町(交付金負担割合 25%) 円		
	田	畑	草地	田	畑	草地	田	畑	草地
蔵本地区活動組織	229,050	45,100	0	114,525	22,550	0	114,525	22,550	0
川内地区活動組織	258,150	24,000	0	129,075	12,000	0	129,075	12,000	0
中尾地区活動組織	116,700	428,100	0	58,350	214,050	0	58,350	214,050	0
樋口環境保全会	108,300	43,900	0	54,150	21,950	0	54,150	21,950	0
太の原地区活動組織	152,400	735,500	0	76,200	367,750	0	76,200	367,750	0
坂本地区活動組織	104,100	495,600	0	52,050	247,800	0	52,050	247,800	0
平似田地区活動組織	424,050	62,700	0	212,025	31,350	0	212,025	31,350	0
中岳環境保全会	393,750	103,400	0	196,875	51,700	0	196,875	51,700	0
木場地区活動組織	747,900	106,600	2,150	373,950	53,300	1,075	373,950	53,300	1,075
一ツ石地区活動組織	350,250	127,200	0	175,125	63,600	0	175,125	63,600	0
里地区活動組織	353,400	103,600	0	176,700	51,800	0	176,700	51,800	0
蕪地区活動組織	292,050	224,100	0	146,025	112,050	0	146,025	112,050	0
菅無田日向平集落	49,500	13,200	0	24,750	6,600	0	24,750	6,600	0
中山間口木田	57,600	800	0	28,800	400	0	28,800	400	0
中山間赤木集落	26,700	0	0	13,350	0	0	13,350	0	0
中山間法音寺集落	105,900	4,800	0	52,950	2,400	0	52,950	2,400	0
広瀬井手活動組織	192,750	0	0	96,375	0	0	96,375	0	0
二瀬地区活動組織	100,950	40,300	0	50,475	20,150	0	50,475	20,150	0
別当木場集落	33,150	12,800	0	16,575	6,400	0	16,575	6,400	0
小計	4,096,650	2,571,700	2,150	2,048,325	1,285,850	1,075	2,048,325	1,285,850	1,075
合計			6,670,500			3,335,250			3,335,250

②資源向上支払交付金(施設の長寿命化以外に係る活動)

活動組織名	採択年度	協定農用地面積(a)				年間交付金額(円)			合計
		田	畑	草地	合計	2,400円/10a	1,440円/10a	240円/10a	
						田	畑	草地	
蔵本地区活動組織	H19	1,527	451		1,978	274,860	48,708	0	323,568
川内地区活動組織	H19	1,721	240		1,961	309,780	25,920	0	335,700
中尾地区活動組織	H19	778	4,281		5,059	140,040	462,348	0	602,388
樋口環境保全会	H19	697	464		1,161	104,550	41,760	0	146,310
太の原地区活動組織	H19	1,016	7,607		8,623	182,880	794,340	0	977,220
坂本地区活動組織	H19	694	4,956		5,650	124,920	535,248	0	660,168
平似田地区活動組織	H19	2,827	627		3,454	508,860	67,716	0	576,576
中岳環境保全会	H19	2,625	1,034		3,659	472,500	111,672	0	584,172
木場地区活動組織	H19	4,986	1,066	172	6,224	897,480	115,128	3,096	1,015,704
一ツ石地区活動組織	H19	2,335	1,272		3,607	420,300	137,376	0	557,676
里地区活動組織	H19	2,356	1,036		3,392	424,080	111,888	0	535,968
蕪地区活動組織	H20	1,947	2,241		4,188	350,460	242,028	0	592,488
菅無田日向平集落	H26	330	132		462	59,400	14,256	0	73,656
法音寺農地保全組合	H26	706	48		754	127,080	5,184	0	132,264
二瀬地区活動組織	H26	673	403		1,076	121,140	43,524	0	164,664
別当木場集落	H27	221	128		349	39,780	13,824	0	53,604
合計		25,439	25,986	172	51,597	4,558,110	2,770,920	3,096	7,332,126

※ 活動を5年間以上実施した組織又は施設の長寿命化に取り組んでいる組織は、基本単価の7.5割を交付

※ 活動を5年間以上実施した組織又は施設の長寿命化に取り組んでいる組織、かつ多面的機能の増進を図る活動に取り組まない場合は、基本単価の7.5割及び5/6を乗じた額を交付

※ 太の原地区活動組織に関しては、協定農用地の減により返還。
(太の原地区活動組織:畑△27,216円)

活動組織名	国(交付金負担割合 50%) 円			県(交付金負担割合 25%) 円			町(交付金負担割合 25%) 円		
	田	畑	草地	田	畑	草地	田	畑	草地
蔵本地区活動組織	137,430	24,354	0	68,715	12,177	0	68,715	12,177	0
川内地区活動組織	154,890	12,960	0	77,445	6,480	0	77,445	6,480	0
中尾地区活動組織	70,020	231,174	0	35,010	115,587	0	35,010	115,587	0
樋口環境保全会	52,275	20,880	0	26,137	10,440	0	26,138	10,440	0
太の原地区活動組織	91,440	397,170	0	45,720	198,585	0	45,720	198,585	0
坂本地区活動組織	62,460	267,624	0	31,230	133,812	0	31,230	133,812	0
平似田地区活動組織	254,430	33,858	0	127,215	16,929	0	127,215	16,929	0
中岳環境保全会	236,250	55,836	0	118,125	27,918	0	118,125	27,918	0
木場地区活動組織	448,740	57,564	1,548	224,370	28,782	774	224,370	28,782	774
一ツ石地区活動組織	210,150	68,688	0	105,075	34,344	0	105,075	34,344	0
里地区活動組織	212,040	55,944	0	106,020	27,972	0	106,020	27,972	0
蕪地区活動組織	175,230	121,014	0	87,615	60,507	0	87,615	60,507	0
菅無田日向平集落	29,700	7,128	0	14,850	3,564	0	14,850	3,564	0
法音寺農地保全組合	63,540	2,592	0	31,770	1,296	0	31,770	1,296	0
二瀬地区活動組織	60,570	21,762	0	30,285	10,881	0	30,285	10,881	0
別当木場集落	19,890	6,912	0	9,945	3,456	0	9,945	3,456	0
小計	2,279,055	1,385,460	1,548	1,139,527	692,730	774	1,139,528	692,730	774
合計		3,666,063			1,833,031			1,833,032	

③資源向上支払交付金(施設の長寿命化に係る活動)

活動組織名	採択年度	協定農用地面積(a)				年間交付金額(円)			合計
		田	畑	草地	合計	4,400円/10a	2,000円/10a	400円/10a	
						田	畑	草地	
蔵本地区活動組織	H26	1,527	451		1,978	442,240	59,357	0	501,597
川内地区活動組織	H25	1,721	240		1,961	598,219	37,920	0	636,139
中尾地区活動組織	H25	778	4,281		5,059	270,432	676,398	0	946,830
太の原地区活動組織	H19	1,016	7,607		8,623	353,161	1,201,906	0	1,555,067
坂本地区活動組織	H19	694	4,956		5,650	250,000	250,000	0	500,000
平似田地区活動組織	H19	2,827	627		3,454	982,665	99,066	0	1,081,731
中岳環境保全会	H19	2,625	1,034		3,659	912,450	163,372	0	1,075,822
木場地区活動組織	H19	4,986	1,066	172	6,224	1,733,133	168,428	5,435	1,906,996
一ツ石地区活動組織	H19	2,335	1,272		3,607	811,646	200,976	0	1,012,622
里地区活動組織	H19	2,356	1,036		3,392	818,945	163,688	0	982,633
蕪地区活動組織	H19	1,947	2,241		4,188	676,777	354,078	0	1,030,855
法音寺農地保全組合	H26	706	48		754	245,405	7,584	0	252,989
合計		23,518	24,859	172	48,549	8,095,073	3,382,773	5,435	11,483,281

※ 長寿命化については、国の予算不足により79%で交付を行った。

活動組織名	国(交付金負担割合 50%) 円			県(交付金負担割合 25%) 円			町(交付金負担割合 25%) 円		
	田	畑	草地	田	畑	草地	田	畑	草地
蔵本地区活動組織	221,120	29,678	0	110,560	14,839	0	110,560	14,840	0
川内地区活動組織	299,109	18,960	0	149,554	9,480	0	149,556	9,480	0
中尾地区活動組織	135,216	338,199	0	67,608	169,099	0	67,608	169,100	0
太の原地区活動組織	176,580	600,953	0	88,290	300,476	0	88,291	300,477	0
坂本地区活動組織	125,000	125,000	0	62,500	62,500	0	62,500	62,500	0
平似田地区活動組織	491,332	49,533	0	245,666	24,766	0	245,667	24,767	0
中岳環境保全会	456,225	81,686	0	228,112	40,843	0	228,113	40,843	0
木場地区活動組織	866,566	84,214	2,717	433,283	42,107	1,358	433,284	42,107	1,360
一ツ石地区活動組織	405,823	100,488	0	202,911	50,244	0	202,912	50,244	0
里地区活動組織	409,472	81,844	0	204,736	40,922	0	204,737	40,922	0
蕪地区活動組織	338,388	177,039	0	169,194	88,519	0	169,195	88,520	0
法音寺農地保全組合	122,702	3,792	0	61,351	1,896	0	61,352	1,896	0
小計	4,047,533	1,691,386	2,717	2,023,765	845,691	1,358	2,023,775	845,696	1,360
合計			5,741,636			2,870,814			2,870,831

(4) 環境保全型農業直接支援対策交付金

環境問題に対する関心が高まるなかで、農業分野においても地球温暖化防止や生物多様性保全に積極的に貢献していくため、より環境保全に効果の高い営農活動を支援することを目的とした交付金。

活動組織名	ほ場面積	取組面積	対象活動	交付金	うち国費	うち県費	うち町費
					6,000円/10a	3,000円/10a	3,000円/10a
福重有機米研究会	60.0 ^a	60.0 ^a	有機農業	72,000円	36,000円	18,000円	18,000円

4. 林 業

(1) 所有形態別森林面積

(出典:令和2年度長崎県の森林・林業統計)

所 有	内 訳		面 積(ha)
国有林	国 有		690
	官行造林		85
	その他省庁		—
	小 計		774
民有林	公 有	県	67
		町	87
		学 校	1
		小 計	156
	民 有	公 社	102
		集 落	284
		その他	2,640
		小 計	3,026
合 計			3,956

(注)四捨五入のため、計と内訳が一致しない場合があります。

(2) 民有林の森林資源(出典:令和2年度長崎県の森林・林業統計)

区 分	人 工 林				天然林	竹 林	無立木 その他	合 計
	針葉樹	広葉樹	小 計	人工林率				
面 積	2,290	11	2,301	72.0	755	46	79	3,182
材 積	1,009	1	1,010	—	98	(48)	—	1,108

(注)単位については、面積:ha、蓄積 立木:千m³、竹:千束

(注)四捨五入のため、計と内訳が一致しない場合があります。

(3) 造林、保育状況

(単位:ha、m)

区 分	町 有 林	公 社 有 林	私 有 林	計
造 林	—	—	—	—
下 刈 り	—	—	—	—
除 間 伐	—	—	—	—
利 用 間 伐	—	—	20.39	20.39
保 育 間 伐	—	—	4.22	4.22
枝 打 ち	—	—	—	—
作 業 路 開 設	—	—	4,541	4,541

(注)1:四捨五入のため、計と内訳が一致しない場合があります。

(注)2:森林経営管理制度にもとづく市町村森林経営管理事業分は(9)に別掲

(4) 補助事業

ア. ながさき森林づくり担い手対策事業(福利厚生事業)

福利厚生事業(社会保険料及び労働保険料事業主負担分助成)6名 延べ1,389日

事業費 861,000円 補助金(2/3)574,000円(内県費 287,000円)

(5) 工 事 等

ア. 林道維持管理作業(町単独事業)

・広域基幹林道虚空蔵線 除草・側溝土砂上げ作業(3回分) 1,849,298 円

イ. 緊急工事(町単独事業)

・虚空蔵線土砂撤去工事	土砂撤去 一式	424,996 円
・川内線土砂撤去工事	土砂撤去 一式	379,500 円
・虚空蔵線土砂撤去工事	土砂撤去 一式	444,400 円
・虚空蔵線舗装復旧工事	AS 舗装復旧 一式	297,000 円
・飯盛線土砂撤去工事	土砂撤去 一式	291,500 円
・蕪線路肩補修工事	路肩復旧 一式	298,870 円
・龍頭泉線路肩補修工事	路肩復旧 一式	296,010 円

(6) 主な補助金等

①郡森林組合林業振興対策事業補助金	600,000 円
②林業開発促進資金貸付金(県林業公社)	191,000 円
③長崎県緑化推進協会負担金	50,000 円
④大野原演習場防火帯設置協議会運営補助金	60,000 円
⑤長崎県治山林道協会負担金	387,000 円
⑥長崎県造林協会会費負担金	10,000 円
⑦森林・山村多面的機能発揮対策交付金事業負担金	94,750 円

(7) 緑の募金状況

ア. 家庭募金(緑の羽根 割当本数:2,600本、消化本数:2,156本)

募 金 額 211,470 円 ①

イ. 職場募金

募 金 額 117,800 円 ②

ウ. 街頭募金(新型コロナウイルス感染拡大予防のため中止)

募 金 額 - 円 ③

①+②+③=329,270 円(募金総額)A

{A-71,710 円(資材代)}×60%≒155,000 円

(市町緑化等事業交付金)

なお、令和3年度より緑の募金ふるさと資材として、長崎そのぎ茶が採用された。

(8) 林業関係各種委員

職 名	氏 名	住 所
長崎県林業普及指導協力員	谷 口 譲	東彼杵郡森林組合
鳥 獣 保 護 員	白似田 定	東彼杵町遠目郷 313 番地
県 営 林 看 守 人	田 澤 浩 二	東彼杵郡森林組合

(9) 森林環境譲与税

新たな森林経営管理制度に対応するため、東彼 3 町及び東彼杵郡森林組合が連携し、10 年以上施業履歴がない私有林人工林の洗い出しをおこない、意向調査、集積及び森林整備について、東彼

3町が一体となった効果的な事業の推進を図ることとしている。

令和3年度においては、以下の内容で事業の推進を図った。

○令和3年度譲与額 6,201,000円

事業区分	事業名	事業総額	事業内容	備考
意向調査、集積計画等作成	令和3年度新たな森林管理システムにかかる意向調査等業務委託	1,676,759円	令和3年度において60林班17.66haの意向調査を発送し、14.86haが回答有でうち3.97haは森林経営管理法に基づく経営管理権の設定を希望	
私有林整備	東彼杵町森林経営管理事業にかかる(25林班)保育間伐業務委託料	3,080,000円	森林経営管理法に基づく集積計画樹立区域について、25林班保育間伐7.17haを行った。	第I期区域(25林班)の7.17haについて一般競争入札により保育間伐を発注し、間伐率28～34%にて実施
私有林整備	東彼杵町森林経営管理業務の施工管理業務	1,416,800円	森林経営管理法に基づく集積計画樹立区域について、25林班保育間伐7.17haを行ったが、これにかかる施工管理業務委託を実施したもの	
基金積立(森林整備)	基金積立	27,441円	次年度以降の森林整備等への経費に充てるため積み立てを行った。	
計		6,201,000円		

【税導入の効果】

前年度に引き続き、東彼三町及び東彼杵郡森林組合が一体となり森林経営管理制度に関する推進会議を隔月で実施し、進捗管理、問題点、課題について協議し、また、次期計画区域の優先順位付けについて推進会議にて決定した。

専門的知識を有する県の普及員のサポートを得て、意向調査→集積→現地調査(除地調査)→集積計画樹立→設計積算→施業のサイクル確立を図る。

5. 水産業

(1) 大村湾栽培漁業推進協議会

大村湾内での漁場づくり事業

事業負担金 50,000 円、運営負担金 50,000 円

(2) 悪質密漁監視事業

密漁監視活動(11月～1月) 大村湾内 51回、うち大村湾漁協区域内は9回

事業費 2,295,000 円 (県 585,000 円 市・町 855,000 円 協議会 855,000 円)

町負担金 95,000 円 (855,000 円÷5市4町)

(3) イカ柴つけ設置事業

イカ類産卵用柴つけ(音琴・千綿漁場)

事業費 203,000 円

補助対象事業費 203,000 円(人件費を除く)

補助金 100,000 円

(4) 水産多面的機能発揮対策事業

事業主体 大村湾地域漁業環境保全会

事業内容 干潟等の保全(海底耕うん、なまこモニタリング)、理解・増進を図る取組(学習会)

事業費 27,000,000 円(負担割合 国70%、県15%、地元15%)

町負担額 450,000 円(4,050,000 円÷5市4町)

(5) 種苗放流事業

事業費 417,912 円

補助対象事業費 415,800 円

町補助金 330,000 円(補助率 8/10 以内)

① ナマコ種苗 20,000 尾を放流(音琴・千綿・里各地先)

補助対象事業費 132,000 円(@6.6×20,000 尾)

② タイワンガザミ種苗 12,000 尾を放流(里漁港地先)

補助対象事業費 145,200 円(@12.1×10,000 尾)

③ カサゴ種苗 1,800 尾を放流(千綿漁港地先)

補助対象事業費 138,600 円(@77.0×1,800 尾)

(6) 担い手育成事業

事業名:ひとが創る持続可能な漁村推進事業 [漁業就業実践研修事業](県単)

事業費:1,200,000 円

対象者:1名

県補助金:600,000 円(補助率 1/2 以内)

対象期間:令和3年4月～令和4年3月・全体計画2年(令和2年7月～令和4年6月)

事業内訳:研修期間中の生活費支援 1,200,000 円(@100,000 円/月×12ヶ月)

(7) 登録漁船及び組合員数(令和2年[令和3年実施]港勢調査)

登録漁船数	東彼杵漁港	組合員数	東彼杵漁港
3t 未満	48 隻	正組合員	22 人

3t～5t	5 隻	准組合員	23 人
計	53 隻	計	45 人

(8) 漁業種類別陸揚量及び魚種別陸揚量(令和2年[令和3年実施]港勢調査)

漁業種類	東彼杵漁港	魚種等分類	東彼杵漁港
底曳網漁業	10.5t	魚 類	12.8t
その他の網漁業	8.4t	え び 類	1.1t
刺し網漁業	0.0t	か に 類	2.0t
釣 り 漁 業	2.0t	貝 類	1.0t
か ご 漁 業	7.0t	い か 類	3.0t
採 貝	1.0t	た こ 類	6.0t
採 藻	0.1t	う に 類	0.5t
その他の漁業	2.0t	なまこ類	4.5t
		海 藻 類	0.1t
計	31.0t	計	31.0t

(9) ナマコ水揚高(大村湾漁協東彼杵支所聞き取りによる)

(単位:kg)

年度	地区	音琴地区	千綿地区	里地区	合 計	クロナマコ (参考)
平成29年度		1,948	513	655	3,116	1,076
平成30年度		1,787	726	472	2,985	1,316
令和元年度		2,348	678	666	3,692	1,396
令和2年度		2,587	85	373	3,045	1,218
令和3年度		191	3	9	203	72

(10) 漁港改良事業

水産物供給基盤機能保全事業費(補助事業)

(単位:円)

工 種	金額	工事概要
本 工 事 費	13,800,000	東彼杵漁港千綿地区西宿泊地外保全工事 前払金 13,800,000
		翌年度へ繰越 25,688,000
測 量 試 験 費	5,599,000	東彼杵漁港千綿地区等漁港施設保全実施設計業務委託 5,599,000
		内町単独費 162,800
事 業 費 計	19,399,000	内町単独費 162,800
		翌年度へ繰越 25,688,000

(11) 漁港管理費(町単)

(単位:円)

工事名	金額	工事概要
航路浚渫工事	0	エビス泊地浚渫 1式 翌年度へ繰越 1,300,000
事業費計	0	翌年度へ繰越 1,300,000

(12) プレジャーボート管理状況

音琴地区	浦泊地	5隻	係船料	95,799円
千綿地区	釜淵泊地	4隻	係船料	70,895円
里地区	里泊地	8隻	係船料	180,939円
計	3港	17隻		347,633円

管理委託料 223,130円 (委託先:大村湾漁業協同組合)

第6章 商工関係

1. 商工業

(1) 商工会員数(令和4年3月31日現在、東彼杵町内の会員数)

当初の会員数	期中入会者数	期中退会者数	期末会員数
210	9	7	212

※東彼商工会全体の会員総数:1,025名、組織率55.9%

(2) 東彼杵町商工振興事業費補助金

①経営改善普及事業補助金

事業主体	東彼商工会
補助金額	6,498,000円
総事業費	29,053,833円(東彼杵町補助対象決算額)
事業概要	商工会への加入を促進するための「商工会会員増強運動」や商工業者の経営状況の分析・事業計画策定・事業実施をフォローアップする「経営発達支援事業」、その他各種研修会や巡回・訪問活動の実施。

②地域総合振興事業補助金

事業主体	東彼商工会
補助金額	青年部事業:15,000円 女性部事業:26,000円 地域特産品パワーアップ事業:138,000円 創業セミナー事業:80,000円 補助金額計:259,000円
総事業費	青年部事業:30,855円 女性部事業:53,000円 地域特産品パワーアップ事業:255,808円 創業セミナー事業:550,000円 総事業費計:889,663円
事業概要	上記各種事業を行政・地域活性化グループ等と連携を図りながら実施し、地域に存在する魅力の掘り起こしや地域ブランドの確立など「儲かる地域づくり」を推進。

※そのぎ茶市、納涼花火大会、地域活性化事業は新型コロナウイルス感染症の影響で中止

(3) その他主な商工業関係補助金・預託金

①街路灯管理事業補助金	658,000円(事業費1,825,034円)
②街路灯灯具取替事業補助金	2,996,000円(事業費2,996,400円)
③そのぎ茶看板設置維持管理補助金	130,000円
④東彼杵町中小企業振興預託金	6,000,000円
⑤東彼杵町創業支援資金融資預託金	6,000,000円

(4) 新型コロナウイルス感染症に関する各種経済対策(※事業費には事務費を含む)

①東彼杵町新型コロナウイルス感染症対策飲食店緊急営業継続支援金事業

事業費	8,908,056 円
実施期間	令和 3 年 7 月 5 日～8 月 30 日
事業概要	運営する店舗が東彼杵町内にあり、飲食店または喫茶店として営業許可を受けている店舗が令和 3 年 3 月 1 日以前から営業しており、令和 3 年 3～5 月のうちいずれかひと月の売上が令和元年または令和 2 年の同月比で 50%以上減少していること。店舗面積に応じて 200,000 円～600,000 円を支給する。
給付件数	20 件

②東彼杵町地域振興券給付事業

実施主体	東彼商工会
事業費	40,764,486 円
実施期間	令和 3 年 8 月 1 日～10 月 31 日
事業概要	令和 3 年 7 月 15 日現在で町内に住民登録のある町民を対象に、町内登録店で利用できる地域振興券(商品券)を 1 名あたり 5,000 円配布。
配布件数	7,715 件(利用実績 75,684 枚)

③営業時間短縮要請協力金交付事業(第 1 期)

事業費	9,257,087 円
実施期間	令和 3 年 8 月 10 日～8 月 23 日
事業概要	全実施期間において、長崎県の要請に応じ、朝 5 時から夜 8 時までの時間帯に営業時間を短縮(酒類の提供は夜 7 時までとする。)又は終日休業した事業所に対し、「1 日あたりの支給額」×「要請期間の日数分」を支給する。
給付件数	24 件

④営業時間短縮要請協力金交付事業(第 2 期)

事業費	9,125,414 円
実施期間	令和 3 年 8 月 24 日～9 月 6 日
事業概要	全実施期間において、長崎県の要請に応じ、朝 5 時から夜 8 時までの時間帯に営業時間を短縮(酒類の提供は夜 7 時までとする。)又は終日休業した事業所に対し、「1 日あたりの支給額」×「要請期間の日数分」を支給する。
給付件数	24 件

⑤営業時間短縮要請協力金交付事業(第 3 期)

事業費	3,795,986 円
実施期間	令和 3 年 9 月 7 日～9 月 12 日
事業概要	全実施期間において、長崎県の要請に応じ、朝 5 時から夜 8 時までの時間帯に営業時間を短縮(酒類の提供は夜 7 時までとする。)又は終日休

	業した事業所に対し、「1日あたりの支給額」×「要請期間の日数分」を支給する。
給付件数	24件

⑥東彼杵町事業継続支援給付金事業

事業費	4,379,396円
実施期間	令和3年10月13日から令和4年2月24日
事業概要	令和3年8月、9月の事業者の全事業における月間事業収入が、対令和2年または令和元年同月比で30%以上50%未満減少している中小事業者が対象。1事業者1か月あたり最大10万円(事業収入減少額を上限。8月、9月の最大2か月分)を給付。
給付件数	34件

⑦東彼杵町事業所応援給付金事業

事業費	5,864,917円
実施期間	令和4年1月14日～3月15日
事業概要	令和2年12月1日時点において、町内に事業所を有しており、申請日時点においても引き続き町内に事業所を有し、令和3年12月における月間事業収入が対令和2年または令和元年同月比で20%以上減少していること。1事業所につき10万円を給付。
給付件数	58件

⑧営業時間短縮要請協力金交付事業(第4期)

事業費	13,219,438円
実施期間	令和4年1月28日～2月13日
事業概要	全実施期間において、長崎県の要請に応じ、朝5時から夜8時までの時間帯に営業時間を短縮(酒類の提供は夜7時までとする。)又は終日休業した事業所に対し、「1日あたりの支給額」×「要請期間の日数分」を支給する。
給付件数	24件

⑨営業時間短縮要請協力金交付事業(第5期)

事業費	12,995,000円
実施期間	令和4年2月14日～3月6日
事業概要	全実施期間において、長崎県の要請に応じ、朝5時から夜8時までの時間帯に営業時間を短縮(酒類の提供は夜7時までとする。)又は終日休業した事業所に対し、「1日あたりの支給額」×「要請期間の日数分」を支給する。
給付件数	24件

⑩東彼杵町営業時間短縮要請協力金(町単独事業分)

事業費	3,745,568円
-----	------------

実施期間	令和4年2月18日～営業時間短縮要請協力金交付事業(第4期)申請終了時点
事業概要	営業時間短縮要請協力金交付事業(第4期)で協力金を交付した事業者に対し、追加支援策として町独自の協力金を1店舗あたり170,000円交付する。
給付件数	23件(うち1件は令和4年度に繰越支出)

⑪新型コロナウイルス感染拡大防止対策検査キット配布事業

事業費	900,000円
実施期間	令和4年3月
事業概要	不特定多数の来客対応にあたる町内飲食店等に対し、簡易型PCR検査キットを配布し、初期の疑似症状者の判定や接触者等の早期検査を行い、感染拡大防止を図る。
配布件数	18件(85セット+商工会100セット)

2. 観光

(1) 東彼杵町ふるさと交流センター補助金

事業主体	東彼杵町ふるさと交流センター(令和3年6月より東彼杵町観光協会に改称)
補助金額	町補助金5,750,000円
総事業費	5,991,670円
事業概要	<p>○学校向けオンラインそのぎ茶体験プログラム そのぎ茶を海外に発信し、販路拡大を目指す「長崎いけどき茶プロジェクト」の一環として、ICTを活用してそのぎ茶の魅力を学ぶ体験プログラムを実施。10月28日に彼杵小で行い、日本茶インストラクターが海外とつながりながらそのぎ茶の特色やおいしいお茶の淹れ方などを紹介した。</p> <p>○食に関するイベント 当センター会員飲食店を応援する目的で、年末年始に12月10日～1月31日に大皿料理のテイクアウト企画「えんちで乾杯」を実施。町内9店舗が参加した。</p> <p>○写真イベント 漁船や遊漁船を活用し、海上から町を撮影するイベント「海から東そのぎを見てみよう」を10月1、2日に実施。2日間で計8名が参加した</p> <p>○東彼杵町観光協会通信発行 観光協会の概要やイベント告知、会員店舗情報などを掲載した活動通信を2,900部作成し、町広報誌に折り込んで発行した。</p>

※その他予定していたインバウンド交流促進事業やエミフク関連イベント、特産品開発事業などは、新型コロナウイルス感染症の影響により中止や縮小。

(2) 西九州させば広域都市圏広域連携による周遊観光の推進に係る負担金

事業主体	西九州させば広域都市圏協議会(事務局:佐世保市)
負担金額	202,000円
事業概要	本事業は科学的なアプローチと専門人材投入による現状分析を行い、ターゲットを明確にしたインバウンドセールスを行いながら、圏域内への周遊観光促進を目的とする。令和2年度に制作したDriveWebに企画ペ

	ージと観光施設等の追加掲載を行い、香港・台湾向けの情報発信や観光動画制作・発信等による誘客を図った。
--	--

(3) JR 大村線沿線観光活性化事業負担金

事業主体	大村線沿線観光活性化協議会
負担金額	62,000 円
総事業費	2,150,968 円
事業概要	<p>○「ぶらり大村線インスタグラム」での情報発信 インスタグラムを活用し、沿線 7 市町の観光情報等を継続的に発信。また、大村線走行車両に同インスタを紹介するポスターを掲示した。</p> <p>○「ヴィヴィくん」と大村線の魅力発見!! デジタルスタンプラリー」実施 大村線沿線のおすすめスポット紹介と実施に足を運んでもらうため、V・ファーレン長崎との協働企画としてデジタルスタンプラリーを実施。7 市町で計 22 カ所をスポットに設定し(東彼杵町は千綿駅・道の駅・ソリソリソ)、訪れたスポット数に応じてプレゼントを配布した。</p> <p>○ぶらり大村線ホームページのシステム更新 「ぶらり大村線」ホームページのシステム更新およびセキュリティ向上に向けた暗号化更新を行った。</p>

(4) 観光施設整備等

1) 道の駅関係

①外庭等清掃業務手数料	1,867,049 円
②トイレ、外庭、その他修繕等	23,155 円
③RV パーク利用件数	0 件
※重点道の駅に伴う工事により、貸し出しを中止したため。	
④電気自動車用急速充電器利用件数	2,366 件

2) その他観光施設関係

①龍頭泉清掃及び案内業務	308,515 円
--------------	-----------

(5) その他主な観光関係事業

①観光パンフレット増刷(日本語版 10,000 部)	792,000 円
②明治の民家貸出	4 件、8 日間
③長崎県立大学「地域における経営実践」(大学連携事業)	

長崎県立大学経営学部の学生が、東彼杵町内の多様な経営体の実態に触れ、地域における企業等の役割について考えるもの。試行として行った平成 28 年度から毎年継続している。令和 3 年度は同学科 3 年生計 12 名が参加し、「そのぎ茶の販路拡大」と「SDGs」をテーマに調査研究を行い、最終報告を行った。

④(一財)地域活性化センター助成事業「持続可能な地域づくりに向けた社会連携事業」	
1,480,000 円(補助率 10/10)	
・V・ファーレン長崎と町立 2 小学校の交流「V-DREAM」	
・SDGs を学ぶカードゲーム大会	
・SDGs 目線で地域の魅力を発見するマップづくりワークショップ	
・SDGs を体感するウォーキングサッカー大会	

第7章 土 木 関 係

1. 道路橋梁

(1) 維持補修費

ア. 原材料支給等

・町道施工分

○生コン(120.55 m ³)	1,831,824 円
○砕石等(29 m ³)	84,810 円
○大型積み・基礎ブロック等(38本)、側溝(22本) 側溝(22本)、蓋(235枚)、FM マス等(一式)	1,377,768 円
○その他資材(防草シート等)(一式)	216,270 円
計	3,510,672 円

・里道施工分

○生コン(19.9 m ³)	441,111 円
○砕石等(1 m ³)	2,200 円
○大型積み・基礎ブロック等(14本)、(22本)	112,936 円
○その他資材(型枠等)(一式)	144,360 円
計	700,607 円

イ. 町道維持補修工事(町単) 現年度分

工 事 名	金 額(円)	概 要
赤木線他安全対策工事	194,700	区画線設置 L=300m、ラバーポール 2本
法音寺線陥没補修工事	186,800	陥没補修 一式
旧砲車道線土留設置工事	284,570	土留柵設置 一式
野添金石原線路肩補修工事	251,240	路肩復旧 一式
大久保線側溝補修工事	231,903	側溝補修 L=6m、掘削、蓋交換 6枚
野中線(2)暗渠清掃工事	107,800	暗渠清掃工 一式
大音琴2号線舗装補修工事	168,000	砕石舗装
菅無田線土砂撤去工事	154,000	土砂撤去 V=15 m ³ 、倒木撤去 N=1本
大野原高原線土砂撤去工事	101,000	土砂撤去 V=8 m ³
後川内橋橋脚転石除去工事	193,160	橋脚転石除去 V=3 m ³
小音琴4号線舗装補修工事	237,309	アスファルト舗装 A=47 m ²
口木田1号線流末水路土砂撤去工事	225,940	土砂撤去 V=30 m ³ 、土のう設置 L=4m
口木田1号線舗装補修工事	685,370	アスファルト舗装 A=130 m ²
小学校横線路肩改良工事	683,000	ブロック積み A=12.7 m ² 、防護柵 L=6m

山田線路肩補修工事	129,800	路肩補修 L=4m
中岳菅無田線路肩復旧工事	105,655	路肩復旧 L=5m
遠目中央線路肩復旧工事	179,108	路肩復旧 L=5m(側溝再設置)
野田線舗装補修工事	205,000	舗装補修(アスファルト舗装) A=5 m ²
塩鶴線路肩復旧工事	167,000	路肩復旧 L=3m
タリカド線樹木伐採工事	158,000	樹木伐採 一式
高峰線路肩補修工事(1)	551,265	路肩補修 L=4m
西部線(3)舗装補修工事	439,000	路面補修 一式
坂本中尾線他土砂撤去工事	214,500	土砂撤去 V=28 m ³
西部線(2)土砂撤去工事	135,300	土砂撤去 V=10 m ³
木場線路面復旧工事	222,200	路面復旧(コンクリート舗装) A=16 m ²
八反田地区土砂撤去工事	279,400	土砂撤去 V=20 m ³
平山線他土砂撤去工事	424,000	土砂撤去 V=90 m ³
上大迫線土砂撤去工事	1,575,200	土砂撤去 V=156 m ³ 、倒木撤去 一式
総合グラウンド線土砂撤去工事	453,794	土砂撤去 V=25 m ³ 、倒木撤去 3本
川内官山線土砂撤去工事	104,500	土砂撤去 V=18 m ³
大石の久保線土砂撤去工事	117,260	土砂撤去 V=10 m ³ 、路肩補修(碎石)L=20m
小音琴地区迂回路設置工事	419,320	コンクリート舗装 A=50 m ² 、法面整形 一式
里一ツ石線倒木撤去工事	128,000	倒木撤去 一式
萱場線舗装補修工事	170,000	舗装補修 一式
口木田1号線流末排水対策工事	370,370	排水対策(復旧) 一式
浜平線舗装補修工事	244,000	舗装補修 一式
大野原高原線舗装補修工事	258,830	路床改良及び舗装打換え 一式
駄地中岳線土砂撤去工事	168,740	土砂撤去 一式
上三根線舗装補修工事	166,000	舗装補修 A=10 m ²
上三根線路肩補修工事	311,300	路肩補修(道路下石積) A=4 m ²
法音寺線舗装補修工事	2,410,100	路面清掃工 L=0.395km、オーバレイ舗装 As A=687.2 m ² 、クラック抑制シート工 L=66.8m 他
大野原高原線他区画線設置工事	2,586,100	1工区 区画線工 実線(15cm)L=2,368m 破線(15cm)L=640m 矢印・記号・文字(15cm)L=66m、3工区 区画線工 矢印・記号・文字(15cm)L=44m
遠目中央線他舗装補修工事	2,224,200	舗装工 表層(As舗装) A=665 m ² 、表層(As舗装) A=45 m ² 、表層(As舗装) A=105 m ²

釜の内線舗装補修工事	1,777,600	舗装工 表層 再生密粒度アスファルト A=147 m ² 上層路盤(車道・路肩部) A=147 m ² 撤去工 舗装版切断 CO+AS(カー)舗装版 L=53m
転石・倒木等撤去工事	135,300	土砂・転石・倒木撤去 一式 2件 (10万円以下)
側溝等補修・清掃工事	240,325	側溝(排水路)等補修・清掃工事 一式 4件 (10万円以下)
舗装・路肩等補修工事	211,763	舗装・路肩等補修工事 一式 3件 (10万円以下)
転落防止柵等補修・その他工事	397,320	転落防止柵等補修工事 一式 3件 (10万円以下)
合計 56 件	21,385,042	(※橋梁補修工事は別記)

(2) 新設改良費

ア. 道路新設改良工事(町単) 前年度繰越分

工事名	金額(円)	概要
宿 8 号線改良工事(1 工区)	20,099,200	函渠工(プレキャストボックスカルバート) L=28.4m、擁壁工(プレキャストL型擁壁) L=16.0m他
合計 1 件	20,099,200	

イ. 道路新設改良工事(町単) 現年度分

工事名	金額(円)	概要
テレビ電波障害改善設備撤去工事	215,600	ケーブル他撤去一式 他
飯盛線横断暗渠改良工事	2,400,200	1 工区 横断暗渠設置(600) L=3.0m 他 2 工区 小型重力式擁壁 H=1.1m、L=4.5m
塩屋線法面改良工事	1,169,300	コンクリートブロック積 A=12.0 m ² 、コンクリート舗装 A=37.0 m ² 他
蔵本 4 号線防草対策工事	704,000	防草コンクリート A=55.3 m ² 他
野添金石原線横断暗渠設置工事	1,079,100	1 工区 横断暗渠設置(DO 500A) L=6.0m他 2 工区 横断暗渠設置(DO 300A) L=4.0m他
赤木線側溝設置工事	1,329,900	落蓋式側溝設置(300) L=23.4m、集水桝設 置(600×600)1箇所 他
東野中線防護柵設置工事	3,685,000	ガードレール設置 L=45.0m 他
上三根線転落防止柵設置工事	1,481,700	転落防止柵設置 L=80.8m 他
宿 2 号線(2)側溝設置工事	1,021,900	落蓋式側溝設置 L=25.0m、アスファルト舗 装工 A=8.0 m ² 他
上三根線路肩改良工事	651,200	石積撤去工・練石積工 A=8 m ² 、防護柵撤 去・復旧工 L=3m

タリカド線側溝設置工事	1,287,000	落蓋式側溝設置(300A) L=37.0m 他
東彼杵町総合会館浄化槽設備機器他撤去工事	902,000	浄化槽機器撤去、フロアポンプ他機器撤去他
蔵本10号線側溝改良工事	616,000	自由勾配側溝(400×700) L=10.0m 他
才貫田一ツ石線路肩改良工事	4,534,200	練積ブロック積 A=42.79 m ² 他
口木田1号線流未処理工事	1,662,100	コンクリート擁壁 L=8.57m、底盤コンクリート A=9.8 m ² 、防護柵(ガードパイプ) L=9.1m 他
上三根線排水路整備工事	1,214,400	グレーチング付側溝 L=4.0m、アスファルト舗装工 A=12.7 m ² 他
宿8号線改良工事(2工区)	13,842,400	アスファルト舗装工 A=262.5 m ² 、コンクリート擁壁 L=15.74m、横断転落防止柵設置 L=30m、浄化槽フロア室及びごみ置き場取壊し一式 他
合計 17 件	37,796,000	

・業務委託(単独事業) 現年度分(維持・改良)

事業名	金額(円)	概要
大村線千綿・松原間 25k556m 付近一本松跨線橋外1橋防草対策工事	7,484,911	JR 跨線橋 除草工 一式、舗装工 一式 (一本松跨線橋、串島跨線橋) ※JR へ委託
東彼杵町支障木伐採作業委託	1,790,800	支障木伐採作業 一式 坂本中尾線(太ノ原) 伐採延長 L=260m、伐採法面高 H=4m 農学園線(東宿) 伐採延長 L=115m、伐採法面高 H=4m
千綿中学校線測量設計業務委託	1,155,000	通学路歩道設置による測量設計 一式 中心線測量 0.05km、縦断測量 0.05km、横断測量 0.05km、歩道詳細設計 0.05km、打合せ(中間1回)
町道境界復元・分筆測量業務	315,700	基準点測量、実測平面図作成、復元測量、横断測量等 一式 4件
維持管理作業(土砂撤去)	948,892	土砂撤去作業 一式 8件
維持管理作業(伐採・倒木撤去)	210,386	伐採、倒木撤去(軽作業) 一式 2件
維持管理作業(除草)	199,441	除草作業 一式 2件
維持管理作業(舗装、その他)	395,581	路肩擁壁撤去、路肩舗装作業 一式 2件
合計 21 件	12,500,711	(※橋梁補修設計、調査点検等は別記)

(3) 社会資本整備総合交付金

ア. 大野原高原線道路改良事業(補助事業/前年度繰越分)

工 種	金 額(円)	概 要
本 工 事 費	111,529,000	大野原高原線(法音寺工区)改良工事(その3)
事 業 費 計	111,529,000	

イ. 大野原高原線道路改良事業(補助事業/現年度分)

工 種	金 額(円)	概 要
本 工 事 費	299,585	大野原高原線石積復旧工事 299,585 内単独費 299,585 翌年度へ繰越 38,641,000
測 量 試 験 費	7,305,600	大野原高原線パイプライン移設設計積算業務委託 5,605,600 大野原高原線(法音寺工区)墓地移転補償業務委託 (2工区) 前払金 1,700,000 翌年度へ繰越 11,300,000
事 業 費 計	7,605,185	翌年度へ繰越 49,941,000

ウ. 中尾本線道路改良事業(補助事業/前年度繰越分)

工 種	金 額(円)	概 要
本 工 事 費	8,454,600	中尾本線改良工事(4工区) 現年度分と合算 内町単独費 33,600
事 業 費 計	8,454,600	内町単独費 33,600

エ. 中尾本線道路改良事業(補助事業/現年度分)

工 種	金 額(円)	概 要
本 工 事 費	1,850,200	中尾本線改良工事(4工区) 繰越分と合算 内町単独費 48,800 翌年度へ繰越 1,500,000
事 業 費 計	1,850,200	内町単独費 48,800 翌年度へ繰越 1,500,000

オ. 橋梁補修工事(補助事業/現年度分)

工 事 名	金 額(円)	概 要
串ノ浦橋補修工事	5,159,000	串ノ浦橋補修工事 一式 町単独費 1,615,100円
山田橋(2)補修工事	10,434,600	山田橋(2)補修工事 一式 町単独費 522,500円
事 業 費 計	15,593,600	町単独費 2,137,600円

カ. 橋梁補修調査設計、点検業務(補助事業/前年度繰越分)

業 務 名	金 額(円)	概 要
千綿宿中橋他 2 橋橋梁補修調査設計業務委託	16,231,600	橋梁補修調査設計業務 3 橋(千綿宿中橋、串ノ浦橋、山田線(2)) 町単独費 231,600 円
東彼杵町橋梁定期点検業務委託	14,249,400	道路橋定期点検 45 橋 町単独費 17,160 円
大村線千綿・松原間 24k897km 付近串島跨線橋外 2 橋橋梁点検業務委託	2,067,760	跨線橋定期点検 3 橋(串島跨線橋、一本松跨線橋、才貫田跨線橋)
事 業 費 計	32,548,760	町単独費 248,760 円

キ. 橋梁補修調査設計業務(補助事業/現年度分)

業 務 名	金 額(円)	概 要
清心橋他 4 橋橋梁補修調査設計業務委託	28,765,000	橋梁補修調査設計業務 5 橋(清心橋、石坂橋、後川内橋、橋ノ浦橋、53-1 号橋) 町単独費 2,018,000 円
事 業 費 計	28,765,000	町単独費 2,018,000 円

(4) 地方道路等整備事業

木場本線道路改良事業(単独事業/前年度繰越分)

工 種	金額(円)	概 要
本 工 事 費	16,088,600	木場本線改良工事(その 17)改良 L=41.2m
測 量 試 験 費	3,465,000	木場本線道路構造物修正設計業務委託 道路詳細設計一式
補 償 費	227,135	・九電電柱 2 本 203,490 円 ・NTT トコモケーブル L=157m 23,645 円
事 業 費 計	19,780,735	

(5) 県道事業負担金

一般県道 人にやさしい道づくり事業(県道)(県単独事業/前年度繰越分)

路線名	事業費(円)	負担金(率)	概 要
千綿溪線(八反田)	43,875,000	6,581,250(15%)	用地買収 L=200m 道路改良工事 L=200m 【地元負担金】

2. 河 川

(1) 維持補修費

ア. 原材料支給等

・水路施工分

○生コン(18.85 m ³)	277,849 円
○砕石(3 m ³)	18,150 円
○U型側溝等(33本)	96,558 円

計 392,557 円

イ. 維持補修工事(町単) 現年度分

工 事 名	金 額(円)	概 要
橋ノ浦川倒木撤去工事	110,110	倒木撤去 一式
普通河川彼杵川コンクリート撤去工事	235,400	コンクリート撤去 一式
中尾川他樹木伐採工事	261,000	河川内樹木伐採 一式
山田川(1)護岸工事	286,000	護岸仮復旧 L=9m(大型土のう設置)
口木田川災害箇所伐採工事	145,860	河川内樹木伐採 一式
和田川樹木伐採工事	374,000	河川内樹木伐採 V=15 m ³
大音琴川災害箇所伐採工事	145,860	河川内樹木伐採 一式
大音琴川浚渫工事	609,180	河川内浚渫 一式
松山川流木他撤去工事	207,900	流木土砂撤去 V=15 m ³
江の串川支流根固工事	246,000	根固めコンクリート V=1 m ³
山田川護岸復旧工事	469,755	護岸復旧 L=2m
山田川護岸復旧工事	288,860	護岸復旧 一式
滝川内川土砂撤去工事	297,000	土砂撤去 一式
飯盛川護岸復旧工事	348,205	護岸復旧 一式
川内川堤外水路仮設工事	330,000	暗渠排水管 L=20m
小音琴川昇降路改修工事(1工区)	200,915	昇降路改修 一式
小音琴川昇降路改修工事(2工区)	200,915	昇降路改修 一式
大音琴川樹木伐採工事	616,000	大音琴川駄竹伐採 一式

大音琴川土砂撤去工事	1,364,000	土砂撤去工 一式 クレーン2日、土砂運搬(10t車)3日
転石撤去工事	50,000	転石撤去工事 一式 1件 (10万円以下)
その他の工事	56,842	止水壁工事 一式 1件 (10万円以下)
合計 21件	6,843,802	

(2)塩鶴川溪流保全事業(鉄道建設・運輸施設整備支援機構受託事業)

工 種	金 額(円)	概 要
工 事 費	81,001,800	塩鶴川溪流保全工事(1工区) 繰越分 砂防工 (掘削工 V=3,430 m ³ 、流路護岸工 A=126.3 m ² 垂直壁工 A=38.3 m ² 、側壁工 A=83.4 m ² 他
工 事 費	43,466,500	塩鶴川溪流保全工事(2工区) 現年度分 砂防工 (掘削工 V=173 m ³ 、流路護岸工 A=90.9 m ² 、 垂直壁工 A=40.7 m ² 、側壁工 A=73.2 m ² 他
事 務 費	5,651,700	
事 業 費 計	130,120,000	

3. 港 湾

(1) 彼杵港利用状況

ア. 年度別年間移入量

(単位:トン)

項 目	29年	30年	元年	2年	3年	対前年増減率
砂、砂利、石材	69,700	96,120	114,383	18,460	26,910	45.77%
窯 業 品	2,460	2,400	2,856	2,985	-	△100%
林 産 品	-	-	-	-	-	
分類不能の物	-	-	-	-	-	
水 産 品	-	-	-	-	-	
計	72,160	98,520	117,239	21,445	26,910	25.48%

イ. 年度別年間移出量

(単位:トン)

項 目	29年	30年	元年	2年	3年	対前年度増減率
林 産 品	50	42	47	46	-	△100%
砂、砂利、石材	-	30,368	36,138	8,047	852	△89.41%
窯 業 品	-	-	-	-	-	-
分類不能の物 (水)	-	-	-	-	-	-

計	50	30,410	36,185	8,093	852	△89.47%
---	----	--------	--------	-------	-----	---------

ウ. 入港船舶

項 目	29年	30年	元年	2年	3年	対前年度増減率
隻 数	69	92	67	71	51	△28.17%
総 ト ン 数	67,091	77,631	113,869	119,329	77,536	△35.02%

(2) プレジャーボード管理状況(令和3年3月～令和4年2月係留分)

彼杵港(-1m)泊地	39隻	係船料	603,757円
島田泊地	21隻	係船料	570,251円
計	60隻		1,174,008円

(3) 彼杵港管理経費

ア. 委託先:東彼杵町商工振興事業協同組合

委託料:1,854,908円 内 訳 ・月額 135,000円×12ヶ月=1,620,000円
・プレジャーボート管理(4月～3月)234,908円

イ. 委託先:彼杵旧港係船組合

委託料 285,288円 内 訳 ・プレジャーボート管理(4月～3月)285,288円

ウ. 彼杵港樹木剪定業務委託 委託料 1,798,500円

エ. その他 シーサイド公園内維持管理作業(除草作業等8件) 委託料 1,589,168円

合計 : 5,527,864円

(4) 彼杵港管理収入

ア. 施設使用料(3月～2月)

(単位:円)

項 目	29年	30年	元年	2年	3年	対前年度増減率
けい船料	2,031,877	1,580,935	1,711,948	1,772,524	1,606,077	△9.39%
野積場使用料	11,639,542	11,681,478	11,826,559	11,931,700	11,889,361	△0.35%
計	13,671,419	13,262,413	13,538,507	13,704,224	13,495,438	△1.52%

イ. 管理交付金

年度別交付金額

(単位:円)

29	30年	元年	2年	3年
6,690,000	6,987,000	6,781,000	6,919,000	7,003,000

(5) 県港湾事業負担金

ア. 彼杵港 防災・安全交付金(港湾統合補助(本土))地元負担金(前年度繰越分) (単位:円)

港名	事業費(円)	負担金(率)	概要
彼杵港	33,000,000	5,500,000(1/6)	緑地(改良)一式 (シーサイド公園シエルター)
彼杵港	87,000,000	14,500,000(1/6)	岸壁(-4.5m)(改良) L=100m
計	120,000,000	20,000,000(1/6)	

イ. 彼杵港 防災・安全交付金(港湾統合補助(本土))地元負担金(現年度分) (単位:円)

港名	事業費(円)	負担金(率)	概要
彼杵港	1,140,000	190,000(1/6)	岸壁(-4.5m)(改良)

ウ. 県北振興局管内一円 海岸自然災害防止事業費(本土)(県単独事業/現年度分)(単位:円)

海岸名	事業費(円)	負担金(率)	概要
小音琴海岸	47,824,000	3,347,680(7%)	離岸堤工事 一式

4. 都市公園

(1) 都市公園区域内公園事業

①やすらぎの里公園管理業務委託料	2,800,000 円
②音琴緑地広場管理委託料	50,000 円
③中島公園管理委託料	50,000 円
④やすらぎの里木柵修繕工事 L=27m	924,000 円
⑤やすらぎの里浄化槽ブローア用タイマー取付修繕	136,400 円
⑥やすらぎの里グラウンド階段手摺設置工事	89,100 円

(2) 建築確認状況

建築確認申請	20 件	工作物確認申請	0 件	区域外申請	3 件
建築物除去届	12 件	証明申請	0 件	合計	35 件

5. 町営住宅の管理

(1) 施設の内訳等

建設年度	団地名	第1種	第2種	計	団地別計
S29	蔵本 A	2		2	3
S35	〃	1		1	
	千綿	4		4	4
S42	下川		8	8	29

S43	〃	4	17	21	
S44	駄地	4	5	9	21
S45	〃	3	9	12	
S49	白井川	5	5	10	42
S50	〃	10		10	
S51	〃	5	10	15	
S52	〃	7		7	
H2	蔵本B	6	6	12	12
H4	そのぎ ステーションハイツ	6	6	12	12
小計		57	66	123	123
H7	新白井川	(特定公共賃貸住宅)さくら棟			12
H10	〃	(特定公共賃貸住宅)つばき棟			8
H12	〃	(特定公共賃貸住宅)ぼたん棟			16
小計					36
H20	セントラルハイツ そのぎ	(地域活性化住宅)1SDK			5
H20	〃	(地域活性化住宅)2LDK			2
H20	〃	(地域活性化住宅)3LDK			2
H21	〃	(地域活性化住宅)1SDK			3
H21	〃	(地域活性化住宅)2LDK			3
小計					15
合計					174

※うち、政策空家が、下川団地(建設S42年度6戸、建設S43年度9戸)に15戸

(2) 管理状況

ア. 住宅管理人 下川団地 平成28年度より選出せず
駄地団地 大川久
白井川団地 野林一郎
蔵本B団地 西野政廣
そのぎステーションハイツ 藤川幸紀
新白井川団地 松添憲達
セントラルハイツそのぎ 嶋田乃(令和3年9月30日まで)
溝上みどり(令和3年10月1日より)

イ. 異動状況	応募状況		
公営住宅	募集回数 2回	募集戸数 2戸	応募者数 8名
特公賃	募集回数 3回	募集戸数 3戸	応募者数 1名
地域活性化	募集回数 3回	募集戸数 3戸	応募者数 3名

(3) 住宅使用料

ア. 団地別

(単位:円)

団地名	調定額	収入済額	収入未済額
蔵本 A 団地	49,200	49,200	0
千綿団地	100,800	100,800	0
下川団地	674,400	660,700	13,700
駄地団地	907,200	907,200	0
白井川団地	4,860,008	4,776,008	84,000
蔵本 B 団地	4,327,980	4,313,080	14,900
そのぎステーションハイツ	3,309,600	3,309,600	0
新白井川団地	16,403,522	16,403,522	0
セントラルハイツそのぎ	6,783,321	6,783,321	0
合計	37,416,031	37,303,431	112,600

※上記金額には駐車場使用料(新白井川団地:144,000円、セントラルハイツそのぎ:75,193円)が含まれる。

イ. 建設年度・団地別月額使用料内訳

建設年度	団地名	月額(円)	部屋数
S29	蔵本 A	1,000 ~ 1,600	2
S35	蔵本 A	2,100	1
S35	千綿	2,100 ~ 2,400	4
S42	下川	3,000 ~ 5,500	2
S43	〃	3,100 ~ 7,000	12
S44	駄地	3,300 ~ 3,800	8
S45	〃	3,500 ~ 7,900	10
S49	白井川	5,300 ~ 8,900	10
S50	〃	9,600 ~ 12,400	10
S51	〃	6,500 ~ 18,000	15

S52	〃	10,700 ～ 20,800	7
H2	蔵 本 B	15,600 ～ 39,300	12
H4	そのぎステーションハイツ	17,700 ～ 40,100	12
小計			105
H7	新 白 井 川	特定公共賃貸住宅 さくら棟 月額 53,000 円	11
H10	〃	特定公共賃貸住宅 つばき棟 月額 44,000 円	4
H12	〃	特定公共賃貸住宅 ぼたん棟 月額 53,000 円	8
H12	〃	特定公共賃貸住宅 ぼたん棟 月額 44,000 円	7
小計			30
H20	セントラルハイツそのぎ	地域活性化住宅 1SDK 月額 35,000 円	5
H20	〃	地域活性化住宅 2LDK 月額 44,000 円	2
H20	〃	地域活性化住宅 3LDK 月額 50,000 円	2
H21	〃	地域活性化住宅 1SDK 月額 35,000 円	3
H21	〃	地域活性化住宅 2LDK 月額 44,000 円	3
小計			15
合計			150

(4) 住宅維持管理工事等

ア. 駄地団地建替事業(社会資本整備総合交付金)(繰越)

業 務 名	金 額(円)	概 要
駄地団地建替地質調査業務委託	8,269,800	駄地団地建替地質調査業務 一式 ボーリング調査(建築用 3 箇所、土木用 3 箇所)、乱れの少ない試料採取、デニソンサンプリング、サウンディング及び原位置試験、標準貫入試験、室内土質試験一式、解析等調査一式、資料整理とりまとめ、断面図等の作成、地盤情報データベース登録検定ほか
事 業 費 計	8,269,800	

イ. 駄地団地建替事業(社会資本整備総合交付金)(現年)

業 務 名	金 額(円)	概 要
駄地団地建替に係る宅地造成 実施設計業務委託	8,364,400	宅地造成実施設計 一式(区域 4,550 m ²) 整地設計(造成面積 3,760 m ²) 排水設計(L=95m)、用水設計(L=75m) 治水対策工設計(区域 4,550 m ²) 開発事前協議図書作成、縦横断測量等

駄地団地建替建築実施設計 業 務 委 託	21,120,000	駄地団地建替建築実施設計 一式 (延べ 1350.3 m ² 、3 階) 建築(総合)、建築(構造)、設備(電気)、設備 (機械)、共通設計図面等、建築(総合)設計 図等、建築(構造)設計図等、電気設備 設計図等、給排水衛生設備設計図等、空 調換気設備設計図等、昇降機設備設計図 等、構造計算書、工事費概算書等
東彼杵町公営住宅等長寿命化 計画策定業務委託	4,950,000	公営住宅等長寿命化計画策定業務 一式 対象住宅…6 団地(下川団地、駄地団地、白 井川団地、蔵本B団地、そのぎステーショ ンハイツ、新白井川団地)29 棟 156 戸
事 業 費 計	29,484,400	

ウ. 町営住宅解体事業(町単) (前年度繰越分)

業 務 名	金 額(円)	概 要
町営下川団地B1棟解体工事	5,962,000	町営下川団地 B1棟解体、跡地整備 一式
事 業 費 計	5,962,000	

エ. 町営住宅解体事業(町単) (現年)

業 務 名	金 額(円)	概 要
町営住宅蔵本A団地政策空家 (3号、6号、26号) 解体工事	1,279,300	政策空家 3 棟(3号、6号、26号)解体 一式
町営下川団地A1棟解体工事	5,997,200	町営下川団地A1棟解体、跡地整備 一式
事 業 費 計	7,276,500	

オ. 町営住宅維持管理工事(町単) (現年)

業 務 名	金 額(円)	概 要
町営新白井川団地さくら棟防鳥 ネット設置工事	154,000	防鳥ネット 24 m ² ／さくら棟 1・2 階間階段踊場(東側・西側)
町営住宅白井川団地防犯 カメラ電源工事	123,959	20 アンペア電気引込、ポール・プレーカー他 電気設備設置、LED 防犯灯設置 一式
町営新白井川団地ぼたん棟 防鳥ネット設置工事	198,000	防鳥ネット 36 m ² ／ぼたん棟 1・2 階、2・3 階間階段踊場(東側・ 西側)
白井川団地南側(B4棟側) 法面転落防止柵設置工事	447,700	転落防止柵設置 21m、基礎設置 7カ所 他
白井川団地車止め設置工事	100,100	車止め設置工事 一式
合計 5 件	1,023,759	

第8章 消防関係

1. 組織

団 長 有川末好
 副団長 浦修一・田中正博
 本部主事 濱本大輔・牛島 忠
 団 員

分 団	分 団 長	副 分 団 長	団 員 数	
			定 員	実 員
本部			16	18(内7名女性)
1	児玉大介	峰 勝也	51	47(内補助団員8)
2	吉田智志	山本伸也	61	54(内補助団員8)
3	山口三男	隅 英幸	44	40
4	金谷善壽	樫本裕樹	40	36
5	平野伸一	河野博幸	49	43
6	尾上和彦	中山公輔	50	43
7	大安勝	粒崎修二	31	32
8	塚本伸一	浦 晋也	37	34(内補助団員2)
計			379	347

(令和4年3月31日現在)

2. 報酬

区 分	報 酬	区 分	報 酬
団 長	288,000 円	副分団長	46,000 円
副団長	240,000 円	部 長	38,000 円
主 事	224,000 円	班 長	34,000 円
分 団 長	224,000 円	団 員	32,000 円

3. 訓練及び研修会議

令和3年	4月1日	新分団長・補助団員辞令交付式(本部役員2名、分団長4名)
	4月2日	県消防協会東彼分会総会(波佐見町)
	4月6日	正副分団長会議
	4月11日	新入団員辞令交付式(新入団員2名)
	5月20日	分団長会議
	6月4日	防災会議(総合会館)
	7月4日	県消防協会東彼分会幹部研修会(波佐見町)
	7月7日	分団長会議
	7月8日	町幹部訓練
	9月14日	分団長会議
	10月1日	中途新入団員辞令交付式
	10月5～6日	消防学校入校 4名(第457回部長・班長課程)
	10月14～15日	消防学校入校 1名(第459回副団長課程)
	10月15日	分団長会議
	10月17日	定期監査(町監査)
	11月7日	秋季火災出動訓練(本町地区 第1・2・3・4分団) (菅無田地区 第5・6・7・8分団)【出動人員212名】
	11月9～15日	秋季火災予防運動
	12月1日	分団長会議
	12月14～27日	ラッパ隊訓練
	12月21～23日	消防学校入校 2名(第67回ラッパ科(指揮・初任合同)課程)
	12月25～30日	年末警戒(12月25日 年末警戒出動式[総合会館駐車場])
令和4年	1月9日	出初式
	2月18日	分団長会議
	2月27日	防火パレード
	3月1～7日	春季火災予防運動
	3月24日	分団長会議

4. 災害及び火災

(警戒本部・対策本部設置)

令和3年	8月11～18日	大雨、洪水、土砂災害警戒情報、大雨特別警報 12日15:00 高齢者等避難発令、20:00 避難指示発令、14日02:15 緊急安全確保発令(144世帯531名避難)8日間累計雨量975mm(時間最大46mm)
	9月17日	暴風(台風14号) 17日8:30 高齢者等避難発令(21世帯27名避難) 最大瞬間風速21.6m/s
令和4年	1月16日	津波注意報 (15日に発生したフンガトンガ・フンガハアパイ火山噴火の大気変動による影響で気圧変化が起き、潮位の上昇が起きたため注意報発令、大村湾での潮位上昇は確認されず)

(火 災)

令和 3 年 4 月 11 日	その他火災(瀬戸郷)	休耕田の枯草(45 m ²)
令和 3 年 5 月 31 日	その他火災(蔵本郷)	JR 九州大村線の線路の枕木 3 本(0.2 m ²)
令和 3 年 10 月 25 日	建物火災(一ツ石郷)	宿泊施設厨房の天井・屋根裏(4.5 m ²)
令和 4 年 3 月 7 日	建物火災(三根郷)	作業場 3 棟全焼(92 m ²)

5. 施設の整備

給水設備工事 1 箇所(第 2 分団平似田格納庫)	484,000 円
防火水槽蓋修繕工事 8 基(全分団各 1 基)	2,662,000 円
防火水槽の防水改修 1 基(第 3 分団 3-9)	514,800 円
排水設備工事 1 箇所(第 3 分団詰所)	622,600 円

6. 機械器具及び被服

機 械 器 具 等	数 量	配 備 分 団	機 械 器 具 等	数 量	配 備 分 団
ハッピ(上衣)	9	各 分 団	無 線 イ ヤ ホ ン	25	各 分 団
ハッピ(ズボン)	2	各 分 団	一 輪 車	3	第 1 分 団
アンダーシャツ	2	各 分 団	車 載 用 ハ シ ゴ	1	第 1 分 団
ヘルメット	36	各 分 団	ブ ル ー シ ー ト	2	第 5 分 団
活動服(上着)	10	各 分 団	発 電 機	1	第 3 分 団
活動服(ズボン)	10	各 分 団	補 水 用 筒 先	2	第 4 分 団
アポロ帽子	18	各 分 団	マ ン ホ ー ル フ ッ ク	2	第 4 分 団
階 級 章	44	各 分 団	分 岐 管	1	第 5 分 団
安 全 靴	17	各 分 団	ヘ ッ ド ラ イ ト	20	第 6 分 団
長 靴	24	各 分 団	備 品 倉 庫	1	第 7 分 団
江 戸 腹	4	各 分 団	管 鎗	2	第 1・3 分 団
トランシーバー	16	各 分 団	防 火 水 槽 標 識	7	第 2・3 分 団

7. その他

【第4分団詰所建設用地取得】

老朽化した消防第4分団詰所について、消防防災活動における出動時等の安全確保及び集合待機時の利便性を確保できる防災の拠点として、立地条件に適合する建設予定地を取得した。

- ・所在地 彼杵宿郷 501-3(雑種地 123 m²)、彼杵宿郷 506-1(田 314 m²)
- ・契約日 令和3年7月19日
- ・買収金額 5,681,000円(令和2年度繰越予算)

【消防第4分団詰所新築工事設計業務委託】

老朽化した消防第4分団詰所について、消防防災活動における出動時等の安全確保及び集合待機時の利便性を確保できる防災の拠点として、新築工事の実設計業務を委託した。

- ・受注者 株式会社 溝上建築設計事務所
- ・契約日 令和3年8月18日
- ・請負金額 2,255,000円(令和2年度繰越予算)
- ・業務概要 消防第4分団詰所新築工事に係る実設計書作成業務
- ・完了日 令和4年1月28日

【東彼杵町防災マップ整備業務】

地域を主体とした自助及び共助の推進と住民の確実な避難確保を図るため、各種ハザードマップを統括した防災マルチハザードマップを作成するとともに、Web版防災マップの情報発信の多重化を図る改修を行った。

- ・受注者 株式会社 ゼンリン 長崎営業所
- ・契約日 令和3年8月2日
- ・請負金額 2,178,000円
- ・業務概要 防災マップの作成(3,500部)、ホームページ掲載用データ作成、Web版防災マップ改修
- ・完了日 令和3年12月22日

【ポータブルバッテリー及びポータブルソーラーパネル】

避難所における停電対策用として、スマートフォン等の充電が可能な大容量蓄電池と給電可能なポータブルソーラーパネルの整備を行う。

- ・受注者 株式会社 ツクモ
- ・契約日 令和3年5月27日
- ・契約金額 1,549,020円
- ・物品仕様 ポータブルバッテリー 電源容量 332,000mAh/1200Wh、最大 AC 出力 1000W
ポータブルソーラーパネル 出力 120W、防水防塵仕様
- ・納品日 令和3年8月31日

【防災備蓄品整備事業】

災害発生時における避難所用備蓄品として保存水、非常用トイレ袋、LED ランタン、パンの缶詰、非常用圧縮毛布、災害用簡易トイレを整備する。

- ・保存水 384 本(24 本入り 16 箱) 29, 376 円
- ・非常用トイレ袋 2,160 枚(20 枚入り 108 箱) 231, 660 円
- ・LED ランタン 30 個 99, 000 円
- ・パンの缶詰 768 個(24 缶(1 缶 2 個入)16 箱) 85, 536 円
- ・非常用圧縮毛布 200 枚 572, 000 円
- ・災害用簡易トイレ 10 台 473, 000 円

【令和 3 年度に新たに締結した災害に関する協定】

締結日	名称／内容／締結先	
令和 3 年 4 月 22 日	名 称	電気自動車を活用した災害連携協定
	内 容	災害等により大規模停電のおそれがある場合に、電気自動車から電力を供給することに関する協定
	締結先	佐世保タクシー株式会社、長崎日産自動車株式会社、日産プリンス長崎販売株式会社、日産自動車株式会社、株式会社西九州させぼパワーズ
令和 3 年 5 月 31 日	名 称	東彼杵町と株式会社西九州させぼパワーズとの連携協力に関する協定
	内 容	災害時等電気自動車を非常用電源として活用するための外部給電器の提供を受けることに関する協定
	締結先	株式会社西九州させぼパワーズ
令和 3 年 11 月 1 日	名 称	災害時における災害廃棄物の処理等の協力に関する協定
	内 容	災害時における災害廃棄物の撤去及び収集・運搬の協力を要請する場合の必要な事項を定める協定
	締結先	一般社団法人 長崎県産業資源循環協会
令和 3 年 11 月 1 日	名 称	災害時における災害廃棄物の処理等の協力に関する協定
	内 容	災害時における災害廃棄物の撤去及び収集・運搬の協力を要請する場合の必要な事項を定める協定
	締結先	長崎県環境保全協会、長崎県環境整備事業協同組合

第9章 教育関係

1. 教育委員会

(1) 教育委員等

委員 山口直登
橋本茂子
長下亜希
川原 悟(令和3年7月1日から)
教育長 粒崎秀人

(2) 会議

教育委員会

4月8日, 5月10日, 6月4日, 7月1日, 8月4日, 9月3日, 10月6日, 11月2日,
12月1日, 1月14日, 2月2日, 3月1日(臨時:9月30日, 12月13日, 12月22日,
2月22日)

(3) 報酬

委員〔年報酬〕224,000円

2. 事務局

(1) 組織

教育委員会, 学校教育関係

岡木徳人(教育次長)
遠岳祐二(総務係長兼学校教育係長)
岩川克行(学校教育指導員)
濱田晴美(学校教育係参事補)
ベイカー・サム(外国語指導助手)
ベルナル・ガブリエル(外国語指導助手)
ゴンザレス・ブランデン(外国語指導助手)(令和3年7月31日まで)
ウォルターズ・カイル(外国語指導助手)

社会教育, 教育センター, 文化ホール, 社会体育関係

滝川泰彦(社会教育係長)
下田章吾(社会教育係参事補)
駒田次男(社会教育係参事補)
木場香(社会教育係参事補)
村永士朗(社会教育係主事)
田崎誠也(社会教育係主事)

学校事務補佐員関係

木場恵美(千綿小), 我孫子宏代(彼杵小), 森朝美(東彼杵中)

3. 就学児童(令和3年4月入学)

(1) 児童 (単位:人)

区分	千綿小	彼杵小	合計
男	6	14	20
女	14	22	36
合計	20	36	56

(2) 就学時健康診断:10月21日(木)町総合会館 千綿小, 彼杵小

4. 小学校, 中学校(令和3年5月1日現在)

(1) 児童・生徒等の状況 (単位:人)

学校名	学校長名	職員数	区分	児童・生徒数						
				1年	2年	3年	4年	5年	6年	計
千綿小	吉永信一郎	19	男	6	11	10	7	13	13	60
			女	14	6	6	8	5	8	47
			計	20	17	16	15	18	21	107
彼杵小	山口厚	21	男	14	18	32	18	21	24	127
			女	23	22	14	26	21	25	131
			計	37	40	46	44	42	49	258
小学校計		40	男	20	29	42	25	34	37	187
			女	37	28	20	34	26	33	178
			計	57	57	62	59	60	70	365
東彼杵中	東本伸二	27	男	30	31	24	/			85
			女	19	23	39				81
			計	49	54	63				166
中学校計		27	男	30	31	24	/			85
			女	19	23	39				81
			計	49	54	63				166

(2) 大野原小中学校委託児童, 生徒の状況 (単位:人)

地区	区分	小学校							中学校			
		1年	2年	3年	4年	5年	6年	計	1年	2年	3年	計
遠目	男	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0
	女	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
	計	0	0	1	0	1	0	2	0	0	0	0
太ノ浦	男	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	女	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	男	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0
	女	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
	計	0	0	1	0	1	0	2	0	0	0	0

(3) 校 医

	校 医				薬剤師
	内科医	歯科医	眼科医	耳鼻科医	
千綿小	松 村 暢 之	坂 口 秀 平	H29 年度より 配置無	H31 年度より 配置無	三 苦 勝 也
彼杵小	山 川 裕	大 安 努			
東彼杵中	山 住 和 之	山 崎 映			

(4) 学校施設関係

ア. 学校施設現況(令和3年5月1日現在)

建物面積

(単位: m²)

学校名	校 舎				屋内運動場・部室			合 計			
	木造	RC造	S造	計	RC造	S造	計	木造	RC造	S造	計
千綿小	78	2,906	12	2,996		745	745	78	2,906	757	3,741
彼杵小		3,330	60	3,390		685	685		3,330	745	4,075
東彼杵中		4,309	64	4,373	898	120	1,018		5,207	184	5,391
合 計	78	10,545	136	10,759	898	1,550	2,448	78	11,443	1,686	13,207

校地面積

(単位: m²)

学 校 名	保 有 面 積		
	建 物 敷 地	運 動 場	合 計
千 綿 小	5,235	4,750	9,985
彼 杵 小	2,826	5,725	8,551
東 彼 杵 中	12,084	12,553	24,637
合 計	20,145	23,028	43,173

※千綿小は令和3年9月1日より旧千綿中校舎に校舎移転

イ. 施設整備事業

(工事)

東彼杵中学校校舎屋上防水改修工事	30,904,500 円
東彼杵中学校管理諸室棟1階トイレ改修工事	3,703,700 円
東彼杵中学校階段手摺設置工事	862,400 円
東彼杵中駐車場補修工事	297,440 円
東彼杵中学校カーブミラー設置工事	178,000 円
旧千綿中学校教室黑板改修工事	1,133,000 円
彼杵小学校廊下床改修工事	370,700 円
彼杵小学校西側校舎トイレ改修工事	748,000 円
旧千綿中学校屋外階段等設置工事	17,978,400 円
旧千綿中学校男子トイレ改修工事	2,750,000 円
彼杵小学校校舎屋上防水改修工事	8,662,500 円
千綿小学校受変電設備改修工事	10,401,600 円
旧千綿中学校水道設備改修工事	2,396,900 円

旧千綿中学校通路拡幅工事	16,393,300 円
町道千綿中学校線グリーンベルト設置工事	1,632,400 円
千綿小学校側溝蓋設置工事	781,000 円
千綿小学校保健室屋上防水補修工事	1,628,000 円
千綿小通学路排水対策工事	128,342 円
千綿小法面排水対策工事	834,900 円
千綿小学校スライダー黒板移設工事	2,783,000 円
千綿小学校校銘板取替工事	858,000 円

ウ. スクールバス運行費

(彼杵小学校)

使用車両 ・マイクロバス 29 人乗り(H27 年式 日産 シベリアン) 2 台
 ・ワゴン 14 人乗り(H27 年式 日産 キャラバン) 2 台

運行委託先 (有)太陽タクシー

運行委託料 15,496,356 円

委託外経費 臨時運行手数料 166,050 円(各学校行事等での使用)
 車検費用、タイヤ組み換え等 321,269 円

(東彼杵中学校)

使用車両 ・マイクロバス 29 人乗り(H30 年式 日産 シベリアン) 3 台

運行委託先 (有)太陽タクシー

運行委託料 13,736,385 円

委託外経費 臨時運行手数料 2,123,200 円(各学校行事等での使用)
 車検費用、タイヤ組み換え等 197,769 円

(5) 教育振興事業

ア. 学力向上のための非常勤講師等配置支援事業

・配置状況

学習指導員 (小学校) 2 名 (中学校) 1 名

学習支援員 (小学校) 2 名 (中学校) 1 名

・対象事業費 7,529,773 円 補助金 606,000 円

(6) 要保護・準要保護及び特別支援教育就学援助関係

ア. 給与人員・給与額

区 分	小学校		中学校		計	
	給与人員 (人)	給与額(円)	給与人員 (人)	給与額(円)	給与人員 (人)	給与額(円)
学用品費	44	492,337	27	564,462	71	1,056,799
校外活動費	6	8,890	0	0	6	8,890
新入学児童 生徒学用品費	4	204,240	9	480,000	13	684,240
修学旅行費	12	186,400	9	173,925	21	360,325

通学用品費	40	90,422	18	39,347	58	129,769
給食費	44	1,073,136	25	758,468	69	1,831,604
医療費	4	22,980	4	61,900	8	84,880
特別支援教育	10	269,335	5	226,462	15	495,797
計		2,347,740		2,304,564		4,652,304

イ. 学校別給与人員内訳

(単位:人)

学校名	学用品費, 通学用品費, 校内活動費及び給食費扶助							修学旅行費扶助		
	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計	要保護	準要保護	計
千綿小	0	2	1	1	3	1	8	1	1	2
彼杵小	4	4	5	9	5	9	36	1	9	10
計	4	6	6	10	8	10	44	2	10	12
東彼杵中	11	7	9				27	1	8	9
計	11	7	9				27	1	8	9

(7) 遠距離通学者補助関係

ア. 補助基本額

(単位:円)

区分	4km以上 5km未満	5km 以上	区分	4km以上 5km未満	5km 以上	区分	4km以上 5km未満	5km 以上
	小学校	定期券割 15,000		24,000	バス路線		24,000	24,000
	距離割 10,000	10,000	0	0		15,000	18,000	
	計 25,000	34,000	計 24,000	24,000		計 25,000	28,000	
中学校	定期券割 15,000	24,000	バス路線	24,000	24,000	バス路線 川内線	10,000	10,000
	距離割 10,000	10,000		0	0		15,000	18,000
	計 25,000	34,000		計 24,000	24,000		計 25,000	28,000

イ. 補助人員・補助額

(単位:人・円)

区分	町営バス路線	町営バス路線以外	補助金額
千綿小学校	10	0	240,000
小学校計	10	0	240,000
東彼杵中学校	15	5	527,000
中学校計	15	5	527,000
総計	25	5	767,000

ウ. 補助人員内訳

(単位:人)

千綿小学校								
	4km～	5km～	6km～	7 km～	8 km～	9 km～	10 km～	計
1年	1	2		/				3
2年		1						1
3年	1							1
4年	2	1						3
5年								
6年	2							2
計	6	4						10
東彼杵中学校								
	4km～	5km～	6km～	7 km～	8 km～	9 km～	10 km～	計
1年	3	1	1					5
2年	5	2				1	1	9
3年			1	4		1		6
計	8	3	2	4		2	1	20
合計	14	7	2	4		2	1	30

5. 幼稚園

(1) 幼稚園就園奨励費補助金

(単位:人・円)

	階 層 区 分	補助人員	補助金額
満 3 歳 児	生活保護	0	0
	町民税非課税世帯・町民税所得割非課税世帯	0	0
	町民税所得割額 77,100 円以下	0	0
	町民税所得割額 211,200 円以下	0	0
	計	0	0
3 歳 児	生活保護	0	0
	町民税非課税世帯・町民税所得割非課税世帯	0	0
	町民税所得割額 77,100 円以下	0	0
	町民税所得割額 211,200 円以下	0	0
	上記区分以外	0	0
計	0	0	
4 歳 児	生活保護	0	0
	町民税非課税世帯・町民税所得割非課税世帯	0	0
	町民税所得割額 77,100 円以下	0	0
	町民税所得割額 211,200 円以下	0	0
	上記区分以外	0	0
計	0	0	

5 歳 児	生活保護	0	0
	町民税非課税世帯・町民税所得割非課税世帯	0	0
	町民税所得割額 77,100 円以下	0	0
	町民税所得割額 211,200 円以下	0	0
	上記区分以外	0	0
	計	0	0
計	生活保護	0	0
	町民税非課税世帯・町民税所得割非課税世帯	0	0
	町民税所得割額 77,100 円以下	0	0
	町民税所得割額 211,200 円以下	0	0
	上記区分以外	0	0
	計	0	0

※現在、町内私立幼稚園が無いことと、平成30年度以降町外私立幼稚園への通園者も不在であるため、補助金は0円である。

6. 学校給食センター

(1) 給食センター職員

[所 長] 岡木 徳人 [係 長] 森 隆志
[栄養教諭] 中島 愛子
[調 理 員] 福並 美恵子、(以下会計年度任用職員)中島 美津子、角 ゆかり、
田代 有可、和田 優子、朝長 貴美子、山田 万理
[運 転 手] 池田 秋義 (シルバー人材センターに委託)

(2) 委 員 等

ア. 学校給食センター運営委員会 委員12名 (☆印は監事)

運営委員会 8月2日、3月22日 年2回開催 予算決算及び運営の審議

会 長 東本 伸二 (東彼杵中学校長)

副会長 ☆山口 厚 (彼杵小学校長)

委 員 浦 富男 (議会代表) 吉永信一郎 (千綿小学校長)

山川 裕 (学校医代表) ☆西川 歩 (千綿小PTA会長)

中原 康尊 (彼杵小PTA会長) 西 義博 (東彼杵中PTA会長)

岡木 徳人 (教育次長)

イ. 学校給食献立委員会 委員5名

各小中学校の代表3名と、所長、栄養教諭の計5名で、献立委員会を年6回開催(うち3回は資料配布にとどまる)し、献立内容等の検討を行った。

(3) 運営状況

学校給食センターの運営に要する費用は、児童生徒の保護者から地区ごとの徴収員64名を通して集められた給食費等18,462千円と、町補助金相当11,650千円(全額を給食の食材だけに還元)。職員の人件費や給食調理のための電気・ガス・上下水道料金、施設の維持管理費などの町一般財源支出51,553千円をあわせた合計81,665千円で賄われた。

ア. 給食実績 米飯給食を基本とし、パン給食を月5～7回とする完全給食

◎小学校1年生(千綿)・(彼杵)186回・189回(1食200円)	年間給食費	25,800円・26,000円
2年生(千綿)・(彼杵)192回・195回 (//)	年間給食費	27,000円・27,200円
3年生(千綿)・(彼杵)192回・195回 (//)	年間給食費	27,000円・27,200円
4年生(千綿)・(彼杵)191回・195回 (//)	年間給食費	26,800円・27,200円
5年生(千綿)・(彼杵)191回・194回 (//)	年間給食費	27,000円・27,200円
6年生(千綿)・(彼杵)188回・191回 (//)	年間給食費	26,400円・26,600円
◎中学校1年生(東彼杵中) 191回(1食245円)	年間給食費	32,830円
2年生(東彼杵中) 193回 (//)	年間給食費	33,320円
3年生(東彼杵中) 183回 (//)	年間給食費	30,870円

イ. 児童生徒数等 601人(小学校355人・中学校161人・教職員76人・給食センター職員9人)

ウ. 施設の維持管理、設備の充実等

給食センター電気受電設備改修工事(繰越)	1式	10,780,000円
調理室ルーフファントップ修繕	1基	122,100円
調理室ガス回転釜蓋取付板修理	3台	97,350円
ご飯ほぐし槽フッ素樹脂コーティング	1台	209,000円
調理室排水ピット枠取替修繕	1式	94,050円
調理室スチームコンベクションオープン修理	1台	194,700円
洗浄室・下処理室内壁、腰タイル修繕	1式	95,700円
調理室真空冷却機バッテリー交換修理	1台	91,300円
伸縮式キャスター付テント購入	1式	625,900円

エ. 学校給食費に対する町からの支援補助金

令和3年度も、前年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中、小中学校の臨時休校等の措置はなかったものの、景気低迷の長期化による保護者負担の軽減を図ることとして、学校給食費減免の施策として町から補助金が交付された。

また、地産地消給食費助成金は地産食材の100%に町から補助を受け、精米・麦費についても町の一般会計の支出で賄われた。

①学校給食費減免支援給付金(9～11月の給食費相当額) 6,429,000円

②地産地消給食費助成金 2,971,000円

③給食費単価差補填助成金 466,000円

(地産地消補助金と精米費補助金の実績減による補填)

オ. その他

5月28日 県央保健所調理場立入り食品衛生監視指導

7月19日 令和2年度学校給食会計決算監査(教育センター)

7月26日～8月11日 給食センター職員独自健康診断(町内医療機関)

7月29日 郡学校給食共同調理場連絡協議会総会・衛生管理研修会(川棚町)

9月29日 長崎県食品衛生協会衛生管理定期検査

11月8日 令和3年度学校給食会計中間監査(教育センター)

12月3日 郡学校給食共同調理場連絡協議会衛生管理研修会(波佐見町)

1月17日 長崎県食品衛生協会貯水槽水質検査

1月24日～30日 全国学校給食週間

[地産地消の町内産物(町補助金対象)] 牛肉・茶、抹茶・イチゴ・みかん・アスパラガス・

さと芋・さつま芋・たまねぎ・かぼちゃ・なす・ねぎ・白菜・ブロッコリー・米

[長崎の郷土料理メニュー] ちゃんぽん、トルコライス風、浦上そばろ 他

[中学生考案メニュー] くじらカレー 他

[セレクト給食の実施] 11月26日 千綿小学校6年生、彼杵小学校6年生

[栄養指導・訪問給食] 千綿小学校6回、彼杵小学校10回、東彼杵中学校6回 計22回

[試食会] 11月24日 千綿小学校親子給食会(1年生保護者) 16名

7. 社会教育

(1) 社会教育委員

役 職	氏 名
学 校 長 会 会 長	山 口 厚
彼 杵 婦 人 会 会 長	音 辻 千 恵 子
千 綿 婦 人 会 会 長	浦 口 美 代 子
体 育 協 会 副 会 長	高 坂 康 男
P T A 連 合 会	西 川 歩
老 人 ク ラ ブ 連 合 会 会 長	藤 田 家 次
自 治 公 民 館 連 絡 協 議 会 会 長	上 杉 房 男
文 化 協 会 副 会 長	井 手 輝 美
青 少 年 健 全 育 成 町 民 会 議 副 会 長	木 下 啓

(2) スポーツ推進委員

氏 名	競 技 名
池 本 洋 一	トライアスロン、ソフトボール
川 原 悟	ソフトボール
福 田 真 知 子	バレーボール、バドミントン
朝 長 亮 輔	バスケットボール、ソフトボール
森 啓 典	ソフトボール、ソフトテニス
迎 幸 枝	バレーボール、ソフトボール
浦 晋 也	剣道
中 里 勉	バスケットボール

(3) 生涯学習の推進事業

ア. 成人教育

①高齢者向け講座

新型コロナウイルス感染拡大防止のため事業中止

②成人式 令和4年1月3日(月) 総合会館グリーンハートホール

出席者 74名/対象者 92名(平成13年4月2日～平成14年4月1日生)

イ. 青少年教育

①家庭の日(毎月第3日曜日)及びココロねっこ運動の推進(7月、11月強調月間)

新型コロナウイルス感染拡大防止のためパトロール中止

②青少年団体の育成(子ども会の育成、指導)

③社会を明るくする運動 新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

④芸術文化鑑賞

・幼児～小学生低学年対象:長崎県子ども舞台芸術祭典

新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

⑤放課後における子ども居場所づくり対策

放課後子どもプラン

・教育委員会(文部科学省)と福祉部局(厚生労働省)の連携による総合的な放課後対策として実施

ア)放課後子ども教室推進事業(平日の放課後を対象)

・彼杵小放課後子ども教室の実施

3名の安全管理員により年間149日開設

利用児童数 延べ 701名

イ)ながさき土曜学習推進事業

新型コロナウイルス感染拡大防止のため事業中止

⑥PTA親子ふれあい活動事業

PTA親子ふれあい活動助成金

家庭と学校が連携し、PTA活動を中心とした子と親とのふれあいの中で地域社会との交流を図り、地域ぐるみで子どもたちの健全な育成に資することを目的に実施。

千綿小学校PTA 135,660円 彼杵小学校PTA 95,938円

東彼杵中学校PTA 25,660円

合計 257,258円

ウ. 公民館事業、芸術・文化の育成交流及び鑑賞

①文化活動グループの育成(18団体 319名)

②ふるさと芸能大会 新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

③ふるさと文化展 新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

④花いっぱい運動の推進

学校、老人会、婦人会、学童保育、地域サークルなどボランティア活動による実施

令和3年6月17日(木)、11月18日(木)の2回実施

⑤読書推進(図書室事業)

ア)子ども読書活動の推進

子どもたちの読書活動について関心と理解を深めることを目的に、町内ボランティア団体と連携して読書を親しむ機会を提供

【子ども読書の日】令和3年4月23日～5月12日まで

『子ども読書の日フェスティバル』は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止し、図書室での取組として、スタンプラリーや旧千綿中学校より本の展示等を実施

イ) 読書週間の取り組み

町民の読書活動の推進啓発を図るため読書会や読み語りボランティアグループとの連携を図り、読書週間などにおけるイベントの開催

【読書週間】令和3年10月27日～11月9日

・読み語りボランティア『クジラっ子』 ペープサート「彼杵ぎおん祭のはじまり」

彼杵小学校:11月1日・4日 低学年・高学年の2日間に分けて訪問

千綿小学校:11月9日訪問

東彼杵中学校:新型コロナウイルス感染拡大防止のためDVDを作成し配布

・読み語りボランティア『ぼけっとくらぶ』 絵本読み語り・昔話等

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、介護施設1か所のみ時短で開催

令和3年11月6日(土) 社協デイサービス訪問

ウ) 乳幼児おはなし会の開催

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、3組の親子で実施

令和3年10月30日(土) おはなしの部屋

教育センター分室図書室利用実績

区分		月												計
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
来館者数	一般大人	443	538	490	553	560	516	569	536	415	291	37	349	5,297
	児童生徒	193	253	404	375	398	227	286	382	222	102	0	117	2,959
図書貸出数	図書	831	1,247	1,014	1,002	948	988	1,051	1,147	755	594	200	525	10,302
	VTR	20	36	21	36	27	24	30	9	11	22	0	6	242

エ. 文化ホール事業

新型コロナウイルス感染拡大防止のため事業中止

オ. 人権同和教育

・人権講演会 新型コロナウイルス感染拡大防止のため事業中止

・啓発活動 町内小中学校へ人権啓発資料配布(クリアファイル、啓発本)

カ. 社会教育団体の充実強化

活動助成金実績

- 彼杵婦人会 173,000 円
- 千綿婦人会 154,000 円
- 青少年健全育成会 150,000 円
- 文化協会 0 円
- 体育協会 400,000 円
- 少年剣道クラブ 209,000 円

- 東彼杵中部活動振興会 808,000 円
- 小学生スポーツクラブ 387,000 円

(4)施設整備事業

(請負工事)

・総合会館防災設備改修工事	受信盤、非常用照明取替	5,768,400 円
・総合会館駐車場改修工事	舗装、金網フェンス設置	2,028,400 円
・総合会館屋上防水補修工事	ウルタン防水、天井ポート	638,000 円

8. 社会体育

(1) 主催事業(町体育協会共催含)

第 32 回小学生水泳大会	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止	
第 47 回町民駅伝大会	〃	
第 32 回町民綱引き大会	〃	
剣道大会 (年 2 回)	(剣道協会主催)	他上部大会参加
ゲートボール大会 (年 4 回)	(ゲートボール協会主催)	〃
グラウンドゴルフ大会 (年 14 回)	(グラウンドゴルフ協会主催)	
ソフトボール大会 (年 1 回)	(ソフトボール協会主催)	

(2) 総合型地域スポーツクラブ「スポーツクラブひがしそのぎ」

- ・平成 24 年 3 月設立(10 年目)
- ・10 種目 加入者数 125 名

(教室) グラウンドゴルフ
 バドミントン
 スクエア・ステップ
 ソフトテニス
 陸上
 ソフトバレー
 気楽に体操
 笑いヨガ
 三味線
 ウォーキング

(3) 施設整備事業

(請負工事)

・彼杵児童体育館 LED 取替工事	LED 照明器具取替 3 箇所	838,200 円
・町民グラウンド便器取替工事	腰掛式便器設置 3 基	627,000 円
・新港グラウンドカーポート改修工事	カーポート 1 基	436,700 円

9. 令和3年度 文化協会加盟団体・公民館使用登録団体の状況

	団体名	活動内容	会員数(人)	代表者名
1	芦の会	茶道	4	小芦 佳代子
2	華昇会	舞踊	5	沖永 美佐江
3	学童保育にこにこはうす	学童保育	103	木田 浩美
4	合唱団コスモス	コーラス	12	井手 亨子
5	書道下川支部	書道	35	秋月 清巳
6	三味10の会	三味線	10	山口 章
7	洗心書道	書道	16	西野 佐智子
8	琴樹会 そのぎ教室	大正琴	6	粒崎ひとみ
9	太極拳四川武術クラブ	太極拳	9	福田 文子
10	Green Dance Studio	ジャズダンス	11	粒崎ひとみ
11	千綿人形浄瑠璃保存会	人形芝居	10	堀 進一郎
12	日本習字四葉支部	書道	20	浦 千代子
13	東彼杵町グリーンハート児童合唱団	合唱	12	渡邊 真澄
14	東彼杵豊踊会	舞踊	15	原富 明子
15	笑和の会	三味線	5	三根美代子
16	芳希会	舞踊	35	山口 弘子
17	東彼杵相撲甚句愛好会	相撲甚句	5	長下 裁義
18	オカリナ教室ポピー	オカリナ	6	瀧本 富子

10. 令和3年度 社会教育施設利用実績 (新型コロナウイルス感染防止対策による使用制限有)

(1) 教育センター・各室別(延べ)利用実績

	和室研修室1	和室研修室2	研修室1	研修室2	研修室3	
回数	283	290	245	120	174	
人員	3,047	3,347	4,055	4,785	5,734	
	研修室4	調理実習室	大会議室	広間和室	茶室	合計
回数	175	31	188	61	5	1,572
人員	5,740	942	5,062	985	508	34,205

(2) 教育センター分室・各室別利用実績

	多目的ルーム	2階創作室	音楽室	多目的ホール	合計
回数	42	23	71	129	265
人員	351	123	392	1,574	2,440

(3) 文化ホール・月別(延べ)利用実績(ワクチン接種使用含む)

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
大ホール	回数	0	10	13	15	8	5	6	10	7	5	13	12	104
	人員	0	1,887	2,539	2,687	2,260	1,280	214	1,883	70	683	724	2,138	16,365
小ホール	回数	4	2	1	8	6	8	12	17	10	7	4	7	86
	人員	51	35	3	205	37	50	128	1,754	95	493	16	34	2,901

(4) 農民研修センター・目的別利用実績

	剣道	健康体操	陶芸 (1階創作室)	その他	合計
回数	82	8	80	1	171
人員	470	88	467	5	1,030

(5) 彼杵児童体育館・種目別利用実績

	バレー	バドミントン	サッカー	バスケット	剣道
回数	119	247	240	50	0
人員	1,312	1,918	1,745	349	0
	中学校部活動	卓球	ドッジボール	その他	合計
回数	134	89	41	90	1,010
人員	1,402	446	605	1,210	8,987

(6) 千綿児童体育館・種目別利用実績

	バレー	剣道	卓球	バドミントン	サッカー	その他	合計
回数	42	285	32	12	1	8	380
人員	776	8,430	684	47	20	245	10,202

(7) 町民グラウンド・コート別月別(延べ)利用実績

		4月	5月	6月	7月	8月	9月		
ソフトコート	回数	12	20	16	16	8	13		
	人員	175	906	965	634	400	370		
野球コート	回数	3	15	13	17	7	7		
	人員	65	831	985	834	370	255		
テニスコート	回数	37	61	38	48	40	50		
	人員	341	346	214	499	378	459		
		10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	
ソフトコート	回数	13	14	7	8	4	3	134	
	人員	410	540	150	169	40	60	4,819	
野球コート	回数	3	9	6	5	7	5	97	
	人員	235	440	130	89	85	85	4,404	
テニスコート	回数	48	46	39	34	35	43	519	
	人員	345	421	196	217	204	456	4,076	

(8) 新港グラウンド・種目別月別利用実績

種目		4月	5月	6月	7月	8月	9月		
グラウンド ゴルフ	回数	58	49	42	49	46	38		
	人員	1,143	959	680	790	635	778		
サッカー	回数	3	0	0	2	2	1		
	人員	150	0	0	55	100	160		
ソフトボール その他	回数	6	8	9	9	13	9		
	人員	60	270	117	118	182	126		
ゲートボール	回数	2	0	1	1	0	0		
	人員	90	0	58	55	0	0		
種目		10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	
グラウンド ゴルフ	回数	41	43	45	34	41	50	536	
	人員	712	854	793	625	747	854	9,570	
サッカー	回数	5	3	4	7	1	0	28	
	人員	140	160	80	250	100	0	1,195	
ソフトボール その他	回数	12	6	7	7	0	12	98	
	人員	168	88	98	384	0	158	1,769	
ゲートボール	回数	2	2	1	1	2	1	13	
	人員	113	104	43	49	128	64	704	

(9) 辺地地区集会所・利用実績

施設名 利用目的	大野原周辺地区集会所		燕みどり集会施設	
	利用日数	3日	利用日数	21日
	件数	人数	件数	人数
会議	0件	0名	0件	0名
スポーツ・レクリエーション	1件	3名	21件	229名
自衛隊関係	3件	30名	0件	0名
消防・防災関係	0件	0名	0件	0名
その他	0件	0名	0件	0名
計	件	33名	21件	229名

11. 歴史民俗資料館

(1) 文化財審議委員会

- ・任期 令和3年4月1日～令和6年3月31日
- ・委員 磯木元司 宮崎吉隆

(2) 歴史民俗資料館運営委員会

- ・任期 令和3年4月1日～令和5年3月31日
- ・委員 岡崎省三 宮崎吉隆

(3) 事務局 ・館長 教育長兼任 ・社会教育係

(4) 展示（入館者数:4,342名）

名称	期間	開催日数	入場者数
ひな祭り展(令和2年度)	4月1日～4月4日	4日	149名
発掘された町の遺跡展	4月17日～5月30日	39日	964名
さんになてん	6月5日～7月25日	47日	771名
押し花展・木工細工展	7月28日～8月31日	30日	452名
懐かしのオリンピック写真展	7月28日～9月19日	16日	144名
小学校夏休み作品展 松本純 坂本浮立写真展	9月29日～10月31日	29日	526名
ひな祭り展(令和3年度)	1月19日～3月31日	41日	1,336名

※オリンピック写真展の開催日数と入館者数は、押し花展との重複期間を除く

※ひな祭り展(令和2年度)は令和3年1月30日～4月4日の内、令和3年度分

※ひな祭り展(令和3年度)は令和4年1月19日～4月4日の内、令和3年度分

(5) 講座・体験学習

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、実績なし

(6) 文化財保存

ア.千綿人形芝居サポート事業

・技術指導 淡路人形座

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、淡路からの技術指導なし

イ.坂本浮立サポート事業

・事業内容:坂本浮立の保存継承

・事業費:210,000円

・補助金額:69,192円(ふるさとづくり推進事業 文化財等保存育成事業)

(7) 学校等見学

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、実績なし

(8) 文化財調査・資料収集

ア.町内祠所在調査

各地区にアンケート調査を実施した結果、約80件の回答があった。そのうち、すでに文献で紹介されている物件を除く約40件について、令和4年度以降調査する。

イ.埋蔵文化財発掘調査

調査期間:令和4年3月9日～15日

千綿宿郷、ダラノ木遺跡:遺構なし、出土品11点

里郷、才貫田石棺群:遺構、出土品なし

(9) 資料の保存活用

東彼杵町史談会例会(毎月第1水曜日)

収蔵資料の点検、整理

白井川遺跡出土遺物5点を九州国立博物館に貸出(令和2年度～)

井手壽謙先生収集野岳遺跡資料1点を、福井洞窟ミュージアム(佐世保市)に貸出(令和2年度～)

(10) 施設等整備事業

(修繕費)

・館内設備の修繕等 564,300円

(委託業務)

・施設保守点検等 2,556,339円

・庭園管理 1,750,100円

・清掃等 308,632円

(工事請負費)

・空調機器改修工事 17,864,000 円

(11) 資料館入館者実績(資料館観覧料 59,250 円)

月	個人				団体(10名以上)		無料		合計	観覧料
	大人	減免	子ども	減免	大人	子ども	大人	子ども		
4	27	11	5	1	0	0	438	128	610	7,050
5	23	11	3	0	0	0	481	115	633	6,000
6	19	9	2	0	0	0	260	136	426	4,900
7	33	4	9	0	0	0	297	79	422	7,900
8	32	4	7	0	0	0	282	74	399	7,500
9	27	7	4	0	0	0	229	89	356	6,500
10	15	12	2	0	0	0	348	133	510	4,400
11	19	23	3	0	0	0	305	45	395	6,400
12	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1	17	4	3	0	0	0	228	44	296	4,100
2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3	20	4	1	0	0	0	1,019	229	1,273	4,500
合計	232	89	39	1	0	0	3,887	1,072	5,320	59,250

※減免(50%)は、65歳以上と身障者

※12月1日～12月31日 空調機器改修工事による休館

※1月12日～3月6日 コロナ禍による国の緊急事態宣言により休館

第10章 災害関係

決算額は、248,412千円で、対前年比124,357千円(100.2%)の増である。

補助事業は、166,097千円(対前年比73,643千円増)で、2年災繰越農地等災害復旧事業費(農地14箇所・農業用施設11箇所)、3年災農地等災害復旧事業費(農地1箇所)、2年災公共土木施設災害復旧事業(道路5箇所・河川12箇所)を実施した。

単独事業は、決算額82,315千円(対前年比50,714千円)で、公共土木施設災害が75,414千円、農地・農業用施設等が6,901千円となった。

令和3年度は、8月豪雨①(8月11日～17日)により農地21箇所・農業用施設5箇所の災害が発生した。農地20箇所・農業用施設5箇所の農地等災害復旧事業費63,109千円を令和4年度へ繰越し、2年災農地1箇所の農地等災害復旧事業費12,000千円を令和4年度へ事故繰越している。公共土木施設災害については、道路5箇所、河川19箇所の災害が発生した。道路5箇所、河川19箇所の公共土木施設災害復旧事業費222,731千円を令和4年度に繰越している。

(1) 補助事業

(単位:千円)

年災別	区分	箇所数 (総数)	事業費	左の財源内訳				補助率等
				国県 支出金	地方債	特定 財源	一般 財源	
2年災	農地・ 農業用施設	14(16) 11(13)	51,734	49,817	400	537	980	農地 94.5% 施設 98.1%
3年災	農地・ 農業用施設	1(21) 0(5)	2,060	1,988	0	22	50	農地 96.5% 施設 99.0%
3年災	農地・農業用施設 査定設計委託	21(21) 5(5)	7,238	3,618	0	0	3,620	農地 50% 施設 50%
2年災	公共土木施設 (道路・河川)	5(5) 12(14)	105,065	52,963	24,400	0	27,702	道路 75.7% 河川 75.7%
3年災	公共土木施設 (道路・河川)	0(5) 0(19)	0	0	0	0	0	道路 66.7% 河川 66.7%
計			166,097	108,386	24,800	559	32,352	

(2) 単独事業

(単位:千円)

事業費別	区分	事業費	左の財源内訳			備考
			地方債	特定 財源	一般 財源	
公共土木施設災害復旧費	公共施設災害	75,414	6,300	0	69,114	事務費等
農林水産施設災害復旧費	農地等災害	6,901	1,400	0	5,501	事務費等
計		82,315	7,700	0	74,615	

第11章 公債費の状況

1. 償還額等

公債費の状況

区分	令和3年度償還金			令和3年度末 現債額	令和3年度 以降利子総額	計
	元金	利子	計			
公共事業等債	19,866,229	992,529	20,858,758	206,473,720	5,527,163	212,000,883
一般単独事業費	99,947,455	6,961,570	106,909,025	834,756,572	34,178,165	868,934,737
公営住宅建設 事業債	11,959,467	677,033	12,636,500	51,874,450	1,499,867	53,374,317
教育・福祉施設等 整備事業債	35,992,959	1,090,644	37,083,603	263,551,605	6,600,570	270,152,175
辺地対策事業債	96,212,054	478,856	96,690,910	374,899,722	509,893	375,409,615
災害復旧事業債	4,147,807	16,480	4,164,287	73,402,093	510,412	73,912,505
財源対策債	40,874,239	2,474,424	43,348,663	184,273,831	7,751,703	192,025,534
減税補てん債	2,326,557	14,309	2,340,866	5,338,497	13,285	5,351,782
臨時税収 補てん債	0	0	0	0	0	0
減収補てん債	0	252		10,110,000	1,598	10,111,598
臨時財政対策債	184,652,526	4,286,741	188,939,267	1,813,896,341	21,536,790	1,835,433,131
合計	495,979,293	16,992,838	512,971,879	3,818,576,831	78,129,446	3,896,706,277

2. 借入先別及び利率別現在高の状況

(単位:円)

区分	3年度末 現在高	利率別内訳			
		2.0%以下	3.0%以下	3.5%以下	4.0%以下
財政融資資金	2,567,429,512	2,565,632,694	1,796,818		
旧郵政公社資金	49,843,022	49,843,022			
地方公共団体 金融機構	774,235,297	774,235,297			
銀行等	210,179,000	210,179,000			
共済等	216,890,000	216,890,000			
計	3,818,576,831	3,816,780,013	1,796,818		

3. 令和3年度 事業別借入状況

(単位:円)

事業名	借入先	償還期間 (据置期間)	借入	支払予定利子	計
			元金		
大野原高原線道路改良事業【前借】・中尾本線道路改良事業	財務省	15 (3)	3,600,000	98,505	3,698,505
大野原高原線道路改良事業(改良工事分)(繰越)・大野原高原線道路改良事業(繰越)・中尾本線道路改良事業(繰越)・橋梁補修事業(繰越)	財務省	15 (3)	53,500,000	1,480,502	54,980,502
木場本線道路改良事業(繰越)	地方公共団体金融機構	15 (3)	14,000,000	389,037	14,389,037
彼杵港社会資本整備総合交付金事業負担金【前借】	財務省	15 (3)	190,000	5,199	195,199
彼杵港社会資本整備総合交付金事業負担金(緑地)(繰越)	財務省	20 (3)	3,600,000	123,325	3,723,325
彼杵港社会資本整備総合交付金事業負担金(緑地)(繰越)	JA長崎県央農協	10 (2)	1,300,000	13,890	1,313,890
彼杵港社会資本整備総合交付金事業負担金(岸壁)(繰越)	JA長崎県央農協	10 (2)	13,000,000	138,978	13,138,978
橋梁補修事業・水産物供給基盤機能保全事業【前借】	財務省	15 (3)	22,900,000	626,552	23,526,552
川棚海岸緊急自然災害防止対策事業負担金・県営自然災害防止事業負担金・普通河川遠の久保川河川改修事業	地方公共団体金融機構	30 (5)	29,600,000	4,256,460	33,856,460
大音琴地区流末排水路整備事業(繰越)	地方公共団体金融機構	30 (5)	17,100,000	1,530,597	18,630,597
駄地団地建替事業【前借】	財務省	25 (3)	16,200,000	458,929	16,658,929
指定避難所生活環境改善事業	地方公共団体金融機構	10 (2)	2,800,000	33,989	2,833,989
東彼杵中学校大規模改修事業	地方公共団体金融機構	25 (3)	33,800,000	3,393,108	37,193,108
消防施設整備事業(繰越)	地方公共団体金融機構	12 (2)	5,900,000	85,465	5,985,465
現年単独災害復旧事業	財務省	10 (2)	6,600,000	80,452	6,680,452
現年単独災害復旧事業(繰越)	財務省	10 (2)	1,100,000	44,628	1,144,628
現年補助災害復旧事業(繰越)	財務省	10 (2)	17,200,000	271,508	17,471,508
過年補助災害復旧事業【前借】	財務省	10 (2)	7,600,000	92,648	7,692,648
臨時財政対策債	財務省	20 (3)	90,709,000	3,172,020	93,881,020
合計			340,699,000	16,295,792	356,994,792

※:財政融資資金の前借分の支払予定利子については、前借した年度の利率で算出していますので、本借年度で利子が確定した後に金額が変わる場合があります。

第2項 財政に関する事項

第1章 予 算

1. 歳入歳出予算

令和3年度は、当初予算に対し、次のとおり補正を行った。

当	初	(令和3年3月17日議決)	5,504,000千円
補正予算第1号		(令和3年6月15日議決)	216,648千円
補正予算第2号		(令和3年8月10日専決)	14,280千円
補正予算第3号		(令和3年8月14日専決)	13,771千円
補正予算第4号		(令和3年8月23日専決)	14,280千円
補正予算第5号		(令和3年8月27日議決)	19,120千円
補正予算第6号		(令和3年9月16日専決)	115,590千円
補正予算第7号		(令和3年9月16日議決)	49,573千円
補正予算第8号		(令和3年10月8日議決)	313,496千円
補正予算第9号		(令和3年11月30日議決)	56,600千円
補正予算第10号		(令和3年12月15日議決)	160,000千円
補正予算第11号		(令和3年12月15日専決)	55,132千円
補正予算第12号		(令和4年1月11日議決)	119,556千円
補正予算第13号		(令和4年1月27日専決)	57,604千円
補正予算第14号		(令和4年2月14日専決)	24,419千円
補正予算第15号		(令和4年3月16日議決)	△277,526千円
補正予算第16号		(令和4年3月16日議決)	0千円
補正予算第17号		(令和4年3月31日専決)	129,457千円
	合	計	6,586,000千円

当初予算 5,504,000 千円に対し 17 回の補正で計 1,082,000 千円を追加し、最終の予算総額は 6,586,000 千円となった。前年度と比較すると 284,000 千円(△4.1%)の減である。

なお、前年度からの繰越額を含めた予算総額は 7,353,362 千円で、対前年比 285,392 千円(4.0%)の増となっている。

執行状況については、「第1表」のとおりである。

第1表 予算に対する決算状況

(単位:千円、%)

歳 入				歳 出			
科 目	予 算 額	決 算 額	予 算 執行率	科 目	予 算 額	決 算 額	予 算 執行率
1. 町 税	730,878	759,570	103.9	1. 議 会 費	68,214	67,222	98.5
2. 地 方 譲 与 税	62,038	62,038	100.0	2. 総 務 費	1,094,143	1,078,397	98.6
3. 利 子 割 交 付 金	347	347	100.0	3. 民 生 費	1,713,572	1,647,219	96.1
4. 配 当 割 交 付 金	2,626	2,626	100.0	4. 衛 生 費	451,079	425,990	94.4
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 金 割 交 付 金	3,310	3,310	100.0	5. 労 働 費	10	0	0.0
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	8,615	8,615	100.0	6. 農 林 水 産 業 費	400,755	356,390	88.9
7. 地 方 消 費 税 金 交 付 金	185,471	185,471	100.0	7. 商 工 費	234,103	189,753	81.1
8. ゴ ル フ 場 所 利 用 税 交 付 金	7,075	7,075	100.0	8. 土 木 費	1,335,967	1,056,556	79.1
9. 環 境 性 能 割 交 付 金	3,007	3,007	100.0	9. 消 防 費	270,849	197,334	72.9
10. 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	1,431	1,431	100.0	10. 教 育 費	691,650	679,355	98.2
11. 地 方 特 例 交 付 金	23,758	23,758	100.0	11. 災 害 復 旧 費	574,080	248,412	43.3
12. 地 方 交 付 税	2,261,486	2,290,522	101.3	12. 公 債 費	516,603	512,972	99.3
13. 交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付 金 及 び	1,169	1,169	100.0	13. 諸 支 出 金	1	0	0.0
14. 分 担 金 担 び 金	11,575	10,421	90.0	14. 予 備 費	2,336	0	0.0
15. 使 用 料 及 び 料 手 数	52,783	52,058	98.6				
16. 国 庫 支 出 金	1,300,647	1,046,172	80.4				
17. 県 支 出 金	614,298	512,133	83.4				
18. 財 産 収 入	51,377	52,232	101.7				
19. 寄 附 金	334,750	334,464	99.9				
20. 繰 入 金	300,289	290,081	96.6				
21. 繰 越 金	405,608	405,609	100.0				
22. 諸 収 入	344,315	368,156	106.9				
23. 町 債	646,509	340,699	52.7				
合 計	7,353,362	6,760,964	91.9	合 計	7,353,362	6,459,600	87.8

※予算額には、前年度繰越明許費等767,362千円を含む。

2. 地方債

令和3年度の当初予算においては、14件の394,100千円であったが、7回の地方債補正を行い、繰越分を除く最終額は455,009千円で、これに前年度繰越分191,500千円を加えた最終予算額は646,509千円となった。前年度より193,419千円の増である。

主な要因は、非常用発電装置等整備事業(緊急防災・減災事業債)17,800千円皆減、小中学校高速ネットワーク整備工事(繰越)(学校教育施設等整備事業債)13,000千円皆減等があったものの、大野原高原線道路改良事業(繰越)(公共事業等債)43,600千円皆増や東彼杵中学校大規模改修事業(学校教育施設等整備事業債)33,800千円皆増、消防車両等整備事業(緊急防災・減災事業債)25,100千円増、過年補助災害復旧事業(災害復旧事業債)24,400千円皆増、橋梁補修事業(道路橋

梁整備事業債)24,300 千円増、河川災害防止対策事業(緊急自然災害防止対策事業債)23,400 千円皆増、大音琴地区流末排水路整備事業(繰越)(緊急自然災害防止対策事業債)21,900 千円皆増、消防施設整備事業(防災基盤整備事業債)20,000 千円増、現年単独災害復旧事業(災害復旧事業債)20,000 千円増、駄地団地建替事業(公営住宅建替事業債)19,300 千円皆増等が大きく影響した。

なお、地方債予算総額中、公共事業等債 28,900 千円、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債 27,110 千円、地方道路等整備事業債 36,000 千円、公営住宅建設事業債 3,300 千円、辺地対策事業債 26,500 千円、防災基盤整備事業債 26,400 千円、緊急防災・減災事業債 34,100 千円、災害復旧事業債 59,900 千円の計 242,210 千円は令和 4 年度への繰越となっている。

3. 債務負担行為

第2表 令和 3 年度の債務負担行為の議決状況は次のとおりである。(単位:千円)

事 項	期 間	限 度 額
中小企業者が東彼杵町中小企業振興資金を、又は創業者が東彼杵町創業支援資金を東彼杵町が指定する金融機関から借り受けるにあたり、長崎県信用保証協会の債務保証について、町が損失補償をすること。	償還期限到来の日から履行の日までとする。	・損失補償の額 長崎県信用保証協会が代位弁済した場合、代位弁済額(元金・利息・延滞利息を含む)から協会が回収した金額及び中小企業信用保険公庫から受領した金額又は受領すべき金額を控除した額の 2 分の 1 に相当する額とする。 ・補償の決定及び支出 町は、長崎県信用保証協会の代位弁済により、同協会より補償の請求があったときは、補償を決定し、補償金を支払うものとする。
東彼杵町水洗便所改造資金を東彼杵町合併処理浄化槽の設置に伴う水洗便所改造資金融資あっ旋及び利子補給に関する規則(平成 26 年規則第 1 号)に基づき、東彼杵町が指定する取扱金融機関から町民が借り受けるにあたり、債務者等が債務不履行により取扱金融機関が損失を被った場合に町が損失補償をすること。	償還期限到来の日から履行の日までとする。	・損失補償の額 取扱金融機関において、債務不履行により回収不可能となった金額とする。 ・補償の決定及び支出 町は、取扱金融機関より、補償の請求があったときは、補償を決定し、補償金を支払うものとする。
水洗便所改造資金利子補給事業補助金	申請者の償還開始の日から償還満了の日までとする。	・利子補給の額 東彼杵町合併処理浄化槽の設置に伴う水洗便所改造資金融資あっせん及び利子補給に関する規則第 10 条に定める額とする。
固定資産評価システム更新業務委託	令和 4 年度 ～令和 5 年度	令和 4 年度 9,253 千円 令和 5 年度 11,244 千円 計 20,497 千円
株式会社日本政策金融公庫(以下「甲」という。)が公益社団法人長崎県林業公社(以下「乙」という。)に利用間伐推進資金 11,000,000 円を貸付けたことについて、甲が損失を受けかつ、長崎県(以下「丙」という。)が甲に対し、その損失を補償して損失を受けたとき東彼杵町は丙にその損失の一部を補償する。	令和 3 年度 ～令和 14 年度	令和 3 年度において、乙が甲より借り入れた利用間伐推進資金について丙が甲との間になした損失補償契約に基づく丙の損失額に 2 万分の 89 を乗じた額。
町営バス運行業務委託	令和 4 年度 ～令和 5 年度	令和 4 年度 27,830 千円 令和 5 年度 27,830 千円 計 55,660 千円
道の駅用地借地料	令和 3 年度 ～令和 13 年度	令和 3 年度 89 千円 令和 4 年度 532 千円 令和 5 年度 532 千円 令和 6 年度 532 千円 令和 7 年度 532 千円 令和 8 年度 532 千円 令和 9 年度 532 千円 令和 10 年度 532 千円 令和 11 年度 532 千円 令和 12 年度 532 千円 令和 13 年度 443 千円

		計	5,320 千円
彼杵小学校スクールバス運行業務委託料	令和 4 年度 ～令和 5 年度	令和 4 年度 令和 5 年度 計	23,278 千円 23,278 千円 46,556 千円

第3表 債務負担行為の状況

(単位:千円)

事 項	期 間	限度額	前年度末 残 高	3 年度中 増 減 額	3 年度末 残 高
用地借地料(道の駅)	平成 14 年度 ～令和 3 年度	11,345	557	△443	114
農業経営基盤強化資金利 子助成事業補助金	平成 18 年度 ～令和 6 年度	1,450	19	△7	12
東彼杵町地域活性化住宅 賃貸料	平成 23 年度 ～令和 11 年度	71,288	33,771	△3,751	30,020
水洗便所改造資金利子補 給補助金	平成 27 年度 ～令和 4 年度	120	3	△2	1
町営バス運行業務委託料	令和 2 年度 ～令和 3 年度	52,800	26,000	△26,000	0
彼杵小学校スクールバス運 行業務委託料	令和 2 年度 ～令和 3 年度	40,832	15,416	△15,416	0
戸籍総合システム機器リース 料	令和 2 年度 ～令和 7 年度	3,690	2,631	△608	2,023
東彼杵中学校スクールバス 運行業務委託料	令和 3 年度 ～令和 4 年度	42,270	27,318	△13,474	13,844
用地借地料(道の駅)	令和 3 年度 ～令和 13 年度	5,320	0	5,320	5,320
町営バス運行業務委託料	令和 4 年度 ～令和 5 年度	55,660	0	55,550	55,550
彼杵小学校スクールバス運 行業務委託料	令和 4 年度 ～令和 5 年度	46,556	0	35,296	35,296
合 計		331,331	105,715	36,465	142,180

4. 繰越明許費

第4表(1) 繰越事業一覧表

(単位:千円)

事 業 名	翌年度 繰越額	左 の 財 源 内 訳				
		既 収 入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
			国県 支出金	地方債	その他	
移住応援パンフレット作製業務委託	803				803	
住民記録システム改修業務委託	2,376		2,376		0	
住民税非課税世帯等特別給付金事業	29,314				29,314	
子育て世帯臨時特別給付金事業	1,301	1,301			0	
健康かるてシステム改修業務委託	462		462		0	
水道事業会計負担金	2,211				2,211	

ため池ハザードマップ作成業務委託	1,430		1,400			30
ため池劣化状況評価業務委託	2,200		2,145			55
町農林業振興事業補助金	400					400
山田公園遊具取替設置工事	938					938
農業集落排水事業特別会計繰出金	614					614
航路浚渫工事	1,300					1,300
水産物供給基盤機能保全事業	25,688		10,381	9,000		6,307
営業時間短縮追加協力金	510					510
新型コロナウイルス感染症拡大防止営業時間短縮協力金事業(第4期)	6,547		5,916			631
新型コロナウイルス感染症拡大防止営業時間短縮協力金事業(第5期)	11,424		10,321			1,103
道の駅物産館白蟻消毒事業	1,585					1,585
重点道の駅整備関連工事	4,952					4,952
道路橋梁改良事業	15,354					15,354
橋梁補修事業	43,800		24,138	15,700		3,962
県道改良事業負担金	6,000					6,000
木場本線道路改良事業	40,000			36,000		4,000
中尾本線道路改良事業	1,500					1,500
大野原高原線道路改良事業	49,941		24,882	19,900		5,159
彼杵港社会資本整備総合交付金事業負担金	11,770			11,410		360
公共下水道事業会計負担金	6,759					6,759
駄地団地建替事業	3,403			3,300		103
深澤道路改良事業	30,000			26,500		3,500
消防第4分団新築事業	35,200			26,400		8,800
小型動力ポンプ普通積載車購入事業	34,100			34,100		0
総合会館駐車場入口改修工事	2,500					2,500
遺跡調査事業	900					900
農地等補助災害復旧事業	63,109		37,808	1,000		24,301
公共土木施設災害復旧事業	1,000					1,000
令和3年発生補助災害復旧事業	148,700		85,003	42,100		21,597
公共土木施設過年度災害復旧事業	73,031		52,563	16,800		3,668
合計	661,122	1,301	257,395	242,210	0	160,216

第4表(2) 事故繰越し事業一覧表

(単位:千円)

事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳				一般財源
		既収入 特定財源	未収入特定財源			
			国県 支出金	地方債	その他	
2年農地等災害復旧事業	12,000		3,289			8,711

第 2 章 決 算

1. 収支の状況

収支の状況は第 5 表に示すとおりである。歳入総額は対前年比 2.9%増、歳出総額は対前年比 4.8%増となり、形式収支は301,364千円、さらに翌年度へ繰越すべき額170,228千円を控除した実質収支は、131,136千円(実質収支比率4.0%)となった。

特定目的基金額を昨年度より230,004千円増額したため、実質収支は前年度より12,766千円の減となり、実質単年度収支についても昨年度より22,028千円減の△11,587千円となった。

第5表 実質単年度収支の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
歳 入 総 額 A	6,760,964	6,568,094	192,870	2.9
歳 出 総 額 B	6,459,600	6,162,486	297,114	4.8
歳 入 歳 出 差 引 額 C	301,364	405,608	△ 104,244	△ 25.7
翌 年 度 へ 繰 越 す べ き 額 D	170,228	261,706	△ 91,478	△ 35.0
実 質 収 支 (C-D) E	131,136	143,902	△ 12,766	△ 8.9
単 年 度 収 支 F	△ 12,766	9,234	△ 22,000	△ 238.2
積 立 金 G	(479,169) 1,179	(249,165) 1,207	(230,004) △ 28	△ 2.3
繰 上 償 還 金 H	0	0	0	-
積 立 金 取 崩 額 I	(290,081) 0	(299,112) 0	(△ 9,031) 0	-
実 質 単 年 度 収 支 (F+G+H-I)	(176,322) △ 11,587	(△ 40,713) 10,441	(217,035) △ 22,028	△ 211.0

()書は、特定目的基金を含む。

2. 歳 入

科目別の決算については、第 18 表に示しているとおりで、また依存財源と自主財源の割合は、第 1 図に示すとおりである。令和 3 年度の依存財源は、特別定額給付金事業費補助金の皆減や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減等により国庫支出金が減少したが、国の補正予算による再算定で追加があり、普通交付税が増となったため全体では増となった。一方で、自主財源では繰越事業に基金を活用したことから繰越金が増となり、塩鶴川溪流保全事業受託収入(繰越)や市町村振興宝くじ配分金の増等により諸収入についても増となり、結果として自主財源比率が 2.6%増となったが、依然として依存財源に頼るところが大きい。

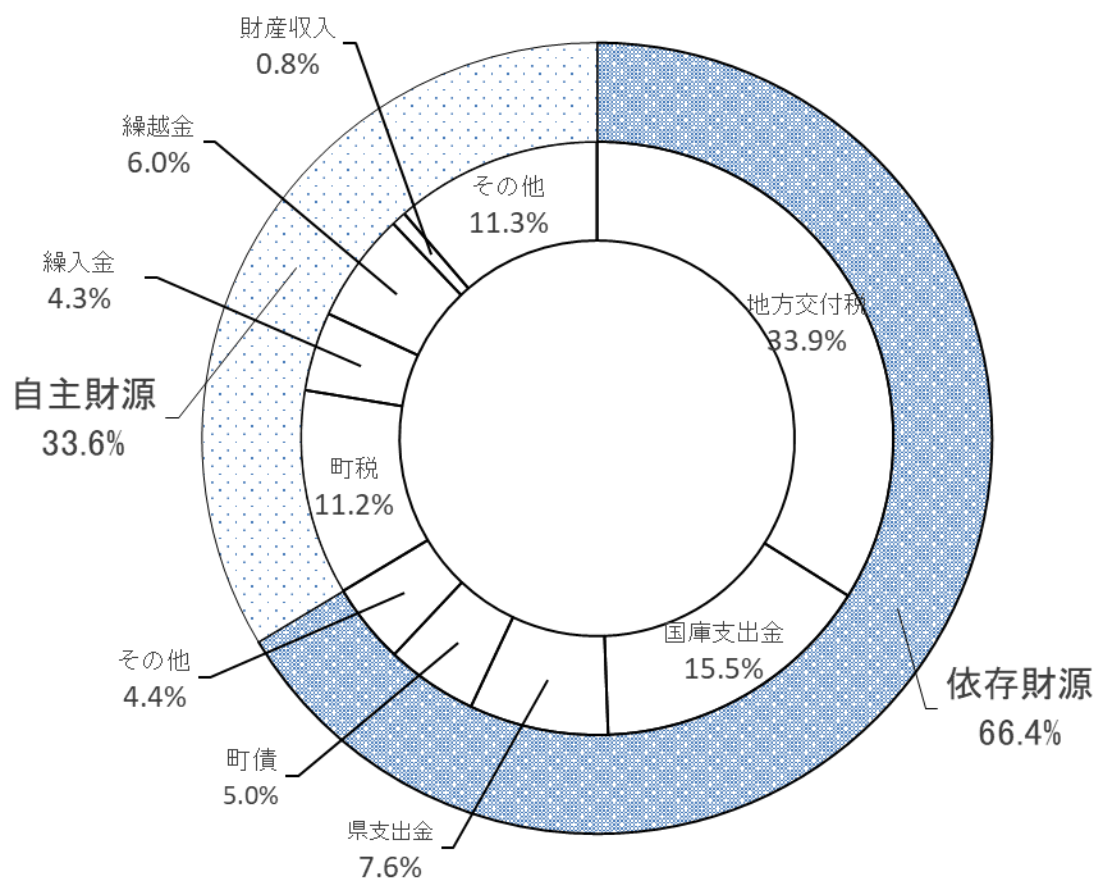
歳入全体に対する構成比を前年度と比較すると、依存財源では、地方交付税 2.4%、国庫支出金△8.2%、県支出金 0.8%、町債 1.9%、その他 0.5%で、自主財源では、町税△0.4%、繰入金△0.3%、繰越金 3.3%、財産収入・その他±0.0%となっている。

依存財源総額は、地方交付税、国庫支出金、県支出金及び町債等 4,488,373 千円(構成比

66.4%)で、対前年比 46,252 千円減(△1.0%)となっている。地方交付税が前年比 218,461 千円増(10.5%)、国庫支出金 507,409 千円減(△32.7%)、県支出金 63,033 千円増(14.0%)、町債 138,209 千円増(68.3%)などが影響している。

また、自主財源総額は、町税、繰入金、繰越金及び財産収入等 2,272,591 千円(構成比 33.6%)で対前年比 239,122 千円増(11.8%)となっている。町税は前年比 4,450 千円減(△0.6%)となった他、繰入金 9,033 千円減(△3.0%)、繰越金 229,751 千円増(130.6%)、財産収入 2,465 千円減(△4.5%)、その他(諸収入等)25,319 千円増(3.4%)などが影響している。

第1図



(1) 町 税

税目別については第17表に示すとおりであり、総額759,570千円で対前年比4,450千円減(△0.6%)である。町民税は、個人取得割において対前年比8,718千円減(△3.6%)となったことが影響し、対前年比2,556千円減(△0.9%)となった。

固定資産税は、土地で対前年比84千円増(0.1%)、償却資産で対前年比14,941千円増(12.6%)となったが、家屋で対前年比18,594千円減(△9.6%)となり、全体で対前年比3,466千円減(△0.9%)となった。

軽自動車税は、対前年比641千円増(1.8%)となり、町たばこ税は前年比832千円増(2.0%)となった。

また、目的税としての入湯税が前年比99千円増(15.1%)となっている。

(2) 地方譲与税・環境性能割交付金・法人事業税交付金

地方譲与税は62,038千円で対前年比812千円増(1.3%)となった。増減内容は、森林環境譲与税が51千円減となったが、揮発油譲与税が407千円増、自動車重量譲与税が456千円増となっている。

また、環境性能割交付金は対前年比156千円減(△4.9%)の3,007千円となったほか、法人事業税交付金は4,274千円増(98.5%)の8,615千円となった。

(3) 利子割交付金・配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金

利子割交付金は対前年比78千円減(△18.4%)の347千円、配当割交付金は対前年比1,104千円増(72.5%)の2,626千円、株式等譲渡所得割交付金は対前年比1,360千円増(69.7%)の3,310千円となった。

(4) 地方消費税交付金

県の地方消費税収入額の1/2を国勢調査人口及び事業所従業者数で按分して交付されるものであるが、対前年比15,392千円増(9.0%)の185,471千円となった。

(5) ゴルフ場利用税交付金

大村湾カントリークラブ(ニューコース)のゴルフ場利用者数の増減に影響されるものであるが、本年度は対前年比389千円増(5.8%)の7,075千円となった。

(6) 地方交付税

地方交付税は、第6表に示すとおり、対前年比218,461千円増(10.54%)の2,290,522千円となった。

普通交付税における基準財政需要額は、算定方法の抜本的な簡素化を図り、交付税の予見可能性を高める観点から、地方行政に要する経費が、「個別算定経費」と、それ以外の経費「包括算定経費」に区分されている。

個別算定経費は、更に消防費、土木費、教育費、厚生費、産業経済費及び総務費に係る経費並びに地域の元気創造事業費、人口減少等特別対策事業費及び公債費から成り、地域の元気創造事業費、人口減少等特別対策事業費及び公債費を除く個別算定経費全体では対前年比61,915千円増(3.3%)の1,942,758千円となった。

増減額の大きなものとしては、会計年度任用職員制度平年化に伴う経費措置等により地域振興費(人口)が対前年比18,276千円増(22.2%)、消防費が対前年比17,959千円増(10.7%)、平成12年度同意臨時地方道整備事業債の事業費算入終了などにより林野水産行政費が対前年比4,753千円減(△20.1%)、小学校費(学校数)が対前年比4,910千円減(△18.4%)などとなっている。

地域の元気創造事業費・人口減少等特別対策事業費は平成27年度に創設された「まち・ひと・しごと創生事業費」を措置するもので、地域の元気創造事業費は「行革努力」や「地域経済活性化」が指標化、人口減少等特別対策事業費は「取組の必要度」及び「取組の成果」が指標化され算定されるが、どちらも条件不利地域への算定額の割増が実施される。本年度の地域の元気創造事業費は対前年比7,010千円増(13.1%)の60,502千円、人口減少等特別対策事業費は対前年比959千円増(0.8%)の126,140千円となった。

公債費では、辺地対策事業債償還費で平成21年度・平成22年度同意債の算入終了により対前年比5,104千円減(△6.0%)、財源対策債償還費で平成11年度・平成12年度同意債分の算入終了等により対前年比6,298千円減(△15.7%)等により、公債費全体で対前年比4,798千円減(△1.5%)の308,946千円となった。

包括算定経費は、人口と面積を基準に算定されるもので単位費用が増額され、対前年比20,077千円増(5.0%)の422,786千円が措置された。

基準財政収入額は、法定普通税、税交付金、地方譲与税、地方特例交付金及び交通安全対策特別交付金の一定割合が収入額として算定され、基準財政収入額は対前年比18,424千円減(△2.2%)の824,699千円となった。

増減額の大きなものとしては、法人税割が製造業主要製品受注数の大幅減や従業員数の減等により、対前年比5,207千円減(△40.3%)。固定資産税においては、家屋分について、3年に1度の評価替えによる平均価格の減等があったが、過大・過少に係る基準税額の

増等により償却資産分が増となり、対前年比984千円増(0.3%)、株式譲渡所得割交付金714千円増(105.3%)などとなっている。

普通交付税交付額は、前年比210,787千円増(10.95%)の2,136,637千円となった。

特別交付税は、「豊かさを実感できる生活環境整備、新幹線対策やまちづくり経費」「子育て・児童福祉の特別経費」「消防防災対策の特別経費」「環境保全美化対策・廃棄物処理等の特別経費」「文化財の保護、地域文化振興対策の特別経費」を主として要望した結果、県下市町総額7.1%増の中、本町は昨年度より7,674千円増(5.25%)の153,885千円の決定額となった。

第6表

(単位:千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
				金額	増減額	増減率(%)	
普通 交 付 税	基準財政需要額	2,590,476	2,646,983	2,770,388	2,961,336	190,948	6.89
	基準財政収入額	792,911	821,095	843,123	824,699	△ 18,424	△ 2.19
	交 付 額	1,796,475	1,823,557	1,925,850	2,136,637	210,787	10.95
特 別 交 付 税	136,307	140,301	146,211	153,885	7,674	5.25	
計	1,932,782	1,963,858	2,072,061	2,290,522	218,461	10.54	

(7) 分担金及び負担金

決算額は、10,421千円で対前年比1,184千円増(12.8%)となった。主な増減は、老人保護施設入所者費用負担金(養護)1,006千円増(11.6%)などである。

(8) 使用料及び手数料

使用料及び手数料の決算額は、52,058千円で対前年比1,616千円減(△3.0%)となった。主な増減は、住宅使用料831千円減(△2.2%)や教育センター使用料391千円減(△41.0%)、文化ホール使用料453千円減(△55.7%)などである。

(9) 国庫支出金

決算額は、1,046,172千円で対前年比507,409千円減(△32.7%)となった。主な増減は、特別定額給付金事業費補助金780,000千円皆減、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金137,606千円減、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金補助金93,180千円皆増、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金32,405千円皆増などとなっている。

なお、普通建設事業への国庫支出金の充当内訳は、第23表のとおりである。

また、扶助費に対する国庫支出金の内訳は、子どものための教育・保育給付費負担金143,723千円、障害者自立支援給付費負担金147,749千円、児童手当負担金72,559千円、障害児通所給付費負担金26,600千円などとなっている。

その他の主なものは、子育て世帯への臨時特別給付金事業費補助金102,600千円、国民健康保険基盤安定制度負担金10,395千円、障害者医療費負担金8,815千円、通知カード・個人番号カード関連事務交付金7,464千円、循環型社会形成推進交付金事業費補助金5,908千円、低所得者保険料軽減負担金5,173千円、経営所得安定対策等推進事業費補助金3,848千円などとなっている。

(10) 国有提供施設等所在市町村助成交付金

国が所有する固定資産(東彼杵町においては、自衛隊が使用する固定資産)が所在する市町村に対して、国が毎年度予算で定める金額の範囲内で交付するものであるが、決算額は1,431千円で前年度比24千円減(△1.6%)となった。

(11) 県支出金

決算額は、512,133千円で対前年比63,033千円増(14.0%)となった。主な増減は2年農地等災害復旧事業費補助金(繰越)49,817千円皆増、衆議院議員総選挙費委託金7,740千円皆増、長崎県知事選挙費委託金4,599千円皆増などとなっている。

なお、普通建設事業への県支出金の充当内訳は、第23表のとおりである。

また、扶助費に対する県支出金の内訳の主なものは、障害者自立支援給付費負担金74,726千円、子どものための教育・保育給付費負担金63,008千円、児童手当負担金16,440千円、障害児通所給付費負担金13,300千円、福祉医療補助金8,909千円などである。

その他の主なものは、中山間地域等直接支払事業補助金34,329千円、国民健康保険基盤安定制度負担金30,068千円、長崎県多面的機能支払交付金24,359千円、後期高齢者医療保険基盤安定制度負担金22,586千円、個人県民税徴収取扱費交付金11,364千円などとなっている。

(12) 財産収入

決算額は、52,232千円で対前年比2,465千円減(△4.5%)となった。主な増減は町有建物貸付料641千円減や町有地貸付料403千円減等となっている。

(13) 寄附金

決算額は、334,464千円で対前年比15,187千円減(△4.3%)となった。主な増減はふるさとまちづくり応援寄附金11,965千円減等となっている。

(14) 繰入金

決算額は、290,081千円で対前年比9,033千円減(△3.0%)となった。流動資産については、財政調整基金・減債基金ともに引き続き取り崩しはなかった。特定目的基金からの繰入金の増減内容については、教育文化施設整備基金繰入金9,944千円減、地域福祉基金繰入金7,720千円減、庁舎整備基金繰入金5,357千円皆減、ふるさと創生事業基金繰入金12,657千円増、下水道事業基金繰入金2,464千円増などとなっている。

(15) 繰越金

決算額は、405,609千円で対前年比229,751千円増(130.6%)となった。前年度からの繰越事業の財源とした繰越金が220,516千円増、一般会計純繰越金9,235千円増によるものである。

(16) 諸収入

決算額は、368,156千円で対前年比40,938千円増(12.5%)である。塩鶴川溪流保全事業受託収入(繰越)81,002千円増、市町村振興宝くじ配分金1,104千円増、スポーツ振興くじ助成金69,757千円減などによるものである。

(17) 町債

決算額は、340,699千円となり、対前年比138,209千円増(68.3%)となった。主な増減は、東彼杵中学校大規模改修事業33,800千円皆増、河川災害防止対策事業23,400千円皆増、彼杵港社会資本整備総合交付金事業17,900千円皆増、駄地団地建替事業16,200千円皆増、橋梁補修事業14,200千円皆増、水産物供給基盤機能保全事業8,700千円皆増、過年補助災害復旧事業7,600千円皆増などである。

なお、決算額のうち、前年度からの繰越事業分に係るものは126,700千円であり、町債中の37.2%の構成比となっている。内訳については、「第1項、第11章、公債費の状況」に示すとおりである。

3. 歳 出

性質別の決算状況は、第19表に示すとおりである。義務的経費（人件費・扶助費・公債費）は、対前年比224,607千円増（10.9％）の2,282,470千円（歳出構成比35.3％）となった。人件費は、新型コロナ予防接種に係る会計年度任用職員の登用及び県知事選挙・衆議院議員選挙などにより前年比37,996千円増（5.4％）、扶助費は、子育て世帯への臨時特別給付金98,690千円増、住民非課税世帯等に対する臨時特別給付金81,800千円皆増、障害児給付費増22,434千円減などにより対前年比199,568千円増（24.1％）、公債費は、公共事業等債、辺地対策事業債、公営住宅建設事業債等の償還満了により対前年比12,957千円減（△2.5％）となった。

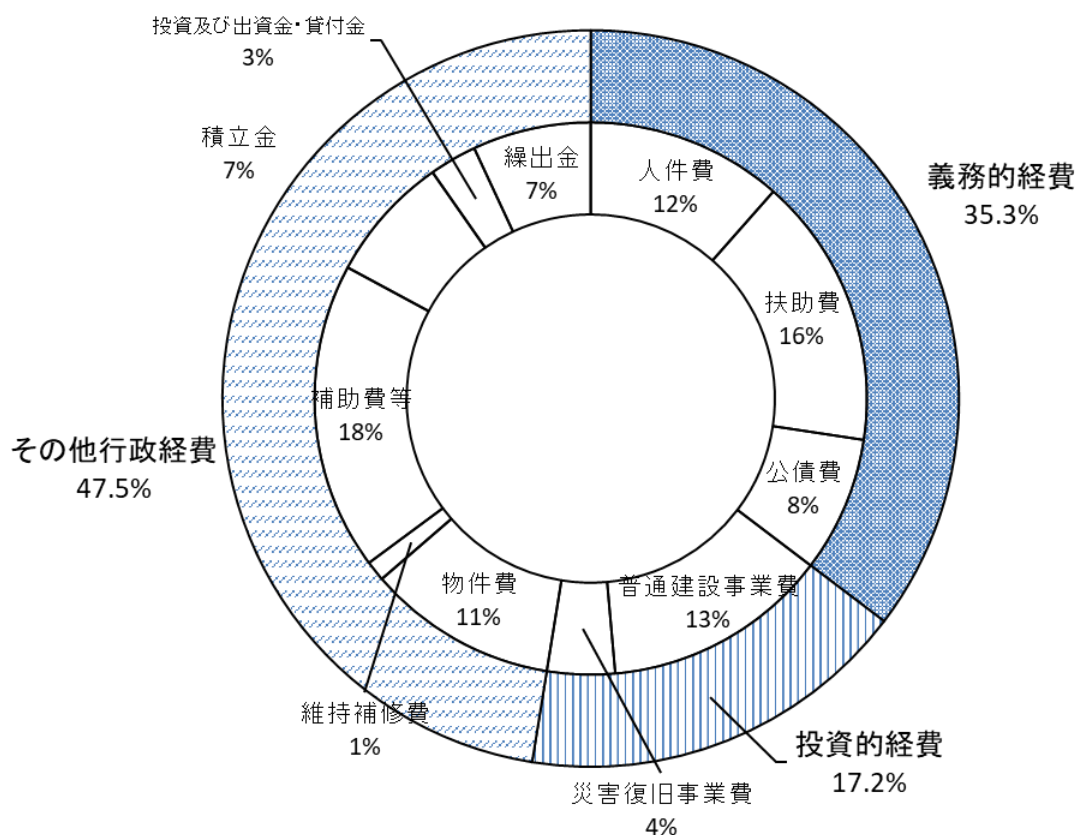
また、任意的経費については、対前年比72,507千円増（1.8％）の4,177,130千円（歳出構成比64.7％）となった。東彼杵中学校校舎屋上防水改修工事皆増等により普通建設事業費が対前年比339,249千円増（65.7％）となったことや、繰越工事の増により災害復旧事業費が対前年比131,926千円増（106.3％）などが影響している。

さらに、これらの経費を臨時的なものと同常的なものに区分すると、第20表（歳出）に示すとおりである。同常的な経費は対前年比128,719千円増（3.7％）の3,577,976千円（構成比55.4％）となった。東彼地区保健福祉組合分担金の増、各種修繕補修工事増などが影響している。

また、臨時的経費については、対前年比168,395千円増（6.2％）の2,881,624千円となった。東彼杵中学校大規模改修事業や駄地団地建替事業等により普通建設事業費が増となったことなどが大きく影響している。

なお、同常収支比率（歳入同常一般財源＋臨時財政対策債に対し同常経費充当一般財源の額が占める割合）は、普通交付税の増により歳入における同常一般財源が増となったことが影響し、前年比3.3％減の82.5％となった。

第2図



(1) 人件費

決算額は対前年比37,996千円増(5.4%)の743,176千円となった。内訳については第7表、科目別内訳については第8表のとおりである。事業費支弁人件費は4,090千円増(11.6%)の37,996千円となった。職員数・会計年度任用職員の増が主な増要因である。

第7表 人件費の内訳(令和3年度地方財政状況調査より)

(単位:千円、%)

区 分	決算額		増減額	増減率
	令和3年度	令和2年度		
議員・委員等報酬	84,907	78,555	6,352	8.1
会計年度任用職員報酬等 (パートタイム)	(895) 72,977	(866) 62,388	(29) 10,589	— —
特別職給与 (給与、期末手当及び通勤手当)	22,464	21,697	767	3.5
任期の定めのない常勤職員給与	(29,656) 397,384	(26,852) 383,862	(2,804) 13,522	(10.4) 3.5
会計年度任用職員給与 (フルタイム)	8,428	7,249	1,179	—
共済組合負担金等	(8,938) 157,016	(7,681) 151,429	(1,257) 5,587	(16.4) 3.7
計	(39,489) 743,176	(35,399) 705,180	(4,090) 37,996	(11.6) 5.4

()内は事業費支弁人件費で外数である。

第8表 科目別人件費(令和3年度地方財政状況調査より)

(単位:千円)

科 目	令 和 3 年 度							令 和 2 年 度 人 件 費	増減額	
	議員・委員等	会計年度 任用職員 (パートタイム)	特別職及び 任期の定めのない常勤職員		会計年度任用職員 (フルタイム)		共済等 (退手負担金含)			計
			給 料	職員手当等	給 料	職員手当等				
議 会 費	36,405	1,788	9,187	4,195	-	-	11,828	63,403	63,822	△ 419
総 務 費	3,236	13,836	110,672	58,898	5,355	633	91,711	284,341	266,373	17,968
民 生 費	-	5	32,558	16,204	-	-	10,274	59,041	51,883	7,158
衛 生 費	10,259	2,174	29,802	23,806	2,397	43	9,141	77,622	64,535	13,087
農 林 業 費	-	-	-	(98)	-	-	-	(98)	-	98
水 産 業 費	6,066	5,023	24,151	15,007	-	-	8,797	59,044	61,918	△ 2,874
商 工 費	-	-	5,816	4,130	-	-	1,913	11,859	14,355	△ 2,496
土 木 費	-	(895)	(19,527)	(9,291)	-	-	(8,938)	(38,651)	(34,320)	(4,331)
消 防 費	22	-	11,501	8,055	-	-	3,792	23,370	21,639	1,731
消 防 費	13,438	-	-	2,944	-	-	-	16,382	18,313	△ 1,931
教 育 費	15,481	50,151	44,360	18,562	-	-	19,560	148,114	142,342	5,772
災 害 復 旧 費	-	-	-	(740)	-	-	-	(740)	(1,079)	(△ 339)
計	84,907	(895) 72,977	(19,527) 268,047	(10,129) 151,801	- 7,752	- 676	(8,938) 157,016	(39,489) 743,176	(35,399) 705,180	(4,090) 37,996

()は事業費支弁人件費で外数である。

第9表 一般職員の給料月額等(普通会計ベース)

区 分	職員数(人)			給料月額総額(円)			平均月額(円)		
	一 般 行 政 職	技 能 勞 務 職	計	一般行政職	技能労務職	計	一 般 行 政 職	技 能 勞 務 職	計
3.4.1	72	1	73	22,338,829	231,300	22,570,129	310,262	231,300	309,180
2.4.1	70	1	71	21,859,920	215,900	22,075,820	312,285	215,900	310,927
増 減	2	0	2	478,909	15,400	494,309	△ 2,023	15,400	△ 1,747
増 減 率 (%)	2.9	0.0	2.8	2.2	7.1	2.2	△ 0.6	7.1	△ 0.6

(2) 物件費

決算額は、対前年比75,106千円増(11.7%)の718,186千円となった。臨時的物件費は対前年比60,623千円増(25.6%)、経常的物件費は対前年比14,483千円増(3.6%)となった。増減の主な内容は、橋梁点検業務委託料(繰越)16,317千円皆増、東彼杵町公共施設長寿命化計画策定業務委託料(繰越)14,707千円皆増、公共施設等総合管理計画改定業務委託料11,550千円皆増、水路橋等定期点検業務委託料8,438千円皆増、新型コロナウイルス予防接種委託料7,305千円皆増などとなっている。

科目別物件費の内訳は、第10表のとおりである。

第10表 科目別物件費の内訳(令和3年度地方財政状況調査より)

(単位:千円)

区 分	旅 費	交際費	需用費 原材料費	役務費	委託料	使用料 賃借料等	備 品 購入費	計	2年度	増減額
議 会	252	17	625	89	11	79		1,073	1,393	△ 320
総 務	507	167	16,924	56,492	136,074	78,466	3,594	292,224	278,577	13,647
民 生	44		8,258	2,773	6,814	1,314		19,203	16,751	2,452
衛 生	123		6,274	6,402	56,304	1,893	2,451	73,447	50,243	23,204
労働費										
農 林 水産業	281		4,684	1,740	33,680	1,196	0	41,581	29,562	12,019
商 工	279		6,428	6,681	3,910	1,425		18,723	22,607	△ 3,884
土 木	181		1,993	3,137	30,027	11,408	836	47,582	39,402	8,180
消 防	2,378	4	6,783	11,826	2,445	3,488	2,447	29,371	37,049	△ 7,678
教 育	1,004	38	56,707	20,111	56,405	49,652	11,065	194,982	167,496	27,486
計	5,049	226	108,676	109,251	325,670	148,921	20,393	718,186	643,080	75,106
2年度	4,630	269	120,021	110,991	256,591	135,192	15,386	643,080		
増減額	419	△ 43	△ 11,345	△ 1,740	69,079	13,729	5,007	75,106		

※賃金等には共済費及び報償費を含む。

(3) 扶助費

決算額は、対前年比199,568千円増(24.1%)の1,026,322千円となった。

増減の主な内容は、子育て世帯への臨時特別給付金98,690千円増、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金81,800千円皆増などとなっている。

第11表 扶助費の内訳

(単位:千円)

区 分	3年度 決算額	左 の 財 源 内 訳				2年度 決算額	増減額
		国 庫 支出金	県支出金	その他 特 財	一般財源		
乳・幼児等福祉医療	15,569		4,802		10,767	14,221	1,348
心身障害者福祉医療	18,222		8,909	0	9,313	17,965	257
養護老人ホーム 措置費	43,398			9,648	33,750	43,138	260
在宅寝たきり老人等 介護者見舞金	60			60	0	60	0
日常生活用具給付費 補装具給付費	4,724	1,903	544		2,277	3,982	742
障害福祉サービス給付費	351,457	174,159	87,514		89,784	307,210	44,247
障害者医療 (育成・更生・療養)	17,630	8,815	4,408		4,407	17,083	547
施設型給付費 (保育所運営費)	268,871	141,737	57,903		69,231	291,274	△ 22,403
児童手当及び子ども手当(職 員に係るものを含む)	109,970	72,559	16,440		20,971	112,455	△ 2,485
未熟児養育医療給付費	303	112	56	5	130	92	211
教 育 扶 助	4,568	281			4,287	4,423	145
生活支援等(コロナ対策)	191,550	184,400	4,950	0	2,200	14,851	176,699
計	1,026,322	583,966	185,526	9,713	247,117	826,754	199,568

(4) 維持補修費

決算額は、対前年比26,234千円増(△52.2%)の76,537千円となった。

主な目的別増減内容としては第12表に示すとおりである。舗装補修工事6,899千円増、舗装補修工事8,165千円減、道路橋梁維持事業緊急工事5,751千円皆増、区画線設置工事3,133千円皆増などが主な要因となっている。

第12表 維持補修費の内訳(令和3年度地方財政状況調査より)

(単位:千円)

区 分	道路橋梁	庁舎 小中学校	その他	計	令和2年度	増減額
総 務 費		1,554	622	2,176	1,523	653
民 生 費			754	754	577	177
衛 生 費			225	225	419	△ 194
農 林 水 産 業 費			9,011	9,011	8,785	226
商 工 費			188	188	690	△ 502
土 木 費	28,937		14,626	43,563	28,291	15,272
消 防 費			3,511	3,511	223	3,288
教 育 費		8,087	9,022	17,109	9,795	7,314
計	28,937	9,641	37,959	76,537	50,303	26,234

(5) 補助費等

決算額は、対前年比721,908千円減(△38.3%)の1,163,882千円となった。

主な増減内容は、特別定額給付金780,000千円皆減、東彼杵町地域振興券追加給付事業補助金39,848千円皆減、水道事業会計負担金34,172千円減、東彼杵町高収益作物次期作支援推進交付金29,658千円皆減、東彼杵町農林水産業緊急応援給付金23,300千円皆減、東彼杵町中小企業者等新型コロナウイルス感染症対策支援金14,700千円皆減、東彼杵町中小企業者等新型コロナウイルス感染症対策追加支援金8,400千円皆減、新型コロナウイルス感染症緊急経済支援給付金などとなっている。

なお、科目別の補助費等の内訳は、第13表のとおりである。

第13表 補助費等の内訳(令和3年度地方財政状況調査より)

(単位:千円)

区分	負担金寄附金	補助及び交付金	その他	計	令和2年度	増減額
議会費	1,120	0	0	1,120	1,116	4
総務費	10,447	36,939	124,608	171,994	918,841	△ 746,847
民生費	31,324	90,466	13,210	135,000	123,006	11,994
衛生費	140,879	15,036	54,509	210,424	183,518	26,906
労働費	0	0	0	0	0	0
農林水産業費	4,120	121,186	894	126,200	180,794	△ 54,594
商工費	970	97,252	52,626	150,848	128,301	22,547
土木費	618		188,089	188,707	191,658	△ 2,951
消防費	134,793	582	3,270	138,645	129,025	9,620
教育費	1,484	35,516	3,944	40,944	29,531	11,413
公債費	0	0	0	0	0	0
計	325,755	396,977	441,150	1,163,882	1,885,790	△ 721,908

補助費等の主なもの(概ね100万円以上)は、次のとおりである。

(令和3年度地方財政状況調査より)

目的別	補助費等名称	金額(千円)
総務費	ふるさと応援寄附金謝礼	102,186
	コミュニティ助成事業助成金	15,500
	区長報酬等謝礼	9,830
	空き家活用促進奨励金	7,928
	生活交通路線維持費補助金	4,448
	地域コミュニティ活動交付金	3,969
	法人町民税等過年度還付金	3,121
	人事交流負担金	2,974
	中間サーバー・プラットフォーム利用負担金	2,815
	結婚新生活支援事業費補助金	2,228
	長崎県自治体情報セキュリティクラウド負担金	1,309
民生費	児童健全育成事業委託料	20,717
	施設型給付費	15,649
	社会福祉協議会運営費補助金	14,289

	介護保険事業特別会計繰出金	8,238
	一時預かり事業補助金	8,003
	東彼地区保健福祉組合分担金（地域生活支援事業費）	7,696
	障害者自立支援給付費国庫負担金前年度返還金	5,773
	障害児保育事業補助金	5,698
	子ども・子育て支援交付金前年度精算返還金（国費）	5,052
	子ども・子育て支援交付金前年度精算返還金（県費）	4,947
	病後児保育事業補助金	4,417
	高齢者ワクシー利用助成金	4,000
	新型コロナウイルス感染拡大防止事業補助金	3,755
	延長保育事業補助金	3,711
	保育対策総合支援事業補助金	3,608
	地域子育て支援拠点事業委託料	3,376
	障害者自立支援給付費県費負担金前年度返還金	2,886
	敬老会行事委託料	2,670
	保育士確保寄宿舎借上事業補助金	2,640
	シルバー人材センター運営費補助金	2,500
	東彼地区保健福祉組合分担金（老人ホーム）	2,055
	保育士等処遇改善臨時特例事業費補助金	1,796
	老人クラブ育成費補助金	1,679
	民生児童委員協議会補助金	1,635
	長崎県保育対策総合支援事業費補助金前年度精算返還金（県費）	1,537
	老人クラブ活動助成補助金	1,448
	長崎県保育対策総合支援事業費補助金前々年度精算返還金（県費）	1,010
衛生費	東彼地区保健福祉組合（ごみ処理施設）分担金	88,016
	水道事業会計負担金	43,504
	東彼地区保健福祉組合（し尿処理施設）分担金	28,639
	浄化槽維持管理費補助金	13,678
	予防接種出務謝礼	9,556
	東彼地区保健福祉組合（火葬場施設）分担金	4,752
	出産祝い金	5,500
	育児奨励金	1,000
農林水産業費	中山間地域等直接支払交付金	51,279
	多面的機能支払交付金	32,156
	東彼杵町農林水産業経営継続事業費補助金（繰越）	7,507
	ながさき鳥獣被害防止総合対策事業補助金（捕獲経費助成）	5,473
	イノシシ緊急特別対策事業補助金	5,045
	経営所得安定対策等推進事業費補助金	3,848
	牛舎等長寿命化推進事業費補助金	2,026
	家畜診療所整備拡充補助金	2,000
	そのぎ茶販路拡大促進支援事業補助金	2,000
	県茶業振興協議会負担金	1,565
	有害鳥獣捕獲対策事業補助金	1,516
	次代を担う漁業後継者育成支援事業補助金	1,200
	優良雌牛確保支援事業費補助金	1,040

	肉用牛肥育経営安定対策事業費補助金	1,020
	全国和牛能力共進会出品対策補助金	1,000
商工費	営業時間短縮協力金	47,928
	東彼杵町地域振興券給付事業補助金	39,407
	東彼杵町事業支援給付金（繰越）	14,300
	飲食店緊急営業継続支援金	8,900
	商工振興事業補助金（経営改善普及事業）	6,498
	東彼杵町観光協会補助金	5,750
	東彼杵町事業所応援給付金（その他業種分）	4,600
	東彼杵町商工業者情報発信支援事業補助金	4,416
	東彼杵町事業支援給付金	4,156
	地域産業雇用創出チャレンジ支援事業補助金（事業拡充）	3,982
	営業時間短縮追加協力金	3,740
	商店街街路灯管理費補助金	3,654
	東彼杵町事業所応援給付金（飲食店分）	1,200
土木費	公共下水道事業会計負担金	187,590
	大野原演習場周辺整備基金活用事業補助金	3,877
消防費	広域市町村圏消防事務委託料	124,967
	消防団員退職報償金分担金	7,391
	消防ポンプ整備委託料	2,496
教育費	学校給食費減免支援給付金	6,429
	地産地消給食費助成金	2,971
	幼稚園教育振興費補助金	1,535

(6) 公債費

決算額は、対前年比12,957千円減（△2.5%）の512,972千円となった。償還状況については、「第1項 第11章公債費の状況」のとおりである。

増減内容は、臨時地方道整備事業債8,872千円減、公営住宅建設事業債5,966千円減などとなっている。

なお、自治体財政健全化法に基づく財政指標は次のとおりとなった。

	3年度	2年度	増減	早期健全化 基 準	財 政 再 生 基 準
実質公債費比率	9.4%	10.4%	△1.0%	25.0%	35.0%
将来負担比率	49.4%	63.0%	△13.6%	350.0%	—

(7) 普通建設事業費

各事業の実施状況については、「第1項 行政に関する事項」に、また、この財源内訳については第23表に記載しているとおりでである。

決算額については、対前年比339,249千円増（65.7%）の855,867千円となった。このうち補助事業は対前年比189,314千円増（352.8%）の242,967千円で、単独事業費は対前年比120,778千円増（26.3%）の579,705千円、県営事業負担金は対前年比29,157千円増（722.1%）の33,195千円となっている。

主な増減内容は次のとおりである。

○補助事業～補助事業の主な増減内容は、大野原高原線改良事業111,529千円皆増、水産物供給基盤機能保全工事138,000千円皆増、道路橋梁改良事業（繰越）9,767千円皆増、中尾本線道路改良事業（繰越）8,455千円皆増、橋梁補修工事8,224千円増等などである。

○**単独事業**～東彼杵中学校校舎屋上防水改修工事30,904皆増、千綿小空調設備移設工事(繰越)25,135千円皆増、旧千綿中学校運動場整備工事(繰越)21,494千円皆増、旧千綿中学校屋外階段等設置工事17,978千円皆増、歴史民俗資料館空調機改修工事17,864千円皆増、旧千綿中学校通路拡幅工事16,393千円皆増などである。

○**県営事業負担金**～彼杵港社会資本整備総合交付金事業負担金(繰越)20,000千円皆増、県道改良事業負担金(繰越)6,581千円皆増、県営自然災害防止事業負担金3,076千円皆増、川棚港海岸(小音琴地区)緊急自然災害防止対策事業負担金2,235千円皆増、彼杵港社会資本整備総合交付金事業負担金190千円皆増、県道千綿溪線改良事業負担金(繰越)2,925千円皆減となっている。

普通建設事業費のうち、前年度からの繰越事業の決算額は、385,812千円となり、対前年比311,947千円の増(422.3%)である。普通建設事業全体に占める割合は45.1%となっている。

(8) 災害復旧事業費

決算額は、対前年比131,926千円増(106.3%)の255,981千円となった。

災害復旧事業費の補助・単独別の決算内容については、第14表のとおりである。

第14表 災害復旧事業費の内訳

(ア) 補助事業

(単位:千円)

年災別	区分	箇所数 (総数)	事業費	左の財源内訳				補助率等
				国県 支出金	地方債	特定 財源	一般 財源	
2年災	農地・ 農業用施設	14(16) 11(13)	51,734	49,817	400	537	980	農地 94.5% 施設 98.1%
3年災	農地・ 農業用施設	1(21) 0(5)	2,060	1,988	0	22	50	農地 96.5% 施設 99.0%
3年災	農地・農業用施設 査定設計委託	21(21) 5(5)	7,238	3,618	0	0	3,620	農地 50% 施設 50%
2年災	公共土木施設 (道路・河川)	5(5) 12(14)	105,065	52,963	24,400	0	27,702	道路 75.7% 河川 75.7%
3年災	公共土木施設 (道路・河川)	0(5) 0(19)	0	0	0	0	0	道路 66.7% 河川 66.7%
計			166,097	108,386	24,800	559	32,352	

(イ) 単独事業

(単位:千円)

事業費別	区分	事業費	左の財源内訳			備考
			地方債	特定 財源	一般 財源	
公共土木施設災害復旧費	公共施設災害	80,679	6,300	0	74,379	事務費等
農林水産施設災害復旧費	農地等災害	9,205	1,400	0	7,805	事務費等
計		89,884	7,700	0	82,184	

※令和3年度地方財政状況調査に基づくため、実際の決算額と異なる場合があります。

(9) 積立金

決算額は、対前年比230,003千円増(92.3%)の479,169千円となった。

特定目的基金については、ふるさと創生基金に141,000千円を積立てたほか、下水道事業基金に80,000千円、教育文化施設整備基金に80,000千円、庁舎整備基金に170,000千円など歳計余剰金の積立を行った。

各基金取り崩し額の主な内容は、ふるさと創生事業基金が道路橋梁改良工事に51,800千円(繰越財源含む)、持家奨励補助金に16,000千円、空き家活用促進奨励金に7,928千円、日本一のそのぎ茶プレミアム戦略事業委託料に7,603千円、町農林業振興事業補助金(災害復旧分)に7,420千円、地区施設整備事業補助金に6,007千円、高齢者タクシー利用助成金に4,000千円、地域コミュニティ活動交付金に3,969千円、地産地消給食費助成金に2,971千円など、下水道事業基金が下水道三事業において、下水道事業債償還財源の一部として46,750千円及び浄化槽設置整備事業補助金の一部として27,564千円、地域福祉基金が在宅介護者見舞金に60千円、教育文化施設整備基金が旧千綿中学校屋外階段等設置工事に17,978千円、歴史民俗資料館空調機改修工事に17,864千円、旧千綿中学校通路拡幅工事に16,393千円など、大野原演習場周辺整備基金が太ノ原地区国旗掲揚台及び防護柵改修事業など周辺4地区への補助金の財源として3,877千円の取り崩しを行った。

なお、積立金の状況については、第15表のとおりである。

第15表 積立金の状況

(単位:千円)

区 分	令和2年度末 現 在 高	令和3年度		令和3年度末 現 在 高
		積立額	取り崩し額	
財 政 調 整 基 金	465,663	1,179		466,842
減 債 基 金	195,589	186		195,775
ふるさと創生事業基金	512,898	141,631	130,528	524,001
地 域 福 祉 基 金	127,773	4,003	60	131,716
下 水 道 事 業 基 金	142,951	80,046	74,314	148,683
教 育 文 化 施 設 整 備 基 金	174,897	80,600	81,302	174,195
大野原演習場周辺整備基金	17,907	1,433	3,877	15,464
庁 舎 整 備 基 金	165,444	170,061	0	335,505
防災情報等提供設備財政調整基金	3,611	2		3,612
森 林 環 境 贈 与 税 基 金	6,690	28		6,718
計	1,813,423	479,169	290,081	2,002,511

※令和3年度地方財政状況調査に基づくため、実際の決算額と異なる場合があります。

※端数処理の関係上、差引残高が一致しない場合があります。

(10) 投資及び出資金・貸付金

決算額は、対前年比17,279千円減(△8.8%)の179,406千円となった。

内訳は、運転資金としての公共下水道事業会計への短期貸付金が140,000千円、そのほか年度内回収分として、中小企業振興資金預託金6,000千円及び町創業支援資金融資預託金6,000千円、年度を超えて貸し付けるものとして、県林業公社開発促進資金貸付金191千円となっている。

また、公営企業化により出資金扱いとなっている水道事業繰出金が27,215千円となっている。

(11) 繰出金

決算額は対前年比9,176千円増(2.1%)の448,102千円となった。各特別会計への繰出金の決算額と、前年度との比較増減額は第16表のとおりである。

増減内容は、国民健康保険事業特別会計繰出金が基盤安定に係る繰出の減等により304千円減(△0.3%)、介護保険事業特別会計繰出金が介護予防等一体化実施事業に係る繰出の増等により4,014千円増(3.0%)、後期高齢者医療特別会計繰出金が療養給付費負担金の減等により8,542千円減(△5.0%)、農業集落排水事業特別会計繰出金が建設費の増により13,478千円増(46.4%)、漁業集落排水事業特別会計繰出金が建設費の増により530千円増(10.9%)などとなっている。

第16表 繰出金等の状況(令和3年度地方財政状況調査より<一般会計ベース>) (単位:千円、%)

区 分	令和3年度 決算額	令和2年度 決算額	増減額	増減率
国民健康保険事業特別会計 (うち人件費繰出金)	99,871 (17,943)	100,175 (17,887)	△ 304 (56)	△ 0.3 (0.3)
介護保険事業特別会計 (うち人件費繰出金)	138,761 (13,474)	134,747 (14,173)	4,014 (△ 699)	3.0 (△ 4.9)
後期高齢者医療特別会計 (うち人件費繰出金)	161,570 (8,457)	170,112 (8,407)	△ 8,542 (50)	△ 5.0 (0.6)
農業集落排水事業特別会計	42,510	29,032	13,478	46.4
漁業集落排水事業特別会計	5,390	4,860	530	10.9
育 英 資 金 等	0	0	0	-
計	448,102	438,926	9,176	2.1

【参考】 公営企業(法適)への繰出し等の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和3年度 決算額	令和2年度 決算額	増減額	増減率
上 水 道 事 業 会 計 (うち人件費)	89,383 (16,725)	121,036 (16,725)	△ 31,653 (0)	△ 26.2 (0.0)
公 共 下 水 道 事 業 会 計 (うち人件費)	327,590 (25,175)	350,567 (29,303)	△ 22,977 (△ 4,128)	△ 6.6 (△ 14.1)
計	416,973	471,603	△ 54,630	△ 11.6

※公営企業に対する繰出金は、公営企業化に伴い「補助費等」及び「投資及び出資金・貸付金」の項目に計上している。

第17表 税目別決算推移状況

(単位:千円、%)

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率
1. 町民税	293,398	6.4	322,144	9.8	289,226	△ 10.2	286,103	△ 1.1	283,547	△ 0.9
個人均等割	12,091	1.6	12,176	0.7	12,028	△ 1.2	12,041	0.1	11,836	△ 1.7
個人所得割	240,334	2.5	241,870	0.6	238,967	△ 1.2	239,757	0.3	231,039	△ 3.6
法人均等割	15,867	5.9	15,715	△ 1.0	15,805	0.6	15,367	△ 2.8	14,946	△ 2.7
法人税割	25,106	74.0	52,383	108.6	22,426	△ 57.2	18,938	△ 15.6	25,726	35.8
2. 固定資産税	397,172	9.8	383,530	△ 3.4	390,960	1.9	401,012	2.6	397,546	△ 0.9
純固定資産税	393,198	9.9	379,469	△ 3.5	386,795	1.9	396,634	2.5	393,065	△ 0.9
土地	89,509	1.4	86,310	△ 3.6	85,924	△ 0.4	84,109	△ 2.1	84,193	0.1
家屋	188,887	4.4	182,411	△ 3.4	184,574	1.2	193,774	5.0	175,180	△ 9.6
償却資産	114,802	29.6	110,748	△ 3.5	116,297	5.0	118,751	2.1	133,692	12.6
交付金	3,974	2.3	4,061	2.2	4,165	2.6	4,378	5.1	4,481	2.4
3. 軽自動車税	32,744	1.9	33,072	1.0	33,995	2.8	35,414	4.2	36,055	1.8
軽自動車税	32,744	1.9	33,072	1.0	33,709	1.9	0	△ 100.0	0	-
環境性能割	-	-	-	-	286	-	997	248.6	1,073	7.6
種別割	-	-	-	-	-	-	34,417	-	34,982	1.6
4. 町たばこ税	46,987	△ 5.9	44,477	△ 5.3	44,430	△ 0.1	40,835	△ 8.1	41,667	2.0
5. 鉱産税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6. 特別土地保有税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
普通税計	770,301	7.1	783,223	1.7	758,611	△ 3.1	763,364	0.6	758,815	△ 0.6
7. 入湯税	-	-	-	-	-	-	656	-	755	15.1
目的税計	-	-	-	-	-	-	656	-	755	15.1
合 計	770,301	7.1	783,223	1.7	758,611	△ 3.1	764,020	0.7	759,570	△ 0.6
国民健康保険税	205,824	△ 1.7	202,344	△ 1.7	200,394	△ 1.0	213,189	6.4	197,613	△ 7.3

第18表 科目別決算推移状況

<歳入>

(単位:千円、%)

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	金額	構成	金額	構成	金額	構成	金額	構成	金額	構成
町 税	770,301	15.1	783,223	16.4	758,611	15.3	764,020	11.6	759,570	11.2
地方譲与税	55,568	1.1	56,180	1.2	58,708	1.2	61,226	0.9	62,038	0.9
利子割交付金	1,111	0.0	1,034	0.0	386	0.0	425	0.0	347	0.0
配当割交付金	2,015	0.0	1,421	0.0	1,767	0.0	1,522	0.0	2,626	0.0
株式等譲渡所得割交付金	2,079	0.0	1,457	0.0	970	0.0	1,950	0.0	3,310	0.0
法人事業税交付金	-	-	-	-	-	-	4,341	0.1	8,615	0.1
地方消費税交付金	139,176	2.7	144,552	3.0	139,226	2.8	170,079	2.6	185,471	2.7
ゴルフ場利用税交付金	6,249	0.1	6,448	0.1	6,528	0.1	6,686	0.1	7,075	0.1
自動車取得税交付金	10,587	0.2	11,448	0.2	5,896	0.1	0	0.0	0	0.0
環境性能割交付金	-	-	-	-	1,281	0.0	3,163	0.0	3,007	0.0
国有提供施設等所在市町村助成交付金	1,588	0.0	1,588	0.0	1,588	0.0	1,455	0.0	1,431	0.0
地方特例交付金	2,040	0.0	2,526	0.1	9,051	0.2	5,444	0.1	23,758	0.4
地方交付税	1,973,184	38.7	1,932,782	40.5	1,963,858	39.6	2,072,061	31.5	2,290,522	33.9
普通交付税	1,846,052	36.2	1,796,475	37.7	1,823,557	36.8	1,925,850	29.3	2,136,637	31.6
特別交付税	127,132	2.5	136,307	2.9	140,301	2.8	146,211	2.2	153,885	2.3
交通安全対策特別交付金	1,257	0.0	1,104	0.0	975	0.0	1,102	0.0	1,169	0.0
小 計	2,965,155	58.1	2,943,763	61.7	2,948,845	59.5	3,093,474	47.1	3,348,939	49.5
分担金及び負担金	13,854	0.3	14,783	0.3	11,004	0.2	9,237	0.1	10,421	0.2
使用料及び手数料	69,701	1.4	62,917	1.3	61,647	1.2	53,674	0.8	52,058	0.8
財産収入	17,570	0.3	18,336	0.4	50,899	1.0	54,697	0.8	52,232	0.8
うち立木売却代	131	0.0	688	0.0	0	0.0	138	0.0	0	0.0
繰越金	156,900	3.1	111,134	2.3	152,008	3.1	175,858	2.7	405,609	6.0
繰入金	356,809	7.0	167,689	3.5	164,257	3.3	299,114	4.6	290,081	4.3
寄附金	35,876	0.7	117,974	2.5	292,700	5.9	349,651	5.3	334,464	4.9
国庫支出金	596,521	11.7	443,048	9.3	516,397	10.4	1,553,581	23.7	1,046,172	15.5
普通建設事業支出金	124,706	2.4	20,110	0.4	32,810	0.7	16,479	0.3	5,908	0.1
災害復旧事業支出金	0	0.0	0	0.0	12,039	0.2	38,234	0.6	57,761	0.9
そ の 他	471,815	9.2	422,938	8.9	471,548	9.5	1,498,868	22.8	982,503	14.5
県支出金	482,533	9.5	564,521	11.8	428,023	8.6	449,100	6.8	512,133	7.6
普通建設事業支出金	48,077	0.9	181,876	3.8	19,067	0.4	34,793	0.5	30,235	0.4
災害復旧事業支出金	24,993	0.5	20,417	0.4	29,992	0.6	26,127	0.4	55,423	0.8
そ の 他	409,463	8.0	362,228	7.6	378,964	7.7	388,180	5.9	426,475	6.3
町 債	353,908	6.9	273,025	5.7	260,958	5.3	202,490	3.1	340,699	5.0
諸 収 入	53,277	1.0	50,948	1.1	66,667	1.3	327,218	5.0	368,156	5.4
合 計	5,102,104	100.0	4,768,138	100.0	4,953,405	100.0	6,568,094	100.0	6,760,964	100.0

(注)構成比については、単位未満四捨五入のため、合計と一致しない場合があります。

第19表 性質別決算推移状況

(単位:千円、%)

<歳出>

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率
1. 人件費	664,222	2.6	648,227	△ 2.4	669,542	3.3	705,180	5.3	743,176	5.4
2. 物件費	531,631	△ 7.7	543,606	2.3	625,185	15.0	643,080	2.9	718,186	11.7
3. 維持補修費	51,111	35.7	46,693	△ 8.6	71,291	52.7	50,303	△ 29.4	76,537	52.2
4. 扶助費	797,903	1.3	785,561	△ 1.5	805,914	2.6	826,754	2.6	1,026,322	24.1
5. 補助費等	652,243	11.2	631,482	△ 3.2	668,176	5.8	1,885,790	182.2	1,163,882	△ 38.3
6. 公債費	661,491	△ 6.1	594,634	△ 10.1	564,856	△ 5.0	525,929	△ 6.9	512,972	△ 2.5
小計(1~6)	3,358,601	0.6	3,250,203	△ 3.2	3,404,964	4.8	4,637,036	36.2	4,241,075	△ 8.5
7. 普通建設事業費	848,573	△ 11.6	555,335	△ 34.6	431,647	△ 22.3	516,618	19.7	855,867	65.7
補助事業	294,750	△ 41.4	277,983	△ 5.7	152,627	△ 45.1	53,653	△ 64.8	242,967	352.8
単独事業	546,733	21.6	276,973	△ 49.3	273,840	△ 1.1	458,927	67.6	579,705	26.3
県営事業 負担金	7,090	△ 10.3	379	△ 94.7	5,180	1266.8	4,038	△ 22.0	33,195	722.1
8. 災害復旧事業費	27,226	12.7	57,360	110.7	69,209	20.7	124,055	79.2	255,981	106.3
補助事業	19,799	16.0	38,353	93.7	50,243	31.0	92,454	84.0	186,751	102.0
単独事業	7,427	4.7	19,007	155.9	18,966	△ 0.2	31,601	66.6	69,230	119.1
小計(7~8)	875,799	△ 11.0	612,695	△ 30.0	500,856	△ 18.3	640,673	27.9	1,111,848	73.5
9. 積立金	145,972	△ 4.4	152,304	4.3	277,820	82.4	249,166	△ 10.3	479,169	92.3
10. 投資及び出 資金・貸付金	30,328	193.4	34,603	14.1	35,429	2.4	196,685	455.2	179,406	△ 8.8
11. 繰出金	580,270	△ 9.7	566,325	△ 2.4	558,478	△ 1.4	438,926	△ 21.4	448,102	2.1
合 計	4,990,970	△ 2.7	4,616,130	△ 7.5	4,777,547	3.5	6,162,486	29.0	6,459,600	4.8

第20表 経常的なものと臨時的なものとの区分

1. 歳入

(単位:千円)

区 分	決 算 額	臨時的なもの		差引経常的なもの	
		特定財源	一般財源等	特定財源	一般財源等
町 税	759,570				759,570
地 方 譲 与 税	62,038				62,038
利 子 割 交 付 金	347				347
配 当 割 交 付 金	2,626				2,626
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3,310				3,310
地 方 消 費 税 交 付 金	185,471				185,471
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	7,075				7,075
自 動 車 取 得 税 交 付 金 環 境 性 能 割 交 付 金	3,007				3,007
法 人 事 業 税 交 付 金	8,615				8,615
地 方 特 例 交 付 金	23,758				23,758
地 方 交 付 税	2,290,522	0	153,885	0	2,136,637
交 通 安 全 特 別 交 付 金	1,169	0	0	0	1,169
分 担 金 及 び 負 担 金	10,421	560	0	9,861	0
使 用 料	47,111	17	473	46,621	
手 数 料	4,947	0	0	4,947	0
国 庫 支 出 金	1,095,346	459,221	184,657	451,468	0
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	1,431	0	0	0	1,431
県 支 出 金	490,824	141,840	19,389	329,595	0
財 産 収 入	52,232	2,773	36,795	12,664	0
寄 附 金	334,464	560	333,904	0	0
繰 入 金	290,081	275,139	14,942	0	0
繰 越 金	405,609	182,149	223,460	0	0
諸 収 入	340,291	165,229	163,797	11,255	10
町 債	340,699	249,990	90,709		
歳 入 合 計	6,760,964	1,477,478	1,222,011	866,411	3,195,064
構 成 比 (%)	100.0%	21.9%	18.1%	12.8%	47.3%

2. 歳 出

(単位:千円)

区 分	決算額	臨時的なもの		差引経常的なもの	
		特定財源	一般財源等	特定財源	一般財源等
人 件 費	743,176	39,129	1,449	26,461	676,137
物 件 費	718,186	121,159	176,388	41,597	379,042
維 持 補 修 費	76,537	3,471	1,845	14,945	56,276
扶 助 費	1,026,322	189,888	2,691	589,317	244,426
補 助 費 等	1,163,882	159,642	400,176	102,940	501,124
公 債 費	512,972			12,637	500,335
積 立 金	479,169	2,711	476,458		
投資及び出資金・貸付金	179,406		140,000		39,406
繰 出 金	448,102	9,324	45,445	78,514	314,819
小 計	5,347,752	525,324	1,244,452	866,411	2,711,565
普 通 建 設 事 業 費	855,867	740,551	115,316		
災 害 復 旧 事 業 費	255,981	211,603	44,378		
小 計	1,111,848	952,154	159,694	0	0
歳 出 合 計	6,459,600	1,477,478	1,404,146	866,411	2,711,565
構 成 比 (%)	100.0%	22.9%	21.7%	13.4%	42.0%

第21表 令和3年度 東彼杵町決算状況調 【普通会計ベース/令和3年度地方財政状況調査より】

1. 歳 入

(単位:千円)

科 目	東 彼 杵 町			川 棚 町			波 佐 見 町		
	決算額	構成比	指数	決算額	構成比	指数	決算額	構成比	指数
町 税	759,570	11.2%	100.0%	1,262,455	15.3%	166.2%	1,248,385	12.1%	164.4%
地 方 譲 与 税	62,038	0.9%	100.0%	54,741	0.7%	88.2%	61,785	0.6%	99.6%
利 子 割 交 付 金	347	0.0%	100.0%	726	0.0%	209.2%	645	0.0%	185.9%
配 当 割 交 付 金	2,626	0.0%	100.0%	5,506	0.1%	209.7%	4,867	0.0%	185.3%
株 式 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3,310	0.0%	100.0%	6,950	0.1%	210.0%	6,131	0.1%	185.2%
地 方 消 費 税 交 付 金	185,471	2.7%	100.0%	313,424	3.8%	169.0%	354,884	3.4%	191.3%
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	7,075	0.1%	100.0%						
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	3,007	0.0%	100.0%	2,663	0.0%	88.6%	3,008	0.0%	100.0%
法 人 事 業 税 交 付 金	8,615	0.1%	100.0%	10,256	0.1%	119.0%	14,144	0.1%	164.2%
地 方 特 例 交 付 金	23,758	0.4%	100.0%	18,356	0.2%	77.3%	38,610	0.4%	162.5%
地 方 交 付 税	2,290,522	33.9%	100.0%	2,377,495	28.7%	103.8%	2,303,797	22.3%	100.6%
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,169	0.0%	100.0%	1,517	0.0%	129.8%	1,176	0.0%	100.6%
分 担 金 及 び 負 担 金	10,421	0.2%	100.0%	28,605	0.3%	274.5%	42,572	0.4%	408.5%
使 用 料	47,111	0.7%	100.0%	132,473	1.6%	281.2%	87,756	0.9%	186.3%
手 数 料	4,947	0.1%	100.0%	6,928	0.1%	140.0%	7,666	0.1%	155.0%
国 庫 支 出 金	1,095,346	16.2%	100.0%	1,469,657	17.8%	134.2%	1,695,238	16.4%	154.8%
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	1,431	0.0%	100.0%						
県 支 出 金	490,824	7.3%	100.0%	751,341	9.1%	153.1%	786,893	7.6%	160.3%
財 産 収 入	52,258	0.8%	100.0%	6,273	0.1%	12.0%	5,581	0.1%	10.7%
寄 附 金	334,464	4.9%	100.0%	61,932	0.7%	18.5%	2,069,368	20.1%	618.7%
繰 入 金	290,081	4.3%	100.0%	206,153	2.5%	71.1%	738,689	7.2%	254.6%
繰 越 金	405,917	6.0%	100.0%	253,316	3.1%	62.4%	169,250	1.6%	41.7%
諸 収 入	340,291	5.0%	100.0%	125,687	1.5%	36.9%	159,350	1.5%	46.8%
町 債	340,699	5.0%	100.0%	1,174,468	14.2%	344.7%	515,100	5.0%	151.2%
合 計	6,761,298	100.0%	100.0%	8,270,922	100.0%	122.3%	10,314,895	100.0%	152.6%

(注)構成比については、単位未満四捨五入のため、合計と一致しない場合があります。

区分 \ 町名	東 彼 杵 町	川 棚 町	波 佐 見 町
人口(4.3.31現在)人	7,593	13,460	14,381
世帯数()世帯	3,149	5,703	5,311
面積()k m ²	74.29	37.25	56.00
人口密度()人/k m ²	104	360	255

2. 歳 出

(単位:千円)

科 目	東 彼 杵 町			川 棚 町			波 佐 見 町		
	決算額	構成比	指数	決算額	構成比	指数	決算額	構成比	指数
人 件 費	743,176	11.5%	100.0%	850,927	10.7%	114.5%	873,197	8.7%	117.5%
うち職員給	405,812	6.3%	100.0%	474,334	6.0%	116.9%	504,588	5.0%	124.3%
物 件 費	718,186	11.1%	100.0%	758,689	9.5%	105.6%	1,103,774	10.9%	153.7%
維持補修費	76,537	1.2%	100.0%	36,776	0.5%	48.0%	19,423	0.2%	25.4%
扶 助 費	1,026,322	15.9%	100.0%	1,884,497	23.7%	183.6%	2,007,298	19.9%	195.6%
補 助 費 等	1,163,882	18.0%	100.0%	1,298,121	16.3%	111.5%	1,926,317	19.1%	165.5%
投 資 的 経 費	1,111,848	17.2%	100.0%	1,540,684	19.4%	138.6%	1,289,086	12.8%	115.9%
普通建設事業費	855,867	13.2%	100.0%	1,354,985	17.0%	158.3%	1,120,513	11.1%	130.9%
災害復旧事業費	255,981	4.0%	100.0%	185,699	2.3%	72.5%	168,573	1.7%	65.9%
失業対策事業費									
公 債 費	512,972	7.9%	100.0%	550,327	6.9%	107.3%	552,044	5.5%	107.6%
積 立 金	479,169	7.4%	100.0%	104,667	1.3%	21.8%	1,410,215	14.0%	294.3%
投資及び出資金・貸付金	179,406	2.8%	100.0%	223,526	2.8%	124.6%	95,493	0.9%	53.2%
繰 出 金	448,128	6.9%	100.0%	710,807	8.9%	158.6%	813,038	8.1%	181.4%
合 計	6,459,626	100.0%	100.0%	7,959,021	100.0%	123.2%	10,089,885	100.0%	156.2%

(注)構成比については、単位未満四捨五入のため、合計と一致しない場合があります。

区 分 \ 町 名	東 彼 杵 町	川 棚 町	波 佐 見 町
実質公債費比率(%)	9.5	5.9	8.2
将来負担比率(%)	49.4	30.5	—
地方債現在高 (千円)	3,818,578	6,203,925	6,357,531
積立金現在高 (千円)	2,002,511	1,816,940	5,284,365

第22表 令和3年度 東彼杵町決算状況調(人・世帯当たり) 【普通会計ベース/令和3年度地方財政状況調査より】

1. 歳 入

(単位:円)

科 目	東 彼 杵 町			川 棚 町			波 佐 見 町		
	1 人 当たり	世 帯 当たり	1人当 たり 指 数	1 人 当たり	世 帯 当たり	1人当 たり 指 数	1 人 当たり	世 帯 当たり	1人当 たり 指 数
町 税	100,036	241,210	100.0%	93,793	221,367	93.8%	86,808	235,056	86.8%
地 方 譲 与 税	8,170	19,701	100.0%	4,067	9,599	49.8%	4,296	11,633	52.6%
利 子 割 交 付 金	46	110	100.0%	54	127	118.0%	45	121	98.1%
配 当 割 交 付 金	346	834	100.0%	409	965	118.3%	338	916	97.9%
株 式 譲 渡 所 得 割 交 付 金	436	1,051	100.0%	516	1,219	118.4%	426	1,154	97.8%
地 方 消 費 税 交 付 金	24,427	58,898	100.0%	23,286	54,958	95.3%	24,677	66,821	101.0%
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	932	2,247	100.0%						
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	396	955	100.0%	198	467	50.0%	209	566	52.8%
法 人 事 業 税 交 付 金	1,135	2,736	200.0%	762	1,798	67.2%	984	2,663	86.7%
地 方 特 例 交 付 金	3,129	7,545	100.0%	1,364	3,219	43.6%	2,685	7,270	85.8%
地 方 交 付 税	301,662	727,381	100.0%	176,634	416,885	58.6%	160,197	433,778	53.1%
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	154	371	100.0%	113	266	73.2%	82	221	53.1%
分 担 金 及 び 負 担 金	1,372	3,309	100.0%	2,125	5,016	154.8%	2,960	8,016	215.7%
使 用 料	6,205	14,961	100.0%	9,842	23,229	158.6%	6,102	16,523	98.4%
手 数 料	652	1,571	100.0%	515	1,215	79.0%	533	1,443	81.8%
国 庫 支 出 金	144,257	347,839	100.0%	109,187	257,699	75.7%	117,880	319,194	81.7%
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	188	454	100.0%						
県 支 出 金	64,642	155,867	100.0%	55,820	131,745	86.4%	54,718	148,163	84.6%
財 産 収 入	6,882	16,595	100.0%	466	1,100	6.8%	388	1,051	5.6%
寄 附 金	44,049	106,213	100.0%	4,601	10,860	10.4%	143,896	389,638	326.7%
繰 入 金	38,204	92,118	100.0%	15,316	36,148	40.1%	51,366	139,087	134.5%
繰 越 金	53,459	128,903	100.0%	18,820	44,418	35.2%	11,769	31,868	22.0%
諸 収 入	44,816	108,063	100.0%	9,338	22,039	20.8%	11,081	30,004	24.7%
町 債	44,870	108,193	100.0%	87,256	205,939	194.5%	35,818	96,987	79.8%
合 計	890,465	2,147,125	100.0%	614,482	1,450,276	69.0%	717,259	1,942,176	80.5%

2. 歳 出

(単位:円)

科 目	東 彼 杵 町			川 棚 町			波 佐 見 町		
	1人当り	世帯当り	1人当り 指 数	1人当り	世帯当り	1人当り 指 数	1人当り	世帯当り	1人当り 指 数
人 件 費	97,876	236,004	100.0%	63,219	149,207	64.6%	60,719	164,413	62.0%
うち職員給	53,446	128,870	100.0%	35,240	83,173	65.9%	35,087	95,008	65.7%
物 件 費	94,585	228,068	100.0%	56,366	133,033	59.6%	76,752	207,828	81.1%
維持補修費	10,080	24,305	100.0%	2,732	6,449	27.1%	1,351	3,657	13.4%
扶 助 費	135,167	325,920	100.0%	140,007	330,440	103.6%	139,580	377,951	103.3%
補助費等	153,284	369,604	100.0%	96,443	227,621	62.9%	133,949	362,703	87.4%
投資的経費	146,431	353,080	100.0%	114,464	270,153	78.2%	89,638	242,720	61.2%
普通建設費	112,718	271,790	100.0%	100,668	237,592	89.3%	77,916	210,980	69.1%
災害復旧費	33,713	81,290	100.0%	13,796	32,562	40.9%	11,722	31,740	34.8%
失業対策費									
公 債 費	67,559	162,900	100.0%	40,886	96,498	60.5%	38,387	103,944	56.8%
積 立 金	63,107	152,165	100.0%	7,776	18,353	12.3%	98,061	265,527	155.4%
投資及び出資金・貸付	23,628	56,972	100.0%	16,607	39,194	70.3%	6,640	17,980	28.1%
繰 出 金	59,019	142,308	100.0%	52,809	124,637	89.5%	56,536	153,086	95.8%
合 計	850,734	2,051,326	100.0%	591,309	1,395,585	69.5%	701,612	1,899,809	82.5%

第23表 令和3年度 普通建設事業費調（令和3年度地方財政状況調査より）

（単位：千円）

事業名	事業費	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金 寄附金	地方債	その他 特財	一般 財源等
【補助事業】							
駄地団地建設事業	37,754	16,794			16,200	4,670	90
水産物供給基盤機能保全事業費	19,504		9,618		8,700		1,186
大野原高原線道路改良事業	119,134	65,916			47,500	5,031	687
中尾本線道路改良事業	10,305	5,664			4,000	481	160
安全安心住まいづくり支援事業耐震診断委託料	82	41	21				20
橋梁補修工事	55,388	35,349			14,200		5,839
ながさき鳥獣被害防止総合対策事業補助金(ワイヤーメッシュ柵)	800		800				0
小計	242,967	123,764	10,439	0	90,600	10,182	7,982
【単独・県営事業】							
県営自然災害防止事業負担金	3,076				3,000		76
川棚港海岸(小音琴地区)緊急自然災害防止対策事業負担金	3,348				3,200		148
彼岸港社会資本整備総合交付金事業負担金	20,190				18,090	2,100	0
県道改良事業負担金	6,581					6,581	0
小計	33,195	0	0	0	24,290	8,681	224
【単独・受託事業】							
塩鶴川溪流保全事業費	150,900					130,120	20,780
小計	150,900	0	0	0	0	130,120	20,780
【単独事業】							
防犯灯設置・電灯交換補助金	1,388						1,388
持家奨励補助金	16,000					16,000	0
電算室空調等制御盤電源整備工事	269						269
地区施設整備事業補助金	6,007					6,007	0
旧大楠小学校エアコン設置工事	2,814				2,800		14
旧千綿小給水装置改造工事	190						190
太陽光発電システム設置補助金	275						275
浄化槽設置整備事業補助金	24,466					24,466	0
水洗便所改造資金利子補給事業補助金	2					2	0
町農林業振興事業補助金	10,900					7,420	3,480
イカ柴つけ設置事業補助金	100						100
農業近代化施設整備事業費補助金(水稲無人へり導入)	1,503						1,503
農業経営基盤強化資金利子助成事業補助金	7						7
施設園芸育成対策事業補助金	480						480
有害獣による被害防止対策事業補助金(電気柵)	420						420
大音琴地区流末排水路整備工事(繰越)	20,222				17,100		3,122
ながさき農林業・農山村構造改善加速化事業補助金	7,537		5,797				1,740
三根地区排水対策工事	363						363
種苗放流事業補助金	330						330
空き店舗等活用促進事業補助金	322					322	0
道路橋梁維持事業	22,454						22,454
道路橋梁改良事業	50,287					48,128	2,159
木場本線道路改良事業費	20,318				14,000	5,780	538
カーブミラー設置工事	1,045						1,045
大野原高原線道路改良事業	16,239						16,239
深澤道路改良事業費	4,169						4,169
解体工事(繰越)	5,962					5,962	0
やすらぎの里公園木柵取替工事	1,013						1,013
消防施設等設置補助金	91						91
消防第4分団詰所建築事業	8,170				5,900	2,270	0
防火水槽車止め設置工事	97						97
消防第3分団詰所排水設備工事	622						622
消防第2分団平似田格納庫給水工事	484						484
校内カーブミラー設置工事	178						178
旧千綿中学校通路拡幅工事	16,393					16,393	0
受電設備改修工事(繰越)	10,780					10,780	0
千綿小空調設備移設工事(繰越)	25,135					25,135	0
総合会館消防設備取替工事	5,768					5,768	0

彼杵小学校西側校舎トイレ改修工事	748				748	0
旧千綿中学校屋外階段等設置工事	17,978				17,978	0
千綿小学校側溝蓋設置工事	781				781	
千綿小学校受変電設備改修工事設計業務委託	758				758	
歴史民俗資料館空調機改修工事	17,864				17,864	0
中学校大規模改修事業	45,136			33,800	6,703	4,633
町民グラウンド便器取替工事	627					627
教育センター分室フェンス設置工事	2,390					2,390
その他工事費	421					421
総合会館駐車場入口改修工事	2,028					2,028
障害者用駐車場カラーリング工事	429					429
総合会館入口設計業務委託料	556					556
彼杵小学校校舎屋上防水改修工事	8,663					8,663
旧千綿中学校教室黒板改修工事	1,133				1,133	0
旧千綿中学校男子トイレ改修工事	2,750				2,750	0
彼杵小学校廊下床改修工事	371				370	1
空調機改修設計業務委託料	1,027				1,027	0
東彼杵中学校階段手摺設置工事	862				862	0
旧千綿中学校水道設備改修工事	2,397				2,396	1
旧千綿中学校運動場整備工事(繰越)	21,494				21,494	0
町民グラウンドトイレ改修工事	200					200
千綿人形芝居人形等購入費(繰越)	1,623				1,623	0
給水ポンプ取替工事	3,297				3,296	1
町道千綿中学校線グリーンベルト設置工事	1,633					1,633
千綿小学校受変電設備改修工事	10,402				10,401	1
新港グラウンドカーポート改修工事	437					437
小計	428,805	0	5,797	0	73,600	263,078
総計	855,867	123,764	16,236	0	188,490	412,061

4. 目的税等の充当額一覧

(1) 地方消費税交付金(社会保障財源分)

消費税引き上げ分に係る地方消費税交付金の増収分については、その用途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

令和3年度一般会計決算書における社会保障施策関連経費への充当状況については、次のとおりです。

(歳入) 地方消費税交付金(社会保障財源分)決算額 105,823 千円

(歳出) 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 1,341,799 千円

(単位:千円)

事業名	経費	財 源 内 訳					
		特定財源			一般財源		
		国支出金	県支出金	その他	社会保障財源化分の地方消費税交付金	その他	
社会福祉	老人福祉事業	57,062	0	964	9,648	7,804	38,646
	障害者福祉事業	400,938	184,877	101,410	0	19,468	95,183
	児童福祉事業	463,011	245,815	83,951	301	21,965	110,979
社会保険	介護保険事業	133,525	5,173	2,587		21,041	104,724
	国民健康保険事業	81,929	10,395	35,266		6,047	30,221
	後期高齢者医療事業	163,716		22,586	2,507	22,953	115,670
保健衛生	母子保健事業	15,064	87	0	2,284	2,278	10,415
	救急医療対策事業	813	0	0	0	135	678
	予防対策事業	15,827	317	0	0	2,539	12,971
	検診事業	9,914	414	0	0	1,593	7,907
合 計	1,341,799	447,078	246,764	14,740	105,823	527,394	

※地方消費税交付金(社会保障財源化分)は、地方消費税交付金の令和3年度決算額185,471千円の内数です。

※地方消費税交付金(社会保障財源化分)は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当しています。

※経費は人件費や事務経費等を除いて計上しています。

(2) 森林環境譲与税

森林環境譲与税の用途は、「森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律」により、次に掲げる施策に要する経費に充てるものとされています。

1. 森林の整備に関する施策
2. 森林の整備を担うべき人材の育成及び確保、森林の有する公益的機能に関する普及啓発、木材の利用の促進その他の森林の整備の促進に関する施策

令和3年度一般会計決算書における森林環境譲与税の充当状況については、次のとおりです。

(歳入) 森林環境譲与税決算額 6,201 千円

(歳出) 森林の整備に関する施設等に要する経費 6,173 千円

※差引残額28千円は森林環境譲与税基金に積み立てている。(R3年度末残高6,718千円)

(単位:千円)

事業名	経費	財 源 内 訳				
		特定財源			一般財源	
		国支出金	県支出金	森林環境譲与税基金繰入金	森林環境譲与税	その他
森林経営管理事業	6,173	0	0	0	6,173	0

(3) 入湯税

入湯税は、地方税法に基づき、環境衛生施設・鉱泉源の保護管理施設及び消防施設その他消防活動に必要な施設の整備並びに観光の振興に要する費用に充てるため、鉱泉浴場(温泉施設)における入湯行為に課税する目的税です。

令和3年度一般会計決算書における入湯税の充当状況については、次のとおりです。

(単位:千円)

事業名	経費	財 源 内 訳				
		特定財源			一般財源	
		国支出金	県支出金	その他	入湯税	その他
道の駅管理事業	7,073	0	0	1,664	755	4,654